

令和 7 年 度

あきる野市特別職報酬等審議会資料集

令和 7 年 1 0 月 3 日
あきる野市特別職報酬等審議会

<資料一覧>

(資料番号)

(資料名)

(ページ番号)

○給与関係資料

資料 1	あきる野市特別職報酬等審議会条例	1
資料 2	特別職の給与等の状況	2
資料 3	特別職及び議員の年間給与及び報酬総額の状況	4
資料 4	一般職と常勤特別職給与比較	5
資料 5	職員支給手当一覧	6
資料 6	令和 7 年度 東京都 26 市の概要	7
資料 7	令和 7 年度 類似団体の概要	1 3
資料 8	職員平均年齢推移	1 7
資料 9	一般職給料のラスパイレス指数推移	1 8

○その他資料

資料 1 0	新「教育長」の給料の額について（答申）	1 9
資料 1 1	新「教育長」の給料の額について（議事録）	2 3
資料 1 2	あきる野市議会議員の議員報酬の額について（答申）	3 4
資料 1 3	あきる野市議会議員の議員報酬の額について（議事録）	4 1
資料 1 4	消費者物価指数	5 8
資料 1 5	令和 7 年 人事院勧告・報告の概要	5 9
資料 1 6	令和 7 年 給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み	6 2
資料 1 7	令和 5 年度あきる野市の財政（財政白書）	7 9

〇あきる野市特別職報酬等審議会条例

平成7年9月1日

条例第26号

(設置)

第1条 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するため、あきる野市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 市長は、議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ当該議員報酬及び給料の額について審議会の意見を聴くものとする。

(平19条例6・平20条例21・平27条例4・一部改正)

(委員)

第3条 審議会は、委員10人をもって組織し、その委員は、あきる野市の区域内の公共的団体等の代表者その他市民のうちから必要の都度市長が任命する。

2 委員の任期は、前条に規定する事項の審議が終了したときに満了する。

(平27条例4・一部改正)

(会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、市長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、総務部給与担当課において処理する。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成7年9月1日から施行する。

附 則（平成19年条例第6号）抄

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に在職する収入役については、その者が在職する期間に限り、この条例による改正後のあきる野市職員定数条例、あきる野市特別職報酬等審議会条例及びあきる野市特別職の職員の給与に関する条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年条例第21号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年条例第4号）

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

特別職の給与等の状況（その１）

令和 7 年 4 月 1 日時点

	市長	副市長	教育長
給 料	<u>860,000円</u>	<u>740,000円</u>	<u>695,000円</u>
期 末 手 当 (年 2 回)	$(860,000 + (860,000 \times 0.2)) \times 2.4\text{月} = 2,476,800$ 6月及び12月に支給（計4.8月） $2,476,800 \times 2\text{回} = 4,953,600$	$(740,000 + (740,000 \times 0.2)) \times 2.4\text{月} = 2,131,200$ 6月及び12月に支給（計4.8月） $2,131,200 \times 2\text{回} = 4,262,400$	$(695,000 + (695,000 \times 0.2)) \times 2.4\text{月} = 2,001,600$ 6月及び12月に支給（計4.8月） $2,001,600 \times 2\text{回} = 4,003,200$
年 間 収 入 合 計 (市条例を適用)	給料×12月＋期末手当 $860,000 \times 12\text{月} = 10,320,000$ $10,320,000 + 4,953,600 = 15,273,600$	給料×12月＋期末手当 $740,000 \times 12\text{月} = 8,880,000$ $8,880,000 + 4,262,400 = 13,142,400$	給料×12月＋期末手当 $695,000 \times 12\text{月} = 8,340,000$ $8,340,000 + 4,003,200 = 12,343,200$
退 職 手 当 (東京都市町村 職員退職手当 組合の条例を 適用)	<u>13,760,000円</u> 給料月額×100分の400 ×任期（4年） $860,000 \times 400/100 \times 4 = 13,760,000$	<u>8,880,000円</u> 給料月額×100分の300 ×任期（4年） $740,000 \times 300/100 \times 4 = 8,880,000$	<u>5,212,500円</u> 給料月額×100分の250 ×任期（3年） $695,000 \times 250/100 \times 3 = 5,212,500$

特別職の給与等の状況（その２）

あきる野市 職種別給与（給料）減額一覧

市長				
減額期間	減額内容	減額理由	根拠条例	
H11.3	期末手当 2 0 % 減額	諸般の事情	平成 1 1 年 2 月 1 8 日条例第 1 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定・専決処分）
H11.6	期末手当 2 0 % 減額		平成 1 1 年 3 月 2 9 日条例第10号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（一部改正）
H15.3	期末手当 2 0 % 減額		平成 1 4 年 1 2 月 1 8 日条例第 3 0 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（一部改正）
H16.3	期末手当 4 0 % 減額		平成 1 5 年 1 2 月 1 8 日条例第 2 5 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（一部改正）
H16.7.1～H16.9.30	給料月額 5 % 減額	職員の不祥事に対する管理監督者責任	平成 1 6 年 6 月 2 4 日条例第 1 8 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）
H19.3	期末手当 1 6 % 減額	一般職給与改定の所要の調整に準ずる	平成 1 8 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）
H20.10.1～H23.9.30	給料月額 1 0 % 減額（※期末基礎額は本則）	行政改革を推進するため	平成 2 0 年 9 月 1 0 日条例第 1 8 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（制定）
H21.6	期末手当0.2月凍結	民間の実態を踏まえた暫定措置	平成 2 1 年 5 月 2 8 日条例第 1 2 号	あきる野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(制定)
H23.11.1～H24.10.31	給料月額 1 0 % 減額（※期末基礎額は本則）	行財政改革の更なる推進のため	平成 2 3 年 1 1 月 9 日条例第 1 2 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（制定）
H24.12.1～H25.11.30	給料月額 1 0 % 減額（※期末基礎額は本則）	行財政改革の更なる推進のため	平成 2 4 年 1 1 月 3 0 日条例第 2 3 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（制定）
H25.1.1～H25.1.31	給料月額更に 5 %（計 1 5 %）減額	事務処理の誤りに対する管理監督者責任	平成 2 4 年 1 2 月 2 5 日条例第 2 9 号	あきる野市特別職の職員の給料の特例に関する条例（制定）
H25.12.1～H26.11.30	給料月額 1 0 % 減額（※期末基礎額は本則）	行財政改革の更なる推進のため	平成 2 5 年 1 1 月 2 9 日条例第 3 0 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（制定）
H26.12.1～H27.10.14	給料月額 1 0 % 減額（※期末基礎額は本則）	行財政改革の更なる推進のため	平成 2 6 年 1 1 月 2 8 日条例第 1 7 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（制定）
H31.4.1～H31.4.30	給料月額 1 0 % 減額	事務処理の誤りに対する管理監督者責任	平成 3 1 年 3 月 2 2 日条例第 7 号	あきる野市特別職の職員の給料の特例に関する条例（制定）
R2.12	期末手当0.1月減額	社会情勢及び市の財政状況を踏まえた措置	令和 2 年 1 1 月 2 7 日条例第 2 9 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）

※ 都人勅による一般職給与改定の所要の調整に準拠した期末手当率の見直しは、条例の改正附則で行っており、上記表から除いている。

副市長				
※ 平成 1 9 年 3 月末までは助役				
減額期間	減額内容	減額理由	根拠条例	
H11.3	期末手当 1 5 % 減額	諸般の事情	平成 1 1 年 2 月 1 8 日条例第 1 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定・専決処分）
H11.6	期末手当 1 5 % 減額		平成 1 1 年 3 月 2 9 日条例第 1 0 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（一部改正）
H15.3	期末手当 1 5 % 減額		平成 1 4 年 1 2 月 1 8 日条例第 3 0 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（一部改正）
H16.3	期末手当 3 5 % 減額		平成 1 5 年 1 2 月 1 8 日条例第 2 5 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（一部改正）
H16.7.1～H16.9.30	給料月額 3 % 減額	職員の不祥事に対する管理監督者責任	平成 1 6 年 6 月 2 4 日条例第 1 8 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）
H19.3	期末手当 1 4 % 減額	一般職給与改定の所要の調整に準ずる	平成 1 8 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 6 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）
H20.10.1～H22.3.31	給料月額 5 % 減額（※期末基礎額は本則）	行政改革を推進するため	平成 2 0 年 9 月 1 0 日条例第 1 8 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（制定）
H21.6	期末手当0.2月凍結	民間の実態を踏まえた暫定措置	平成 2 1 年 5 月 2 8 日条例第 1 2 号	あきる野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(制定)
H22.4.1～H23.3.31	給料月額 5 % 減額（※期末基礎額は本則）	行政改革を推進するため	平成 2 2 年 3 月 3 0 日条例第 5 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（一部改正）
H23.12.1～H24.10.31	給料月額 5 % 減額（※期末基礎額は本則）	行財政改革の更なる推進のため	平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日条例第 1 3 号	あきる野市特別職の職員の給料等の特例に関する条例（平成 2 3 年条例第 1 2 号に対する一部改正）
H25.1.1～H25.1.31	給料月額 5 % 減額	事務処理の誤りに対する管理監督者責任	平成 2 4 年 1 2 月 2 5 日条例第 2 9 号	あきる野市特別職の職員の給料の特例に関する条例（制定）
H31.4.1～H31.4.30	給料月額 5 % 減額	事務処理の誤りに対する管理監督者責任	平成 3 1 年 3 月 2 2 日条例第 7 号	あきる野市特別職の職員の給料の特例に関する条例（制定）
R2.12	期末手当0.1月減額	社会情勢及び市の財政状況を踏まえた措置	令和 2 年 1 1 月 2 7 日条例第 2 9 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）

※ 都人勅による一般職給与改定の所要の調整に準拠した期末手当率の見直しは、条例の改正附則で行っており、上記表から除いている。

教育長				
※平成 2 3 年 4 月から勤勉手当廃止（平成 2 2 年 1 2 月 2 1 日条例第 3 3 号）				
減額期間	減額内容	減額理由	根拠条例	
H11.3	期末手当 1 0 % 減額	諸般の事情	平成 1 1 年 2 月 1 8 日条例第 2 号	あきる野市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例（制定・専決処分）
H11.6	期末手当 1 0 % 減額、勤勉手当 1 0 % 減額		平成 1 1 年 3 月 2 9 日条例第 1 1 号	あきる野市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例（一部改正）
H15.3	期末手当 1 0 % 減額		平成 1 4 年 1 2 月 1 8 日条例第 3 2 号	あきる野市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例（一部改正）
H16.3	期末手当 3 0 % 減額		平成 1 5 年 1 2 月 1 8 日条例第 2 7 号	あきる野市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例（一部改正）
H16.7.1～H16.9.30	給料月額 3 % 減額	職員の不祥事に対する管理監督者責任	平成 1 6 年 6 月 2 4 日条例第 1 9 号	あきる野市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例（全部改正）
H19.3	期末手当 1 2 % 減額	一般職給与改定の所要の調整に準ずる	平成 1 8 年 1 2 月 2 2 日条例第 3 7 号	あきる野市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例（制定）
H20.10.1～H22.3.31	給料月額 5 % 減額（※期末・勤勉基礎額は本則）	行政改革を推進するため	平成 2 0 年 9 月 1 0 日条例第 1 9 号	あきる野市教育委員会教育長の給料等の特例に関する条例（制定）
H21.6	期末手当0.2月凍結	民間の実態を踏まえた暫定措置	平成 2 1 年 5 月 2 8 日条例第 1 2 号	あきる野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(制定)
H22.4.1～H23.9.30	給料月額 5 % 減額（※期末・勤勉基礎額は本則）	行政改革を推進するため	平成 2 2 年 3 月 3 0 日条例第 6 号	あきる野市教育委員会教育長の給料等の特例に関する条例（一部改正）
H23.7	給料月額更に 1 0 %（計 1 5 %）減額	職員の不祥事に対する管理監督者責任	平成 2 3 年 6 月 2 8 日条例第 5 号	あきる野市教育委員会教育長の給料等の特例に関する条例（一部改正）
H23.12.1～H24.10.31	給料月額 5 % 減額（※期末基礎額は本則）	行財政改革の更なる推進のため	平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日条例第 1 4 号	あきる野市教育委員会教育長の給料等の特例に関する条例（制定）
R2.12	期末手当0.1月減額	社会情勢及び市の財政状況を踏まえた措置	令和 2 年 1 1 月 2 7 日条例第 2 9 号	あきる野市特別職の職員の給与の特例に関する条例（制定）

一般職				
減額期間	減額内容	減額理由	根拠条例	
H11.6	（部長級）期末手当 5 % 減額	諸般の事情	平成 1 1 年 3 月 2 9 日条例第 7 号	あきる野市職員の給与の特例に関する条例（制定）
H21.6	期末手当0.2月（再任用は0.1月）凍結	民間の実態を踏まえた暫定措置	平成 2 1 年 5 月 2 8 日条例第 1 2 号	あきる野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(制定)

※ 所要の調整（給料表のマイナス改定時に不利益不遡及にならないよう条例改正後直近の期末手当月数を調整することにより官民格差を埋めようとするもの）は、給与条例の改正で行っている。

特別職及び議員の年間給与及び報酬総額の状況について

令和7年4月1日時点

	給料・報酬 (1月当たり)	給料・報酬 (年間)	手当額 (1月当たり)	手当額 (年間)	給与+手当額 (1月当たり)	給与+手当額 (年間)	賞与(年2回分) (期末手当)	年間収入合計
市長	860,000	10,320,000	-	-	860,000	10,320,000	4,953,600	15,273,600
副市長	740,000	8,880,000	-	-	740,000	8,880,000	4,262,400	13,142,400
教育長	695,000	8,340,000	-	-	695,000	8,340,000	4,003,200	12,343,200
議長	530,000	6,360,000	-	-	530,000	6,360,000	3,084,600	9,444,600
副議長	474,000	5,688,000	-	-	474,000	5,688,000	2,758,680	8,446,680
委員長	459,000	5,508,000	-	-	459,000	5,508,000	2,671,380	8,179,380
議員	450,000	5,400,000	-	-	450,000	5,400,000	2,619,000	8,019,000

※ 市長、副市長、教育長の支給月数は4.8月/年、議長、副議長、委員長、議員の支給月数は4.85月/年

(参考1) 一般職の年間給与(平均)の状況について

令和7年4月1日時点

	給料・報酬 (1月当たり)	給料・報酬 (年間)	手当額(※) (1月当たり)	手当額(※) (年間)	給与+手当額 (1月当たり)	給与+手当額 (年間)	賞与(年2回分) (期末・勤勉手当)	年間収入合計
部長職	504,807	6,057,684	182,764	2,193,168	687,571	8,250,852	3,397,512	11,648,364
課長職	439,309	5,271,708	157,266	1,887,192	596,575	7,158,900	2,853,696	10,012,596
係長職(40代)	367,663	4,411,956	72,687	872,244	440,350	5,284,200	2,244,330	7,528,530
主任職(30代)	284,814	3,417,768	52,300	627,600	337,114	4,045,368	1,640,052	5,685,420
1級職(20代)	238,946	2,867,352	45,320	543,840	284,266	3,411,192	1,241,328	4,652,520

※ 部長職の手当額=管理職手当+地域手当+通勤手当

※ 課長職以下の手当額=管理職手当(課長職のみ)+扶養手当+地域手当+住居手当+通勤手当

※ 時間外勤務手当は含まない

(参考2) 一般職の年間給与(最高額)の状況について

令和7年4月1日時点

	給料・報酬 (1月当たり)	給料・報酬 (年間)	手当額(※) (1月当たり)	手当額(※) (年間)	給与+手当額 (1月当たり)	給与+手当額 (年間)	賞与(年2回分)※ (期末・勤勉手当)	年間収入合計
部長職 (地域手当14%)	517,900	6,214,800	179,006	2,148,072	696,906	8,362,872	3,570,762	11,933,634
部長職 (地域手当15%)	517,900	6,214,800	185,085	2,221,020	702,985	8,435,820	3,602,084	12,037,904
部長職 (地域手当16%)	517,900	6,214,800	191,164	2,293,968	709,064	8,508,768	3,633,402	12,142,170

※ 部長職の手当額=管理職手当+地域手当+通勤手当 (詳細は以下のとおり)

・管理職手当 90,000円/月

・通勤手当 3,900円/月(通勤距離が3kmから6kmの場合で試算)

※ ・期末手当の支給月数は0.95月、勤勉手当の支給月数は1.475月

支給は年2回で合計支給月数は4.85月

・勤勉手当は、成績上位の場合で試算

一般職と常勤特別職給与比較

1 給与支給対象一覧

区分	市長	副市長	教育長	議員	部長職	課長職	課長補佐職以下
給料	○	○	○	○ (報酬)	○	○	○
期末手当 (役職加算)	○ (20%)	○ (20%)	○ (20%)	○ (20%)	○ (20%)	○ (15%)	○ (10～0%)
勤勉手当 (役職加算)	×	×	×	×	○ (20%)	○ (15%)	○ (10～0%)
扶養手当	×	×	×	×	×	○	○
住居手当※	×	×	×	×	×	○	○
時間外手当	×	×	×	×	×	×	○
地域手当	×	×	×	×	○	○	○
管理職手当	×	×	×	×	○	○	×
通勤手当	×	×	×	×	○	○	○
旅費	○	○	○	○	○	○	○

※住居手当・・・年度末35歳未満の世帯主で、家賃月額15,000円以上で住宅を借り受けている職員のみ支給

2 職員給与等の推移

年度	給料月額	諸手当	合計 (平均月額)	前年度対比 (平均月額)	ラスパイレース 指数	人事院勧告		東京都人事委員会勧告		平均 年齢
						例月給	賞与	例月給	賞与	
令和元年度	315,900	77,100	393,000	▲ 5,000	99.4	0.09%	0.05月	改定見送り	0.05月	41.8
令和2年度	310,400	76,200	386,600	▲ 6,400	99.6	改定見送り	▲0.05月	改定見送り	▲0.10月	41.2
令和3年度	309,300	81,300	390,600	4,000	99.1	改定見送り	▲0.15月	改定見送り	▲0.10月	40.8
令和4年度	307,200	82,200	389,400	▲ 1,200	99.2	0.23%	0.10月	0.20%	0.10月	40.6
令和5年度	306,200	85,400	391,600	2,200	99.1	0.96%	0.10月	0.88%	0.10月	40.3
令和6年度	305,700	84,192	389,892	▲ 1,708	99.6	2.76%	0.10月	2.59%	0.20月	40.1

3 期末・勤勉手当支給月数推移

年度	市長	副市長	教育長	議員	一般職			
	期末手当	期末手当	期末手当	期末手当	役職	期末手当	勤勉手当	計
令和元年度	4.60	4.60	4.60	4.65	部長職	2.60	2.05	4.65
					課長職	2.20	2.45	
					課長補佐職以下	2.00	2.65	
令和2年度	4.50	4.50	4.50	4.55	部長職	2.50	2.05	4.55
					課長職	2.10	2.45	
					課長補佐職以下	1.90	2.65	
令和3年度	4.40	4.40	4.40	4.45	部長職	2.40	2.05	4.45
					課長職	2.00	2.45	
					課長補佐職以下	1.80	2.65	
令和4年度	4.50	4.50	4.50	4.55	部長職	2.40	2.15	4.55
					課長職	2.00	2.55	
					課長補佐職以下	1.80	2.75	
令和5年度	4.60	4.60	4.60	4.65	部長職	2.40	2.25	4.65
					課長職	2.00	2.65	
					課長補佐職以下	1.80	2.85	
令和6年度	4.80	4.80	4.80	4.85	部長職	2.50	2.35	4.85
					課長職	2.10	2.75	
					課長補佐職以下	1.90	2.95	

職員支給手当一覧

手当名称	支給要件等	支給対象	
		一般職	特別職
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養をうけているものがある場合に支給する手当 配偶者3,000円(課長級は対象外)・父母等6,000円(課長級 父母等3,000円)、子11,500円、特定期加算(15歳から22歳までが対象)4,000円、部長級は対象外	○	×
地域手当*	民間賃金や物価等の地域間格差を適切に反映するための調整額。給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に100分の14(国基準)を乗じて得た額を支給する	○	×
住居手当	下記全てに該当する場合、月額15,000円 ①世帯主 ②年度末35歳未満 ③賃貸家賃15,000円以上 ④管理職でないこと	○	×
管理職手当	管理職手当は、管理または監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき支給する手当 ①部長 90,000円 ②課長 65,000円	○	×
通勤手当	通勤のために支給する手当 ・交通機関利用 原則6か月定期券額を支給、1か月当たり支給限度額55,000円 ・交通用具使用 市の通勤距離区分に応じて支給 (車、自転車等)	○	×
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な勤務その他の著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない勤務に従事する職員に支給する手当	○	×
時間外勤務手当*	週休日の勤務及び正規の勤務時間を超えて勤務した場合に支給する手当	○	×
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して支給する手当	○	×
管理職員特別勤務手当	管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給する手当 ①部長 12,000円 ②課長 10,000円 ただし、勤務時間が6時間を超えた場合は、上記の額に100分の150を乗じて得た額	○	×
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務時間1時間につき、給料等の額に100分の25を乗じて得た額を支給する手当	○	×
休日勤務手当*	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間について100分の135を乗じて得た額を支給する手当	○	×
期末手当*	6月1日及び12月1日にそれぞれ在職する職員に対して支給する手当	○	○
勤勉手当*	6月1日及び12月1日にそれぞれ在職する職員に対して支給する手当	○	×
退職手当*	退職時に、勤続年数、退職事由、役職等により支給額を決定し、支給する手当 最高支給月数43.00月(勤続35年以上)	○	○

※表中「手当名称」欄の*については、給料月額の影響を受ける手当である。

令和7年度 東京都26市の概要（市長・副市長・教育長・議長・副議長・議員）

令和7年4月1日現在

市 長			副市長			教育長			議 長			副議長			議 員		
市 名	給料月額	順位	市 名	給料月額	順位	市 名	給料月額	順位	市 名	報酬月額	順位	市 名	報酬月額	順位	市 名	報酬月額	順位
八王子市	1,110,000	1	八王子市	940,000	1	武蔵野市	834,000	1	八王子市	750,000	1	八王子市	680,000	1	八王子市	610,000	1
府中市	1,080,000	2	府中市	930,000	2	府中市	830,000	2	武蔵野市	690,000	2	武蔵野市	612,000	2	武蔵野市	561,000	2
武蔵野市	1,061,000	3	立川市	901,000	3	調布市	830,000	2	立川市	663,000	3	立川市	600,000	3	立川市	556,000	3
町田市	1,060,000	4	町田市	900,000	4	町田市	820,000	4	府中市	650,000	4	三鷹市	580,000	4	三鷹市	550,000	4
小平市	1,050,000	5	小平市	900,000	4	八王子市	810,000	5	小平市	650,000	4	調布市	580,000	4	府中市	550,000	4
立川市	1,041,000	6	調布市	895,000	6	三鷹市	810,000	5	三鷹市	640,000	6	町田市	580,000	4	調布市	550,000	4
調布市	1,035,000	7	武蔵野市	891,000	7	昭島市	810,000	5	調布市	640,000	6	小平市	580,000	4	町田市	550,000	4
三鷹市	1,030,000	8	青梅市	880,000	8	小平市	810,000	5	町田市	640,000	6	府中市	570,000	8	小平市	550,000	4
青梅市	1,010,000	9	昭島市	880,000	8	青梅市	805,000	9	青梅市	625,000	9	青梅市	560,000	9	日野市	545,000	9
昭島市	1,000,000	10	三鷹市	870,000	10	立川市	799,000	10	日野市	625,000	9	日野市	560,000	9	青梅市	530,000	10
日野市	990,000	11	西東京市	860,000	11	多摩市	793,200	11	西東京市	614,000	11	昭島市	550,000	11	昭島市	530,000	10
西東京市	970,000	12	日野市	845,000	12	日野市	785,000	12	昭島市	610,000	12	西東京市	549,000	12	西東京市	517,000	12
小金井市	965,000	13	東久留米市	840,000	13	東久留米市	770,000	13	国分寺市	600,000	13	国分寺市	540,000	13	国分寺市	510,000	13
清瀬市	963,000	14	多摩市	835,000	14	稲城市	767,000	14	多摩市	582,500	14	多摩市	531,700	14	清瀬市	500,000	14
東久留米市	960,000	15	清瀬市	829,000	15	小金井市	765,000	15	小金井市	575,000	15	小金井市	520,000	15	多摩市	497,000	15
多摩市	955,400	16	小金井市	825,000	16	西東京市	763,000	16	国立市	575,000	15	国立市	515,000	16	小金井市	490,000	16
国立市	950,000	17	稲城市	816,000	17	清瀬市	761,000	17	狛江市	560,000	17	東久留米市	510,000	17	国立市	490,000	16
東村山市	943,000	18	国立市	815,000	18	国分寺市	750,000	18	東村山市	558,000	18	清瀬市	508,000	18	東村山市	485,000	18
稲城市	942,000	19	東村山市	801,000	19	国立市	750,000	18	東久留米市	550,000	19	東村山市	506,000	19	東久留米市	480,000	19
狛江市	920,000	20	狛江市	793,000	20	東村山市	740,000	20	稲城市	550,000	19	狛江市	501,000	20	狛江市	476,000	20
国分寺市	900,000	21	福生市	774,000	21	狛江市	739,000	21	福生市	543,000	21	稲城市	501,000	20	稲城市	468,000	21
福生市	900,000	21	国分寺市	770,000	22	福生市	727,000	22	羽村市	530,000	22	福生市	485,000	22	福生市	460,000	22
東大和市	895,000	23	東大和市	766,000	23	羽村市	715,000	23	あきる野市	530,000	22	あきる野市	474,000	23	東大和市	458,000	23
羽村市	885,000	24	羽村市	765,000	24	東大和市	710,000	24	清瀬市	525,000	24	東大和市	472,000	24	羽村市	450,000	24
あきる野市	860,000	25	あきる野市	740,000	25	あきる野市	695,000	25	武蔵村山市	505,000	25	羽村市	470,000	25	あきる野市	450,000	24
武蔵村山市	853,000	26	武蔵村山市	740,000	25	武蔵村山市	691,000	26	東大和市	484,000	26	武蔵村山市	458,000	26	武蔵村山市	435,000	26
26市平均	974,169	—	26市平均	838,500	—	26市平均	772,277	—	26市平均	594,788	—	26市平均	538,181	—	26市平均	509,538	—
類似団体 9団体平均	907,556	—	類似団体 9団体平均	782,000	—	類似団体 9団体平均	728,333	—	類似団体 9団体平均	533,556	—	類似団体 9団体平均	487,111	—	類似団体 9団体平均	465,222	—

令和 7 年度 東京都 2 6 市の概要

令和 7 年 4 月 1 日現在

市名	区分	類団	面積 (km ²)	住民基本台帳 人口 (人) R7.4.1	職員数 (一般職) (人) R6.4.1	職員 1 人 当人口 (人)	議員数		議員 1 人 当人口 (人)	令和 7 年度当初予算 (一般会計)									
							法定人数 (人)	実数 (人)		総額 (千円)	市税 (千円)		議会費 (千円)			人件費 (千円)			
											割合 (%)	人口 1 人 当 (千円)	割合 (%)	人口 1 人 当 (千円)	割合 (%)	人口 1 人 当 (千円)			
八 王 子 市			186.38	558,196	2,891	193	40	38	14,689	235,900,000	95,133,467	40.3%	170	746,216	0.3%	1	32,480,806	13.8%	58
立 川 市			24.36	186,641	1,082	172	28	25	7,466	89,750,000	42,714,930	47.6%	229	453,000	0.5%	2	12,670,000	14.1%	68
武 蔵 野 市			10.98	148,285	955	155	26	25	5,931	88,028,000	46,393,777	52.7%	313	475,125	0.5%	3	11,658,358	13.2%	79
三 鷹 市			16.42	190,508	1,057	180	28	27	7,056	89,453,739	41,911,342	46.9%	220	539,765	0.6%	3	12,821,106	14.3%	67
青 梅 市			103.31	128,653	1,528	84	24	24	5,361	65,450,000	20,585,255	31.5%	160	458,084	0.7%	4	7,641,372	11.7%	59
府 中 市			29.43	260,758	1,342	194	30	28	9,313	121,910,000	55,054,185	45.2%	211	534,070	0.4%	2	15,755,390	12.9%	60
昭 島 市			17.34	115,728	660	175	22	22	5,260	56,360,000	21,509,800	38.2%	186	363,375	0.6%	3	7,345,809	13.0%	63
調 布 市			21.58	239,726	1,310	183	28	28	8,562	112,010,000	51,648,000	46.1%	215	521,414	0.5%	2	15,475,000	13.8%	65
町 田 市			71.55	430,153	2,912	148	36	36	11,949	193,075,410	72,674,644	37.6%	169	483,559	0.3%	1	25,469,017	13.2%	59
小 金 井 市			11.3	125,349	655	191	24	24	5,223	52,400,000	23,648,006	45.1%	189	36,740	0.1%	0	7,650,590	14.6%	61
小 平 市			20.51	196,493	963	204	28	27	7,278	90,286,000	33,699,000	37.3%	172	483,103	0.5%	2	12,288,437	13.6%	63
日 野 市			27.53	188,785	1,462	129	24	24	7,866	78,074,000	32,242,650	41.3%	171	421,100	0.5%	2	12,129,410	15.5%	64
東 村 山 市			17.14	151,637	789	192	25	24	6,318	69,729,040	22,126,758	31.7%	146	361,832	0.5%	2	9,923,505	14.2%	65
国 分 寺 市			11.46	129,578	678	191	22	22	5,890	60,564,089	26,624,172	44.0%	205	349,216	0.6%	3	9,259,402	15.3%	71
国 立 市	○		8.15	76,163	497	153	21	21	3,627	39,875,000	16,580,348	41.6%	218	431,898	1.1%	6	6,684,709	16.8%	88
福 生 市	○		10.16	56,527	401	141	19	18	3,140	29,590,000	8,352,644	28.2%	148	302,262	1.0%	5	4,682,012	15.8%	83
狛 江 市	○		6.39	82,169	465	177	22	22	3,735	36,342,000	13,946,083	38.4%	170	328,770	0.9%	4	5,550,776	15.3%	68
東 大 和 市	○		13.42	84,875	449	189	22	21	4,042	37,620,000	12,926,531	34.4%	152	325,159	0.9%	4	5,515,981	14.7%	65
清 瀬 市	○		10.23	75,212	434	173	20	20	3,761	39,375,000	10,344,703	26.3%	138	235,029	0.6%	3	4,668,228	11.9%	62
東 久 留 米 市			12.88	116,208	600	194	22	21	5,534	50,760,000	18,031,991	35.5%	155	318,739	0.6%	3	7,128,058	14.0%	61
武 蔵 村 山 市	○		15.32	70,567	400	176	20	20	3,528	35,053,866	10,825,863	30.9%	153	277,408	0.8%	4	4,824,426	13.8%	68
多 摩 市			21.01	148,340	826	180	26	23	6,450	68,550,000	31,213,914	45.5%	210	377,833	0.6%	3	9,782,132	14.3%	66
稲 城 市	○		17.97	94,118	909	104	22	22	4,278	46,053,000	17,498,159	38.0%	186	309,987	0.7%	3	6,783,693	14.7%	72
羽 村 市	○		9.9	53,915	375	144	18	18	2,995	26,029,000	10,518,662	40.4%	195	265,952	1.0%	5	4,132,129	15.9%	77
西 東 京 市			15.75	206,302	1,057	195	28	28	7,368	88,694,083	35,399,130	39.9%	172	459,650	0.5%	2	13,197,922	14.9%	64
あ き る 野 市	○		73.47	79,028	498	159	21	21	3,763	37,925,350	11,797,993	31.1%	149	295,222	0.8%	4	5,912,900	15.6%	75
2 6 市中順位			3	21	19	18	21	19	20	21	22	23	23	22	7	4	20	4	5
2 6 市平均			30.15	161,304	969.0	168.3	24.8	24.2	6,169	74,571,445	30,130,846	39.1%	185	390,558	0.6%	3	10,439,660	14.3%	67

令和7年度 東京都26市の概要（市長・副市長・教育長）

令和7年4月1日現在

区分 市名	類 団	改 定 前 用 日 年 月	改 定 後 用 日 年 月	改 定 日 間 差 （ R7.4.1 ）	改 定 後 期 間 （ R7.4.1 ）	市長				副市長				教育長			
						改定前	改定後	引上額	引上率	改定前	改定後	引上額	引上率	改定前	改定後	引上額	引上率
八王子市		H15.7.1	H28.4.1	12年9か月	9年0か月	1,100,000	1,110,000	10,000	0.91%	960,000	940,000	-20,000	-2.08%	850,000	810,000	-40,000	-4.71%
立川市		H22.4.1	H25.4.1	3年0か月	12年0か月	1,050,000	1,041,000	-9,000	-0.86%	909,000	901,000	-8,000	-0.88%	806,000	799,000	-7,000	-0.87%
武蔵野市		H23.4.1	R7.4.1	14年0か月	0年0か月	1,030,000	1,061,000	31,000	3.01%	865,000	891,000	26,000	3.01%	810,000	834,000	24,000	2.96%
三鷹市		H7.12.1	H25.1.1	17年1か月	12年3か月	1,050,000	1,030,000	-20,000	-1.90%	890,000	870,000	-20,000	-2.25%	830,000	810,000	-20,000	-2.41%
青梅市		H5.1.1	H9.1.1	4年0か月	28年3か月	960,000	1,010,000	50,000	5.21%	830,000	880,000	50,000	6.02%	760,000	805,000	45,000	5.92%
府中市		H23.4.1	H27.4.1	4年0か月	10年0か月	1,050,000	1,080,000	30,000	2.86%	910,000	930,000	20,000	2.20%	810,000	830,000	20,000	2.47%
昭島市		H7.10.1	H10.4.1	2年6か月	27年0か月	970,000	1,000,000	30,000	3.09%	850,000	880,000	30,000	3.53%	780,000	810,000	30,000	3.85%
調布市		H7.12.1	H24.4.1	16年4か月	13年0か月	1,050,000	1,035,000	-15,000	-1.43%	910,000	895,000	-15,000	-1.65%	800,000	830,000	30,000	3.75%
町田市		H7.4.1	H9.1.1	1年9か月	28年3か月	993,000	1,060,000	67,000	6.75%	867,000	900,000	33,000	3.81%	804,000	820,000	16,000	1.99%
小金井市		H3.10.1	H5.10.1	2年0か月	31年6か月	870,000	965,000	95,000	10.92%	745,000	825,000	80,000	10.74%	690,000	765,000	75,000	10.87%
小平市		H6.7.1	H8.4.1	1年9か月	29年0か月	990,000	1,050,000	60,000	6.06%	850,000	900,000	50,000	5.88%	770,000	810,000	40,000	5.19%
日野市		H15.4.1	H18.7.1	3年3か月	18年9か月	891,000	990,000	99,000	11.11%	785,800	845,000	59,200	7.53%	753,600	785,000	31,400	4.17%
東村山市		H15.1.1	H16.1.1	1年0か月	21年3か月	945,000	943,000	-2,000	-0.21%	803,000	801,000	-2,000	-0.25%	742,000	740,000	-2,000	-0.27%
国分寺市		H3.10.1	H5.12.1	2年2か月	31年4か月	820,000	900,000	80,000	9.76%	700,000	770,000	70,000	10.00%	710,000	750,000	40,000	5.63%
国立市	○	H21.4.1	H27.4.1	6年0か月	10年0か月	950,000	950,000	0	0.00%	815,000	815,000	0	0.00%	750,000	750,000	0	0.00%
福生市	○	H18.4.1	H31.4.1	13年0か月	6年0か月	858,000	900,000	42,000	4.90%	737,000	774,000	37,000	5.02%	692,000	727,000	35,000	5.06%
狛江市	○	H22.4.1	R7.4.1	15年0か月	0年0か月	898,000	920,000	22,000	2.45%	774,000	793,000	19,000	2.45%	721,000	739,000	18,000	2.50%
東大和市	○	H5.4.1	H8.10.1	3年6か月	28年6か月	835,000	895,000	60,000	7.19%	719,000	766,000	47,000	6.54%	672,000	710,000	38,000	5.65%
清瀬市	○	H6.4.1	H28.4.1	22年0か月	9年0か月	839,000	963,000	124,000	14.78%	717,000	829,000	112,000	15.62%	648,000	761,000	113,000	17.44%
東久留米市		H7.4.1	H10.10.1	3年6か月	26年6か月	920,000	960,000	40,000	4.35%	805,000	840,000	35,000	4.35%	740,000	770,000	30,000	4.05%
武蔵村山市	○	H6.4.1	H8.4.1	2年0か月	29年0か月	833,000	853,000	20,000	2.40%	723,000	740,000	17,000	2.35%	675,000	691,000	16,000	2.37%
多摩市		H29.4.1	R2.4.1	3年0か月	5年0か月	950,600	955,400	4,800	0.50%	830,800	835,000	4,200	0.51%	789,300	793,200	3,900	0.49%
稲城市	○	H30.4.1	R6.4.1	6年0か月	1年0か月	897,000	942,000	45,000	5.02%	777,000	816,000	39,000	5.02%	730,000	767,000	37,000	5.07%
羽村市	○	H4.10.1	H7.7.1	2年9か月	29年9か月	795,000	885,000	90,000	11.32%	690,000	765,000	75,000	10.87%	645,000	715,000	70,000	10.85%
西東京市		H27.10.1	R4.4.1	6年6か月	3年0か月	990,000	970,000	-20,000	-2.02%	877,000	860,000	-17,000	-1.94%	778,000	763,000	-15,000	-1.93%
あきる野市	○	－	H7.9.1	－	29年7か月	－	860,000	－	－	－	740,000	－	－	－	695,000	－	－
26市中順位				－	－	－	25	－	－	－	25	－	－	－	25	－	－
26市平均				－	－	－	974,169	－	－	－	838,500	－	－	－	772,277	－	－
類似団体9団体平均				－	－	－	907,556	－	－	－	782,000	－	－	－	728,333	－	－

令和7年度 東京都26市の概要（議員等）

令和7年4月1日現在

区分 市名	類団	改 定 前	改 定 後	改 定 日 期 間 差	改 定 後 経 過 期 間 (R7.4.1)	議長					副議長					常任委員長等					議員			
		適 年 月 日	用 適 年 月 日			改定前	改定後	引上額	引上率	対議員	改定前	改定後	引上額	引上率	対議員	改定前	改定後	引上額	引上率	対議員	改定前	改定後	引上額	引上率
八 王 子 市		H15.7.1	H28.4.1	12年9か月	9年0か月	730,000	750,000	20,000	2.74%	140,000	660,000	680,000	20,000	3.03%	70,000	610,000	630,000	20,000	3.28%	20,000	590,000	610,000	20,000	3.39%
立 川 市		H25.4.1	R7.4.1	12年0か月	0年0か月	662,000	663,000	1,000	0.15%	107,000	599,000	600,000	1,000	0.17%	44,000	－	－	－	－	－	555,000	556,000	1,000	0.18%
武 蔵 野 市		H8.9.1	R7.4.1	28年7か月	0年0か月	670,000	690,000	20,000	2.99%	129,000	600,000	612,000	12,000	2.00%	51,000	－	－	－	－	－	550,000	561,000	11,000	2.00%
三 鷹 市		H4.6.1	H7.12.1	3年6か月	29年4か月	590,000	640,000	50,000	8.47%	90,000	540,000	580,000	40,000	7.41%	30,000	－	－	－	－	－	510,000	550,000	40,000	7.84%
青 梅 市		H5.1.1	H9.1.1	4年0か月	28年3か月	590,000	625,000	35,000	5.93%	95,000	530,000	560,000	30,000	5.66%	30,000	－	530,000	－	－	0	500,000	530,000	30,000	6.00%
府 中 市		H4.4.1	H7.9.1	3年5か月	29年7か月	590,000	650,000	60,000	10.17%	100,000	520,000	570,000	50,000	9.62%	20,000	－	560,000	－	－	10,000	500,000	550,000	50,000	10.00%
昭 島 市		H7.10.1	H10.4.1	2年6か月	27年0か月	590,000	610,000	20,000	3.39%	80,000	530,000	550,000	20,000	3.77%	20,000	520,000	540,000	20,000	3.85%	10,000	510,000	530,000	20,000	3.92%
調 布 市		H3.10.1	H7.12.1	4年2か月	29年4か月	572,000	640,000	68,000	11.89%	90,000	516,000	580,000	64,000	12.40%	30,000	－	－	－	－	－	493,000	550,000	57,000	11.56%
町 田 市		H7.4.1	H9.1.1	1年9か月	28年3か月	596,000	640,000	44,000	7.38%	90,000	549,000	580,000	31,000	5.65%	30,000	－	－	－	－	－	523,000	550,000	27,000	5.16%
小 金 井 市		H3.10.1	H5.10.1	2年0か月	31年6か月	515,000	575,000	60,000	11.65%	85,000	465,000	520,000	55,000	11.83%	30,000	404,000	505,000	101,000	25.00%	15,000	440,000	490,000	50,000	11.36%
小 平 市		H6.7.1	H8.4.1	1年9か月	29年0か月	610,000	650,000	40,000	6.56%	100,000	550,000	580,000	30,000	5.45%	30,000	530,000	560,000	30,000	5.66%	10,000	520,000	550,000	30,000	5.77%
日 野 市		H5.11.1	H8.1.1	2年2か月	29年3か月	605,000	625,000	20,000	3.31%	80,000	545,000	560,000	15,000	2.75%	15,000	535,000	550,000	15,000	2.80%	5,000	530,000	545,000	15,000	2.83%
東 村 山 市		H15.1.1	H16.1.1	1年0か月	21年3か月	559,000	558,000	-1,000	-0.18%	73,000	507,000	506,000	-1,000	-0.20%	21,000	496,000	495,000	-1,000	-0.20%	10,000	486,000	485,000	-1,000	-0.21%
国 分 寺 市		H5.12.1	R7.4.1	31年4か月	0年0か月	540,000	600,000	60,000	11.11%	90,000	490,000	540,000	50,000	10.20%	30,000	480,000	520,000	40,000	8.33%	10,000	470,000	510,000	40,000	8.51%
国 立 市	○	H21.5.29	H25.4.1	3年10か月	12年0か月	575,000	575,000	0	0.00%	85,000	515,000	515,000	0	0.00%	25,000	500,000	500,000	0	0.00%	10,000	490,000	490,000	0	0.00%
福 生 市	○	H7.4.1	R6.4.1	29年0か月	1年0か月	527,000	543,000	16,000	3.04%	83,000	471,000	485,000	14,000	2.97%	25,000	454,000	467,000	13,000	2.86%	7,000	447,000	460,000	13,000	2.91%
狛 江 市	○	H22.4.1	R7.4.1	15年0か月	0年0か月	547,000	560,000	13,000	2.38%	84,000	489,000	501,000	12,000	2.45%	25,000	473,000	484,000	11,000	2.33%	8,000	465,000	476,000	11,000	2.37%
東 大 和 市	○	H5.4.1	H8.10.1	3年6か月	28年6か月	448,000	484,000	36,000	8.04%	26,000	437,000	472,000	35,000	8.01%	14,000	437,000	472,000	35,000	8.01%	14,000	437,000	458,000	21,000	4.81%
清 瀬 市	○	H6.4.1	H28.4.1	22年0か月	9年0か月	439,000	525,000	86,000	19.59%	25,000	429,000	508,000	79,000	18.41%	8,000	429,000	508,000	79,000	18.41%	8,000	418,000	500,000	82,000	19.62%
東 久 留 米 市		H7.4.1	H10.10.1	3年6か月	26年6か月	530,000	550,000	20,000	3.77%	70,000	490,000	510,000	20,000	4.08%	30,000	470,000	490,000	20,000	4.26%	10,000	460,000	480,000	20,000	4.35%
武 蔵 村 山 市	○	H6.4.1	H8.4.1	2年0か月	29年0か月	493,000	505,000	12,000	2.43%	70,000	447,000	458,000	11,000	2.46%	23,000	435,000	445,000	10,000	2.30%	10,000	425,000	435,000	10,000	2.35%
多 摩 市		H27.4.1	R2.4.1	5年0か月	5年0か月	579,600	582,500	2,900	0.50%	85,500	529,100	531,700	2,600	0.49%	34,700	499,400	501,900	2,500	0.50%	4,900	494,500	497,000	2,500	0.51%
稲 城 市	○	H30.4.1	R6.4.1	6年0か月	1年0か月	523,000	550,000	27,000	5.16%	82,000	477,000	501,000	24,000	5.03%	33,000	454,000	477,000	23,000	5.07%	9,000	445,000	468,000	23,000	5.17%
羽 村 市	○	H7.7.1	R5.4.1	27年9か月	2年0か月	520,000	530,000	10,000	1.92%	80,000	450,000	470,000	20,000	4.44%	20,000	440,000	460,000	20,000	4.55%	10,000	430,000	450,000	20,000	4.65%
西 東 京 市		H27.10.1	R4.4.1	6年6か月	3年0か月	627,000	614,000	-13,000	-2.07%	97,000	561,000	549,000	-12,000	-2.14%	32,000	544,000	533,000	-11,000	-2.02%	16,000	528,000	517,000	-11,000	-2.08%
あ き る 野 市	○	H7.9.1	R7.4.1	29年7か月	0年0か月	510,000	530,000	20,000	3.92%	80,000	456,000	474,000	18,000	-2.14%	24,000	441,000	459,000	18,000	4.08%	9,000	433,000	450,000	17,000	3.93%
26市中順位				－	－	－	22	－	－	18	－	23	－	－	18	－	20	－	－	14	－	24	－	－
26市平均				－	－	－	594,788	－	－	85,250	－	538,181	－	－	28,642	－	508,900	－	－	9,805	－	509,538	－	－
類似団体9団体平均				－	－	－	533,556	－	－	68,333	－	487,111	－	－	21,889	－	474,667	－	－	9,444	－	465,222	－	－

令和7年度 東京都26市の概要（期末手当支給月数等）

令和7年4月1日現在

区分 市名	類団	市長		副市長		教育長		議員		（参考）一般職職員			
		期末手当	役職加算	期末手当	役職加算	期末手当	役職加算	期末手当	役職加算	期末手当	勤勉手当	計	役職加算
八王子市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
立川市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
武蔵野市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
三鷹市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
青梅市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
府中市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
昭島市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
調布市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
町田市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.900	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
小金井市		3.950	20%	3.950	20%	3.950	20%	3.950	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
小平市		3.750	20%	3.750	20%	3.750	20%	3.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
日野市		3.950	20%	3.950	20%	3.950	20%	4.400	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
東村山市		3.950	20%	3.950	20%	3.950	20%	4.150	0%	2.500	2.350	4.850	0～20%
国分寺市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.500	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
国立市	○	4.050	20%	4.050	20%	4.050	20%	3.700	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
福生市	○	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
狛江市	○	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
東大和市	○	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
清瀬市	○	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
東久留米市		4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
武蔵村山市	○	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
多摩市		4.650	－	4.650	－	4.650	－	4.100	－	2.500	2.350	4.850	0～20%
稲城市	○	4.200	20%	4.200	20%	4.200	20%	4.500	20%	2.450	2.400	4.850	0～20%
羽村市	○	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
西東京市		4.450	20%	4.450	20%	4.450	20%	4.450	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
あきる野市	○	4.800	20%	4.800	20%	4.800	20%	4.850	20%	2.500	2.350	4.850	0～20%
26市中順位		18	－	18	－	18	－	2	－	－	－	－	－
26市平均		4.623	20%	4.623	20%	4.623	20%	4.619	20%	2.498	2.352	4.850	－
類似団体9団体平均		4.683	20%	4.683	20%	4.683	20%	4.683	20%	2.494	2.356	4.850	－

令和7年度 東京都26市の概要（報酬等審議会開催周期について）

令和7年4月1日現在

区分 市名	類団	報酬等審議会の開催周期
八王子市		近年は、1年に1度開催している。
立川市		概ね3年周期で開催している。
武蔵野市		原則2年に1度を目途に定期的に開催。社会経済情勢が著しく変化する場合は、必要に応じて開催。
三鷹市		例年11月頃に実施している。
青梅市		諮問事項がなければ、例年、年に1回程度、主に報告事項として、市長の給与等の状況説明、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告などの概要説明などを実施。
府中市		原則2年に1回の開催。
昭島市		2年に1度開催
調布市		概ね2年毎に開催している。
町田市		不定期開催
小金井市		不定期開催
小平市		不定期開催
日野市		不定期開催
東村山市		不定期開催
国分寺市		毎年度開催
国立市	○	不定期開催
福生市	○	市長の在任期間中に最低一度は開催
狛江市	○	市長より諮問があったときに開催
東大和市	○	不定期開催
清瀬市	○	不定期開催
東久留米市		不定期開催
武蔵村山市	○	不定期開催
多摩市		4年周期
稲城市	○	毎年度開催している。
羽村市	○	概ね4年周期で開催している。
西東京市		概ね5年周期で開催している。
あきる野市	○	不定期開催

令和7年度 類似団体の概要（市長・副市長・教育長）（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体）

令和7年4月1日現在

区分 市名	類団	面積（km ² ）	住民基本 台帳人口 （人）	職員数 （一般職） （人）	職員1人 当人口 （人）	副市長数	議員数		議員1人 当人口 （人）	令和7年度当初予算（一般会計）									
			R7.3.31	R7.4.1	法定人数 （人）		実数 （人）	総額 （千円）		市税 （千円）	割合（％）	人口1人 当（千円）	議会費 （千円）	割合（％）	人口1人 当（千円）	人件費 （千円）	割合（％）	人口1人 当（千円）	
静岡県御殿場市		194.9	82,979	683	121	2	21	21	3,951	45,098,000	15,748,501	34.9%	190	243,283	0.5%	3	6,669,479	14.8%	80
茨城県守谷市		35.63	70,917	444	160	1	20	20	3,546	41,422,000	12,427,004	30.0%	175	211,771	0.5%	3	4,969,544	12.0%	70
茨城県つくばみらい市		79.16	53,623	433	124	0	18	18	2,979	31,593,300	9,763,946	30.9%	182	193,332	0.6%	4	4,281,463	13.6%	80
埼玉県飯能市		193.05	77,730	605	128	1	19	16	4,858	31,850,000	12,845,912	40.3%	165	233,039	0.7%	3	4,861,828	15.3%	63
埼玉県蕨市		5.11	76,357	652	117	0	18	18	4,242	32,734,472	12,270,000	37.5%	161	243,626	0.7%	3	5,119,962	15.6%	67
埼玉県和光市		11.04	84,677	470	180	0	18	17	4,981	32,459,000	17,257,904	53.2%	204	224,027	0.7%	3	5,375,479	16.6%	63
千葉県袖ヶ浦市		94.82	65,980	622	106	1	22	22	2,999	30,190,000	15,422,818	51.1%	234	271,006	0.9%	4	6,348,056	21.0%	96
東京都国立市		8.15	76,163	488	156	0	21	21	3,627	39,875,000	16,580,348	41.6%	218	431,898	1.1%	6	6,684,709	16.8%	88
東京都東大和市		13.42	84,875	453	187	1	22	21	4,042	37,620,000	12,926,531	34.4%	152	325,159	0.9%	4	5,515,981	14.7%	65
神奈川県逗子市		17.28	57,658	476	121	1	17	15	3,844	24,576,551	9,738,544	39.6%	169	229,646	0.9%	4	5,444,995	22.2%	94
神奈川県綾瀬市		22.14	82,787	695	119	1	20	18	4,599	36,810,000	14,082,888	38.3%	170	175,545	0.5%	2	6,629,862	18.0%	80
京都府舞鶴市		342.13	74,337	751	99	1	25	25	2,973	40,490,920	11,438,700	28.3%	154	314,270	0.8%	4	7,363,665	18.2%	99
京都府亀岡市		224.8	85,900	782	110	2	24	24	3,579	48,467,828	10,647,542	22.0%	124	290,267	0.6%	3	7,351,419	15.2%	86
大阪府泉佐野市		56.51	99,365	659	151	2	18	18	5,520	77,801,267	21,476,509	27.6%	216	296,934	0.4%	3	6,755,557	8.7%	68
あきる野市		73.47	79,028	491	161	1	21	21	3,763	37,925,350	11,797,993	31.1%	149	295,222	0.8%	4	5,912,900	15.6%	75
順位		7	7	9	3		5	4	9	7	11	10	14	5	5	2	8	8	9
平均		91.44	76,825	580.3	136.0		20.3	19.7	3,967	39,260,913	13,628,343	36.0%	178	265,268	0.7%	4	5,952,327	15.9%	78

令和7年度 類似団体の概要（市長・副市長・教育長）（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体）

令和7年4月1日現在

区分 市名	改定前 適用 年月日	改定後 適用 年月日	改定日 期間差	改定後 経過期間 (R7.4.1)	市長				副市長				教育長			
					改定前	改定後	引上額	引上率	改定前	改定後	引上額	引上率	改定前	改定後	引上額	引上率
静岡県御殿場市	H20.4.1	H28.4.1	8年0か月	9年0か月	870,000	880,000	10,000	1.15%	680,000	700,000	20,000	2.94%	670,000	673,000	3,000	0.45%
茨城県守谷市	—	—	—	—	—	800,000	—	—	—	646,000	—	—	—	604,000	—	—
茨城県つくばみらい市	H18.3.27	H31.4.1	13年0か月	6年0か月	741,000	821,000	80,000	10.80%	578,000	650,000	72,000	12.46%	540,000	606,000	66,000	12.22%
埼玉県飯能市	H6.10.1	H9.10.1	3年0か月	27年6か月	870,000	930,000	60,000	6.90%	735,000	785,000	50,000	6.80%	680,000	725,000	45,000	6.62%
埼玉県蕨市	H4.4.1	H6.7.1	2年3か月	30年9か月	840,000	885,000	45,000	5.36%	730,000	775,000	45,000	6.16%	670,000	715,000	45,000	6.72%
埼玉県和光市	H30.4.1	R5.4.1	5年0か月	2年0か月	847,000	852,000	5,000	0.59%	725,000	730,000	5,000	0.69%	693,000	698,000	5,000	0.72%
千葉県袖ヶ浦市	H2.12.1	H5.4.1	2年4か月	32年0か月	780,000	850,000	70,000	8.97%	680,000	740,000	60,000	8.82%	620,000	680,000	60,000	9.68%
東京都国立市	R6.12.25	R7.4.1	0年3か月	0年0か月	950,000	807,500	-142,500	-15.00%	815,000	757,950	-57,050	-7.00%	750,000	742,500	-7,500	-1.00%
東京都東大和市	H5.4.1	H8.10.1	3年6か月	28年6か月	835,000	895,000	60,000	7.19%	719,000	766,000	47,000	6.54%	672,000	710,000	38,000	5.65%
神奈川県逗子市	H5.4.1	H7.4.1	2年0か月	30年0か月	867,000	910,000	43,000	4.96%	721,000	755,000	34,000	4.72%	642,000	673,000	31,000	4.83%
神奈川県綾瀬市	H7.1.1	H13.4.1	6年3か月	24年0か月	876,000	911,000	35,000	4.00%	712,000	740,000	28,000	3.93%	658,000	684,000	26,000	3.95%
京都府舞鶴市	H16.4.1	H30.4.1	14年0か月	7年0か月	1,020,000	949,000	-71,000	-6.96%	840,000	781,000	-59,000	-7.02%	740,000	688,000	-52,000	-7.03%
京都府亀岡市	H22.12.1	H23.12.1	1年0か月	13年4か月	990,000	985,000	-5,000	-0.51%	791,000	787,000	-4,000	-0.51%	667,000	694,000	27,000	4.05%
大阪府泉佐野市	R2.4.1	R7.4.1	5年0か月	0年0か月	593,400	688,000	94,600	15.94%	547,600	740,000	192,400	35.14%	521,400	660,000	138,600	26.58%
東京都あきる野市	—	H7.9.1	—	29年7か月	—	860,000	—	—	—	740,000	—	—	—	695,000	—	—
順位			—	—	—	9	—	—	—	8	—	—	—	6	—	—
平均			—	—	—	868,233	—	—	—	739,530	—	—	—	683,167	—	—

令和7年度 類似団体の概要（議員等）（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体）

令和7年4月1日現在

区分 市名	改定前 適用 年月日	改定後 適用 年月日	改定日 期間差	改定後 経過期間 (R7.4.1)	議長					副議長					議員			
					改定前	改定後	引上額	引上率	対議員	改定前	改定後	引上額	引上率	対議員	改定前	改定後	引上額	引上率
静岡県御殿場市	H8.4.1	H20.4.1	12年0か月	17年0か月	425,000	450,000	25,000	5.88%	67,000	380,000	410,000	30,000	7.89%	27,000	380,000	383,000	3,000	0.79%
茨城県守谷市	M33.1.0	M33.1.0	0年0か月	125年3か月	—	430,000	—	—	63,000	—	397,000	—	—	30,000	—	367,000	—	—
茨城県つくばみらい市	H18.3.27	R2.4.1	14年0か月	5年0か月	330,000	426,000	96,000	29.09%	64,000	296,000	384,000	88,000	29.73%	22,000	278,000	362,000	84,000	30.22%
埼玉県飯能市	H6.10.1	H9.10.1	3年0か月	27年6か月	445,000	470,000	25,000	5.62%	85,000	390,000	410,000	20,000	5.13%	25,000	365,000	385,000	20,000	5.48%
埼玉県蕨市	H4.4.1	H6.7.1	2年3か月	30年9か月	440,000	475,000	35,000	7.95%	60,000	390,000	425,000	35,000	8.97%	10,000	380,000	415,000	35,000	9.21%
埼玉県和光市	H30.4.1	R5.4.1	5年0か月	2年0か月	417,000	437,000	20,000	4.80%	70,000	372,000	392,000	20,000	5.38%	25,000	357,000	367,000	10,000	2.80%
千葉県袖ヶ浦市	H2.12.1	H5.4.1	2年4か月	32年0か月	400,000	460,000	60,000	15.00%	60,000	360,000	420,000	60,000	16.67%	20,000	350,000	400,000	50,000	14.29%
東京都国立市	H21.5.29	H25.4.1	3年10か月	12年0か月	575,000	575,000	0	0.00%	85,000	515,000	515,000	0	0.00%	25,000	490,000	490,000	0	0.00%
東京都東大和市	H5.4.1	H8.10.1	3年6か月	28年6か月	490,000	529,000	39,000	7.96%	71,000	448,000	484,000	36,000	8.04%	26,000	424,000	458,000	34,000	8.02%
神奈川県逗子市	H5.4.1	H7.4.1	2年0か月	30年0か月	516,000	542,000	26,000	5.04%	103,000	459,000	482,000	23,000	5.01%	43,000	419,000	439,000	20,000	4.77%
神奈川県綾瀬市	H7.1.1	H13.4.1	6年3か月	24年0か月	500,000	530,000	30,000	6.00%	132,000	405,000	429,000	24,000	5.93%	31,000	376,000	398,000	22,000	5.85%
京都府舞鶴市	H5.6.1	H8.6.1	3年0か月	28年10か月	540,000	570,000	30,000	5.56%	130,000	450,000	480,000	30,000	6.67%	40,000	410,000	440,000	30,000	7.32%
京都府亀岡市	H8.12.1	H18.7.1	9年7か月	18年9か月	580,000	560,000	-20,000	-3.45%	120,000	505,000	490,000	-15,000	-2.97%	50,000	450,000	440,000	-10,000	-2.22%
大阪府泉佐野市	R2.4.1	R4.5.24	2年1か月	2年10か月	589,000	620,000	31,000	5.26%	70,000	551,000	580,000	29,000	5.26%	30,000	522,500	550,000	27,500	5.26%
あきる野市	H7.9.1	R7.4.1	29年7か月	0年0か月	510,000	530,000	20,000	3.92%	80,000	456,000	474,000	18,000	3.95%	24,000	433,000	450,000	17,000	3.93%
順位			—	—	—	6	—	—	7	—	7	—	—	12	—	4	—	—
平均			—	—	—	506,933	—	—	84,000	—	451,467	—	—	28,533	—	422,933	—	—

令和7年度 類似団体の概要（期末手当支給月数等）（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上かつⅣ次65%以上の団体）

令和7年4月1日現在

区分 市名	市長		副市長		教育長		議員	
	期末手当	役職 加算	期末手当	役職 加算	期末手当	役職 加算	期末手当	役職 加算
静岡県御殿場市	4.600	20%	4.600	20%	4.600	20%	3.450	20%
茨城県守谷市	3.450	15%	3.450	15%	3.450	15%	3.400	15%
茨城県つくばみらい市	3.450	15%	3.450	15%	3.450	15%	3.450	15%
埼玉県飯能市	4.600	20%	4.600	20%	4.600	20%	4.600	20%
埼玉県蕨市	4.600	20%	4.600	20%	4.600	20%	4.600	20%
埼玉県和光市	4.400	20%	4.400	20%	4.400	20%	3.300	20%
千葉県袖ヶ浦市	4.600	10%	4.600	10%	4.600	10%	4.600	10%
東京都国立市	4.300	20%	4.300	20%	4.300	20%	3.950	20%
東京都東大和市	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%	4.850	20%
神奈川県逗子市	4.450	20%	4.450	20%	4.450	20%	4.450	20%
神奈川県綾瀬市	4.500	20%	4.500	20%	4.500	20%	4.500	20%
京都府舞鶴市	3.300	15%	3.300	15%	3.300	15%	3.450	15%
京都府亀岡市	3.450	15%	3.450	15%	3.450	15%	3.450	15%
大阪府泉佐野市	4.600	0%	4.600	0%	4.600	0%	4.600	20%
東京都あきる野市	4.800	20%	4.800	20%	4.800	20%	4.850	20%
順位	2	—	2	—	2	—	1	—
平均	4.263	20%	4.263	20%	4.263	20%	4.100	20%

職員平均年齢推移（給与実態調査集計）

年度 市名	類団	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
八王子市		43.1	43.0	43.1	43.2	43.3	43.0
立川市		43.2	43.3	43.8	43.8	44.1	44.0
武蔵野市		42.8	42.4	42.1	42.0	42.0	42.0
三鷹市		42.5	42.3	42.3	42.1	41.8	42.0
青梅市		41.4	41.3	41.3	41.2	41.2	40.8
府中市		38.9	39.3	39.8	39.9	40.3	40.4
昭島市		43.7	43.2	43.0	43.0	43.3	42.8
調布市		40.9	41.0	41.3	41.8	41.9	42.4
町田市		41.6	41.9	42.3	42.5	42.8	42.8
小金井市		41.1	41.6	42.4	42.8	43.2	43.1
小平市		39.3	39.4	39.4	39.8	40.1	40.6
日野市		42.8	42.5	42.6	42.6	42.8	43.1
東村山市		42.1	42.1	42.3	42.3	42.1	42.3
国分寺市		41.9	42.3	42.6	42.8	43.0	43.2
国立市	○	40.8	40.8	40.8	41.3	41.3	41.8
福生市	○	38.8	38.8	39.0	39.4	39.6	39.7
狛江市	○	41.4	41.3	41.8	42.5	43.1	42.9
東大和市	○	41.3	41.4	41.8	41.5	41.8	42.0
清瀬市	○	41.3	41.5	41.8	41.6	41.9	42.3
東久留米市		41.3	41.9	42.0	41.8	42.4	42.5
武蔵村山市	○	42.2	42.1	42.3	42.1	41.9	41.4
多摩市		41.7	41.5	41.3	41.4	41.4	41.4
稲城市	○	40.7	41.3	41.5	41.8	41.9	42.0
羽村市	○	42.3	42.5	42.4	42.7	42.3	41.9
西東京市		41.9	41.9	41.9	41.7	41.5	41.3
あきる野市	○	41.8	41.2	40.8	40.6	40.3	40.1
26市中順位		12	21	22	23	23	25
26市平均		41.6	41.6	41.8	41.9	42.0	42.0
類似9団体平均		41.2	41.2	41.4	41.5	41.6	41.6

一般職給料のラスパイレス指数推移（給与実態調査集計）

※ラスパイレス指数：全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

市名	年度	類団	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八王子市			98.2	97.9	97.9	97.5	97.6	97.0
立川市			99.5	98.7	98.6	98.7	97.8	98.4
武蔵野市			101.1	101.0	100.8	100.4	100.4	99.9
三鷹市			99.6	100.2	99.7	99.4	99.6	99.2
青梅市			100.3	100.2	99.7	99.0	99.1	99.6
府中市			99.9	98.7	99.2	99.3	99.8	99.7
昭島市			99.7	100.2	100.1	99.7	99.8	99.6
調布市			100.5	100.0	99.4	99.0	99.9	99.8
町田市			99.2	99.6	99.3	99.4	99.1	98.3
小金井市			99.3	99.3	99.3	98.3	96.8	97.6
小平市			99.5	99.7	101.0	100.1	100.2	99.6
日野市			98.4	98.3	98.5	97.8	98.0	97.8
東村山市			101.0	101.0	100.4	100.2	100.1	100.7
国分寺市			100.4	99.3	99.1	99.5	99.4	99.5
国立市	○		100.7	100.7	100.2	100.6	100.9	99.2
福生市	○		101.1	100.8	100.4	100.1	99.7	99.9
狛江市	○		100.4	99.5	99.0	98.8	101.2	98.7
東大和市	○		100.6	100.8	99.9	99.8	99.9	100.4
清瀬市	○		100.9	101.1	101.1	100.3	100.5	100.1
東久留米市			99.4	100.3	99.6	98.5	97.9	98.8
武蔵村山市	○		98.2	98.2	96.8	98.3	97.8	99.8
多摩市			100.1	100.0	99.8	99.7	99.7	99.5
稲城市	○		101.3	100.4	99.9	98.6	99.7	99.6
羽村市	○		101.3	100.5	101.0	101.0	101.5	100.2
西東京市			100.0	98.9	99.5	98.8	99.1	99.6
あきる野市	○		99.4	99.6	99.1	99.2	99.1	99.6
26市中順位			20	16	20	15	17	10
26市平均			100.0	99.8	99.6	99.3	99.4	99.3
類似9団体平均			100.4	100.2	99.7	99.6	100.0	99.7

平成２７年７月２９日

あきる野市長 臼 井 孝 殿

あきる野市特別職報酬等審議会
会 長 鶴 田 和 男

新「教育長」の給料の額について（答申）

平成２７年５月２９日付けで、諮問がありました標記の件について、本審議会として、別紙のとおり答申いたします。

1 審議会の設置

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）の施行に伴い、教育長と教育委員長を一本化した新「教育長」が設置され、教育長が一般職から常勤の特別職となった。

教育長の給料の額は、「あきる野市教育委員会教育長の給与及び旅費並びに勤務条件に関する条例」により定められているが、特別職となった新「教育長」の給料の額を議会に提出しようとするときには、あきる野市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くこととなっており、この審議会が設置されたものである。

審議会は、平成27年5月29日に市長から新「教育長」の給料の額についての諮問を受け、3回の慎重審議を行った。

2 審議の論点

（1）経済情勢等について

日本の経済情勢は、緩やかな回復を続けているが、個人消費については、依然として底堅く推移している。市民にとっては、景気の回復が実感できていない状況となっており、審議においては、現下の経済情勢や市の財政状況をはじめ、他自治体の方向性ととともに、市民目線を踏まえて行った。

（2）教育長及びその他の特別職等の給料の額について

東京26市の教育長の給料額を高い順に並べた場合、あきる野市は、22番目であり、市長及び副市長の給料、議長、副議長及び議員の報酬も22番目となっている。

これらの給料及び報酬については、平成7年当時の秋川市と五日市町の合併以来、審議会が開催されておらず、合併時と同額となっている。また、現在、市長は、自主的に給料の10%を減額している。

（3）新「教育長」の職責について

新「教育長」は、これまでの教育長の職責に加え、教育委員会の代表となり、毎月開催する教育委員会の会務を総理する。さらに、常勤である教育長が、教育委員会の会議を招集することができるなど、第一義的な責任者となる。

3 審議会委員の主な意見（要旨）

（１）引き上げが妥当とする意見

新「教育長」は、現在の教育長の職務に加え、教育委員長としての職責や事務が増えることから、教育委員長と教育委員の報酬月額の差額分を増額することが妥当である。

（２）据え置きが妥当とする意見

ア 合併当時と比較すると、民間も地方公務員も賃金が下がっている。市職員の給与も他の地域と比べて低く、国民全体の給料が下がっている中、増額することは難しい。他市の状況や市民感情を含め、据え置きが妥当である。

イ 市長の給料の額が26市中22番目と下位の中で、さらに、自ら10%の減額をしている。労働者の業務量も拡大している中で、職責が増えたからといって、増額ということは考えられない。また、財政状況の一つの指標である将来負担比率など市を取り巻く情勢を総合的に考えても、据え置きが妥当である。

ウ 新「教育長」の職責や事務も増えると理解するが、今後、市長も教育行政の中に入って、責任を分担していくという考え方もあり、据え置きが妥当である。

（３）引き下げが妥当とする意見

なし

4 結 論

新「教育長」は、現在の教育長としての職責に加え、教育委員長が行っていた職務が増えることから、引き上げることが妥当であるという意見の一方で、市長、副市長の給料額との関係、経済情勢、市の財政状況、他市の特別職の給料の額、市民目線などを協議した結果、全会一致で、新「教育長」の給料の額については、「現行額を据え置くことが妥当である」という結論となった。

5 附帯意見

本審議会の中では、教育長以外の市長及び副市長の特別職、議長、副議長、議員の報酬についても、今後、審議の必要性があるとの言及があった。

市長及び議員の任期もあり、また、特に、市長は自主的に減額している状況も踏まえると、見直しの機運の時期を斟酌しながら、審議していくべきであるとの意見があったことを付言しておく。

あきる野市特別職報酬等審議会委員

会	長	鶴	田	和	男
会長職務代理者		中	村		勇
委	員	尾	賀	要	仁
委	員	佐	藤	敏	数
委	員	溝	口	正	恵
委	員	坂	上	洋	之
委	員	坂	谷	充	孝
委	員	法	理	規	夫
委	員	近	藤	智	仁
委	員	古	田	土	暢
					子

審議会の開催状況

第1回 平成27年5月29日

第2回 平成27年6月26日

第3回 平成27年7月29日

第1回あきる野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時 平成27年5月29日（金） 午後3時から午後4時25分まで

場 所 市役所本庁舎5階 庁議室

出席者 市長、審議会委員（10人）

（事務局） 総務部長、職員課長、職員課職員

1 開 会 職員課長

2 市長挨拶

3 任命書交付

市長から各審議会委員へ任命書を交付する。

（委員自己紹介）

（事務局自己紹介）

4 会長及び会長職務代理選出

委員から承諾をいただき事務局案を提示、会長に商工会会長、会長職務代理に町内会自治会・連合会会長を指名し、全会一致で決定した。

5 諮 問

市長から審議会会長へ諮問書を渡す。

諮問書の内容：新「教育長」の給料の額について

（市長は公務のため退席）

6 審 議

（1）配付資料の説明（職員課長）

（2）意見、質問等

会 長：何か気になる点、確認したいことなどがありましたらお願いします。

委 員：教育長のボーナスはどうなっていますか。

職員課長：現在、市長、副市長、教育長のボーナスは、年間4.15か月です。

また、ボーナスには、役職加算がつきます。市長、副市長、教育長についても、役職加算が20%加算されます。

この率は、他の市も同じで、ボーナスの額は、基本となる給料の額によって違ってきます。月数は、他の市もほぼ同じです。

なお、職員は4.20か月となっています。市長、副市長、教育長の方が、0.05か月少ない状況です。

会 長：他にございませんか。

委 員：今の教育長のボーナスの話は、一般職である教育長のものということですか。

職員課長：そのとおりです。

委員：そこで、お聞きしたいのですが、一般職の給料のベースアップというのはどうなっているのですか。

職員課長：職員の給料は、東京都に準じています。

東京都と同じ給料表を使っており、東京都人事委員会の勧告が、毎年10月頃あります。この勧告に従っているということでございます。

職員のボーナスについては、3.95か月でしたが、昨年の東京都人事委員会の勧告で、民間の景気が改善しているということで、4.20か月になりました。

また、市長、副市長、教育長についても、3.90か月でしたが、職員が上がった分をスライドさせて、4.15か月になっております。

このように、市の職員については、都の人事委員会の勧告に基づいて、給料が決まるのですが、市長、副市長、教育長、議長、副議長、議員については、市の条例で決まっております。東京都の人事委員会勧告があるわけではなく、この報酬等審議会によって、決めていくということでございます。

職員の給料は、通常であれば、ベースアップがあるはずなのですが、毎年、都の人事委員会勧告により、下げてきました。

昨年、ボーナスだけ少し上がりましたが、4月からは、国の給与制度の総合的見直しで、1.7%給与が下がっています。ただし、議会の承認をもらって、3年間現給保障をしていて、今年の3月の給料が、3年間維持されるという状況になっています。

市長、副市長、教育長の給料は、20年間この審議会がありませんでしたから、職員は下がってきたのですが、据え置きのままとなっているということです。

しかしながら、この報酬等審議会は、条例で必要なときに開催するという事になっています。

以上でございます。

会長：他にありませんか。

委員：他の市においても、報酬等審議会は開催されていないのでしょうか。

職員課長：各市の状況によって違います。

あきる野市と同じように10年も審議会を開いていない市もあります。また、当市と同じように、教育長が一般職から特別職になるということで、ここで審議会を開くという市もあります。

あきる野市は、この5月に審議会を開催するという事で、他の市からは、どのように開催したかを、教えてほしいというような電話もあります。

報酬等審議会は、特別職の給料を上げるときに開催しますが、下げるためには、開きにくいというのが実情です。

また、定例的に開催している市は、ホームページなどで、審議内容を公開してい

る市もあります。

会 長：現状はそういうことだそうです。

委 員：私も感じていたのですが、審議会をやるときは、給料を上げるときで、下げるときはやらない。

ここで、条例の中に教育長が加わりますよね。そこだけの審議でいいのか。市長、副市長はコンプリートされた考え方です。それに対してどう考えるのか。そこだけ考えると、新しいシステムになって、業務がどうなって、仕事量、質とか、いろんな問題、その辺を加味しなければならないだろうし、資料を読ませていただいて、そういった問題が出てくると思いました。

職員課長：以前、議員の方から報酬を見直さないのかと聞かれたことがありますが、その時は財政状況など総合的にみて、議員の報酬額は、26市中23番目ということで、順位的には問題ないと答えました。

しかしながら、今回、議会に上程すれば総務委員会に付託され、その中で、教育長の給料は分かったが、市長、副市長、そして、議員の報酬について、議論しなかったのかということと言われるかもしれません。

委 員：そう思います。

職員課長：この点については、当市と同様に、ここで審議会を開催した小金井市に聞いてみたのですが、小金井市もあくまで、教育長のみ諮問したとのことでした。

会 長：市民にはいろいろな意見がありますよね。意見を集めて、議会と話し合って、やっぱり、教育長以外についても、手をつけなければならないということもあるわけですが、ここでこれを議論するのは難しい。

委 員：わかります。

会 長：諮問されている新教育長の給料について審議し、まず、ここから、手をつけていけばいいと考えますが。

総務部長：他の特別職の関係ですが、今回は、法が変わったので、諮問をさせていただいております。

他の特別職の給料についても、給料の上げ下げの問題はあると思います。

また、議会の中では定数削減、一方では、各特別職の任期の関係がございます。市長の任期は10月、議員の任期も2年後でございます。

したがって、タイミングの問題もあると考えております。議員の報酬も高い方ではございません。3回審議会の中で、皆様にご議論していただくのは、新教育長の部分ですが、参考とする中で、委員の皆様から、どのような意見があるかというのは、事務局としても知りたい部分であります。

教育長以外の給料の額については、そのままですが、審議の中では、意見をいただきまして、今後の方向性の参考にさせていただきたいと考えております。

会長：先ほど、職員課長から話がありましたけれども、今回は具体的な部分に入っていこうということでございます。今日はいろいろと意見を出して、次回までに考えてきていただければと思います。

ただ、議員については、報酬がどのような形になっているのか、また、委員会とかもありますよね。そういうところが分らないと、我々も簡単に、いいとか悪いとかいえません。声として、意見があったということは出しておいの方がいいかも知れませんね。

委員：今度、新しい体制になったときに、新教育長の責務や仕事は、どのくらいの増えるのですか。

職員課長：事務的には、教育委員長が行っていた事務を、教育長が行うということになります。

議会は年4回というお話しをしましたが、教育委員会は毎月開いています。毎月、教育委員、教育委員会の各部課長が出席して、議会に上程する案件などを審議し、一方では、学校で発生した問題などの解決に向け、2時間近く教育委員会を開いています。その司会やしきりを、今まで教育委員長にお願いしていたのですが、大変だったと思います。これを今度は、新教育長にお願いしますので、事務的負担はあると考えます。

更に、市長の任期が4年の中、新教育長の任期は3年となり、その間の成果も問われますので、そういうプレッシャーが出てくると思います。実際に始まっていないので、まだ見えてこない部分もあり、どのくらいというところは難しいですが、推測される新たな負担については、こんなところだと思います。

委員：教育委員から教育委員長になったときは、仕事量が増えて、出かけることも多くて、すごく忙しさを感じていました。今お話しがあった仕事量と責任の度合いが一番気になるところです。

委員：これからは、総合教育会議などもあるということになると、大変な仕事になるなと思いますね。それと、先ほども話しがあった20年間審議会が開かれていないので、市長、副市長の給料の額が変わっていないということで、副市長さんとの差の問題とか、業務量の問題とか、その辺も考えていかなくてはいけないのかなと。一番いいのは、社会的に考えれば据え置きがいいのかなと、私見ですけど、勉強させてください。

職員課長：何か資料が欲しいということがあれば、事務局に言ってください。次回までに用意いたします。

委員：校長でありながら、教育長の給料を決めるということで、大変心苦しいのですが、多摩市が、教育長以外が減額で、教育長の給料を増額しているところに興味を持ちまして、市長の給料を変えないことを前提に計算すると、多摩市の96万

の市長の給料に対して、もともとの教育長の給料がほぼ8割。それが2%くらい上がっています。

本市がその割合で考えると、0.8081%の比率ででてくるので、どうして同じくらいの比率だったものを2%アップしたのかなと。

逆に八王子市は、市長、教育長の給料の額は高いのですが、教育長の給料の割合は、市長の0.77%ということで、比率からいえば、教育長の給料は、当市の方が高いということになります。これから見ても、当初、どの市も教育長の給料は、市長の約8割ということで考えていたのではないかと。

また、2%あげたのは、職務上の負担分を加算したのかなと思われるので。

職員課長：次回までに調べておきます。

会 長：次回までに調べておいてください。

委 員：皆さんの質問した内容で大丈夫です。

委 員：私も資料をみていまして、これから先、検討していきたいと思います。

委 員：市長は、自ら10%の給料を減額して、計算すると774,000円でやられています。新教育長は、仕事が増えるということで、審議会が開かれたのだと思うのですが、市長が自ら減額していることなどを考えると、なかなか難しい。どうした方がいいかということが、簡単にいえないような気がします。

議員さんの報酬については、あまり申し上げたくはないけれども、それほど仕事があるのかなと市民感情ではあります。議会は年に何回あるのですか。

職員課長：年4回です。

委 員：議会だけが仕事じゃないよということも言われるのですが、私が存じ上げるある議員は、時間をみて企業で働かれているということで、そうすると議員に払っている給料はなんなのかと。非常に難しいので、もう少し時間をいただいて、ゆっくり考え検討していきたいと思います。

会 長：基本的には、教育長の給料について議論してくださいということですが、全く他のことに触れないということも難しいでしょうから、意見としては、いただくということでいいかもしれない。

これを聞いていいのかわかりませんが、よろしければ、教育長がいただいている報酬と、教育委員長がいただいている報酬が、簡単に言うと、ひとつになるということですよね。仕事の量が倍になるかは分かりませんが。我々としてみれば、仕事量が増える。教育委員長がやっていた仕事を、教育長がやるということになれば、単純に考えれば、二つが一つになるということですから、少なくとも、今より多くなって当たり前じゃないかという議論もある。市長さんや副市長さんとの兼ね合いを見ながら決めていくことだと思いますが、審議会としては、知っておいて、話をする必要があるのかなと思いますので。

職員課長：教育委員長の報酬は、月額９５，０００円です。

ただ、この９５，０００円を、そのまま足すのは難しいので、教育委員長と教育委員の月額報酬の差が、２０，０００円ですので、その差を上げようかという市もありました。

会長：そういうことだそうです。頭にいれておいていただければと思います。

他にないようでしたら、本日の審議はこの程度にとどめ、次回はこの資料を参考に、皆さんで新教育長の給料額を決めていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

委員全体：はい。

会長：それでは今日の審議は、これで終了にしたいと思います。ありがとうございました。

〔次回の日程〕

第２回審議会 平成２７年６月２６日（金） 午前１０時から 庁議室で決定

第2回あきる野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時 平成27年6月26日（金） 午前10時から午前10時45分まで

場 所 市役所本庁舎5階 庁議室

出席者 審議会委員（10人）、（事務局） 総務部長、職員課長、職員課職員

1 開 会 職員課長

2 会長挨拶 審議会会長

3 審 議

（1）配付資料6及び7の説明（職員課長）

（2）意見、質問等

会 長：ただ今、詳しい資料の説明をしていただきました。

この話しを参考にして、皆さまのお考え、ご意見を発言していただければと思います。本日は、新教育長の給料の額を据え置きなのか、上げるのか決めていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。いかがでしょうか。

委 員：私は、今一度、市長と教育長の給料の額の割合について見てみました。

八王子市は、0.7727%。府中市は、0.7685%。武蔵野市は、0.7864%となっています。

あきる野市は、0.8081%ですので、教育長の給料を上げた市よりも、市長と教育長の給料の割合でいうと、その割合は高くなっています。また、据え置きとした稲城市は、0.8138%。福生市は、0.8065%となっていて、市長の給与の率からみると同じ程度となっています。

会 長：その他、ご意見がある方の意見を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

委 員：前回の資料やご説明を受けて、職員方々の賃金の推移や民間の賃金の推移という観点で調べてみましたところ、民間の賃金もバブル期でピークになりましたが、その後、一番下がったのが2009年のリーマンショック以降で、それ以降少しずつ戻ってきているという状況です。20年前と比較すると民間の賃金は、だいぶ下がって、それに合わせて、地方公務員も民間に比べて下がっているという実態があります。20年前から見直しがされていないという、今の特別職の賃金水準と比較すると、職員を含めて全体が下がっている中で、給料を上げるという判断をするというのは、市民感情を含め社会的な環境という観点でいくと難しいのかなと思います。据え置きが妥当なのではないかというのが、私の考え方です。

会 長：ありがとうございます。他にいかがですか。

委 員：私の結論から申し上げますと、据え置きでいいと思っています。

平成7年の9月に条例改正をして、市長、副市長、そして教育長を含めて給料

額が改正されています。社会情勢やあきる野市の状況をみるとプラスという考え方はどうなのかなと。また、業務が増えたからといって上げると、市の職員がかわいそうです。全体を考えて、給料体系を見直していくという考え方ならいいのですが、私は据え置きでいいかなと思います。仕事が増えるといいですが、今の社会では、みんな増えています。減っている人はいません。市長も教育の中に入って、責任を分担するということですから、効率が良くなるという考え方もあるので、個人的には据え置きでいいと考えています。

委員：私は主人が教育委員長をしていたものですから、気持ちとしては、少し上げてやりたいと思うのですが、職員の方の給料も他の地域と比べても低いですし、これは、一市民としてよく耳にすることで、少し今回の件とは外れてしまう話なのですが、議員の数が多いよねと。そういう所のお金が、あきる野市全体として考えられるような配分の仕方ができたらと、私たち市民の中では出ています。そういうことを考え合わせて、また、市長が教育に入ってこられるということですので、財政の状況も考えると据え置きかと思います。

委員：まず、考えることは、当市の財政事情、社会情勢、他市との均衡、そして市民感情を考えていかないと結論は出せないかなと思いました。据え置きということも一理あるのかなと思いましたが、新教育長は、現在の職務に加え、さらに教育委員長としての職責が増えると考えます。そのため、教育委員長と教育委員の月額差額分である20,000円を職務加算分として増額とすることが望ましいかなというのが、今の私の考えです。

会長：ありがとうございます。

委員：先に意見を述べる前に、仕事上、自治体の財政状況の資料を見たことがありまして、今日、その資料をお持ちしたのでお配りしたいのですが。

(別紙の資料を各委員に配付)

委員：これは雑誌なのですが、あきる野市についても載ってまして、ちょっと危機感を持った資料です。ポイントとしては、実質公債費比率と将来負担比率を見ていただきたいのですが、ご覧の資料のとおり、多摩の30市町村は、あきる野市を除き、全国平均を上回っていると書かれてまして、あきる野市がこんなにも大変なのかなと思いました。やはり経営状況のいい武蔵野市や府中市、多摩市は、将来の市民への負担が低い、財政を圧迫する可能性が低い市という結果となっています。そんな中、あきる野市は最下位となっていて、唯一、全国平均を下回っているということです。実質公債比率を見ましても、私は詳しくは分からないのですが、当市は、かなり危機感を持たなければならないのかなというデータです。教育長の給料を据え置いている市をみると、小金井市は悪いですね。稲城市は真ん中あたり、福生市は基地があるからでしょうか上位に位置しています。

この資料を基に私の意見を申し上げますと、あきる野市だけが、全国平均を下回っており、現在、市長の給料が下から4番目となっていて、あきる野市の職員のラスパイレス指数や職員の給料が減らされているという状況や、また、市長が自ら自主的に給料を減額しているということもありますので、増額ということはなかなか難しいと思います。ただ、減額かと言うとそうではありません。先ほど委員がおっしゃったように責任が上がるという事情もあります。また、据え置きだとしても、教育委員長と教育長の差額部分は浮いてくるということになりますから、実質的には減額されるという実情がありますので、他市との兼ね合いも考慮して、据え置きという意見になります。ただ、危機感がありますので増やせないという状況にあるということは間違いないというのが私の感想です。

委員：たいへんいい資料をありがとうございました。この将来負担率、実質公債比率の資料を拝見させていただいて、あきる野市の財政事情が悪いと思っていましたが、これほどとは思っていませんでした。今年の賀詞交換会の席で、市長から財政が非常に厳しいという話しをして、苦渋の表情をしていたのを思い出します。それと、市長自身が86万円というそれほど高くない、市全体の中からみても下から4番目という中で、自ら10%の減額をしているという姿勢をみると、職責が増えるということは理解していますが、総合的に考えて、市長の姿勢や市の財政状況、また、この将来負担比率と実質公債比率の資料を見ますと、職責が増えたからといって増額ということは考えられない。据え置きが妥当であると考えます。

会長：ありがとうございます。

委員：仕事の現場から離れて20年が経ち、年金生活を送っていますが、皆様のご意見を伺いながら、また、諸般の事情を考えますと、据え置きということが妥当ではないかと思います。今の教育長は、なかなか頑張っておられます。あの姿をみると増額してもと思うのですが、据え置きが妥当ではないかと思います。

会長：ありがとうございます。

委員：私自身子育てをしています。その職責を負う教育長の給料というのは、一般の職とは違うのかなと思っていますので、感覚としますと、据え置きがいいなと思うのですが、できたら増額した方がいいのではと思っています。ただ、皆さんがおっしゃっていたように市の財政状況や先ほどの全国平均を下回っている状況を見ると、上げるのは難しいだろうと思います。最低限据え置きを維持するのが望ましいのかなと思います。

それと、議長、副議長等の報酬等については、今後しっかり考えていかなければいけないことであり、定数についても考えていかなければいけないと思います。

会長：他にこれだけはというご意見はありますか。

委員：民生委員としての立場なのですが、あきる野市は、高齢化、少子化が進んでおり、他の市からみても歳入が少ない。また、生活保護など福祉に係る支出がどんどん増えている状況を考えると、全体のバランスで、やはり据え置きにせざるを得ないのかなと、仕事は増えるのは分かっているのですが、全体をみるとやむを得ないと思います。

会長：皆さんのご意見を聞いていて、仕事量が増えるなど、色んなことを考えると、少しは心情的に上げてあげたいなという思いも良く分かります。ただ、厳しい財政状況の中、市長自身が給料を下げたりして頑張っていらっしゃる姿や先ほどの委員が配付した資料など、総合してみると、上げたいけど上げられない。さりとて、実質的には減額となっているのだから、現状で、据え置きで何とかやっていただけないのかなというのが、皆さんのご意見だと思いますので、その辺で取りまとめたいと思いますがいかがでしょうか。

全委員：異議なし。

会長：それでは、据え置きということで決定したいと思います。

では、この審議結果を基に、答申書の案を作成し、次回の審議会で最終回となりますので、皆さんで確認後、市長へ答申したいと考えますが、いかがでしょうか。

全委員：異議なし。

会長：それでは、そうさせていただきます。ありがとうございました。

〔次回の日程〕

第3回審議会 平成27年7月29日（水） 午後1時30から 庁議室で決定

第3回あきる野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時 平成27年7月29日（水） 午後1時30分から午後1時45分まで

場 所 市役所本庁舎5階 庁議室

出席者 審議会委員（10人）、（事務局） 総務部長、職員課長、職員課職員

1 開 会

職員課長

2 会長挨拶

審議会会長

3 審 議

会 長：本日は、事前に配布いたしました「答申書」の最終確認をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

事前に配布しました「答申書」について、何か気になる点があれば、事務局に連絡をしていただくことになっていましたが、事務局からの報告では、修正の依頼はなかったと聞いております。この答申書の内容でよろしければ、これを市長に答申したと考えますが、よろしいでしょうか。

全 委 員：異議なし。

会 長：それでは、これに本日の日付を入れまして、市長に答申いたします。

なお、市長に渡す方法ですが、私から市長のご都合を聞きまして、直接、市長に手渡したいと考えますが、いかがでしょうか。

全 委 員：異議なし。

会 長：ありがとうございます。

それでは、私から市長に直接手渡しをさせていただきます。

これもちまして、全ての審議が終了いたしました。

3回にわたりまして、慎重なご審議を皆さんにさせていただきありがとうございました。

令和 7 年 1 月 2 1 日

あきる野市長

中 嶋 博 幸 殿

あきる野市特別職報酬等審議会

会長 松 村 博 文

あきる野市議会議員の議員報酬の額について（答申）

令和 6 年 9 月 2 7 日付けで諮問のあったこのことについて、別紙のとおり答申します。

はじめに

本審議会は、令和6年9月27日、あきる野市特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、あきる野市長からあきる野市議会議員の議員報酬の額について諮問を受けた。本審議会は、事務局から提供のあった資料等に基づき慎重に審議を重ねた結果、市議会議員、副議長、委員長及び議員の報酬の額は以下のとおりとするのが望ましいとの結論に達した。

1 答 申

(1) 議員報酬の額

あきる野市議会議員の報酬額については、全ての役職について3.98%引上げ、次のとおり改定するものとする。(千円未満四捨五入)

区分	現行(月額)	答申(月額)	改定額
議 長	510,000 円	530,000 円	20,000 円
副議長	456,000 円	474,000 円	18,000 円
常任委員長	441,000 円	459,000 円	18,000 円
議会運営委員長	441,000 円	459,000 円	18,000 円
議 員	433,000 円	450,000 円	17,000 円

(2) 改定時期

改定の実施時期については、令和7年4月1日とすることが適当である。

2 答申に当たっての考え方及び審議会における意見

(1) 答申に当たっての考え方

平成7年に旧秋川市と旧五日市町が合併しあきる野市が誕生して以降、議員報酬についての特別職報酬等審議会での審議は一度も行われてこなかった現状を踏まえ、市議会議員に求められる職務や職責を考慮しながら、都内26市や、人口・産業構造が同規模である全国の類似団体などの報酬等の状況、昨今の社会経済情勢などの諸情勢並びに当市の財政状況などについて、各資料をもとに多角的に審議を行った。

まず、他団体との比較に関して全国の類似団体の議員報酬及び都内26市の額を本市の現状の額と比較したところ、全国の類似団体(一般市Ⅱ-3)の中では平均的水準にあるものの、都内26市の中では最低水準にあることが確認できた。賃金構造基本統計調査(厚生労働省)では東京都の賃金は最も高い状況にあることや、多摩地域の連続性・

一体性を踏まえた均衡の観点から、都内の類似団体である 9 団体間で比較することが望ましいと考える。

次に、社会経済情勢に関しては、消費者物価指数の推移を見ると、直近 3 年間で急激に物価が上昇していることや、賃金については、人手不足などへの対応として初任給の引上げや基本給のベースアップなどが多くの企業で実施されていることを確認できた。また、人事院勧告や東京都人事委員会の勧告からも推察されるように、全国的に給与水準が上がっていく時代を迎えており、議員の報酬についても、職員給与と同様に「情勢適応の原則」及び「均衡の原則」という考え方が必要である。

最後に、地方分権が進み、地方議会の果たすべき意思決定の役割と責任は増していると考えられる中、全国的な傾向でもある議員のなり手不足は、本市においても懸念すべき点である。多様化する市民の意見を集約し、バランス感覚を持って行政へ反映させる重要な役割を担っている市議会議員には、限られた財源や人財の中で複雑化する課題を解決するための政策形成能力を持っていることが期待されている。そのためには、専門議員が増加している現状を考慮すると、報酬額を引上げることで、若者や女性、会社員など多様な人材に市議会へ参画を促すための一助となることを期待し、引上げの結論に至った。

議員の報酬額の引上げ額については、国の人事院勧告や東京都人事委員会勧告における民間賃金調査の結果を反映した市の一般職給料表の改定率を参考とし、今後議員の任期毎に報酬等審議会が開催されることを期待し、過去 4 年間（令和 3 年度から令和 6 年度まで）の一般職給料表の改定率 3.98%、金額にして 17,000 円を引上げることが相当との結論に至った。

なお、議長、副議長、常任委員長及び議会運営委員長の報酬額については、本市の議員との報酬差額を本市を除く都内 25 市の報酬平均差額と比べた場合、その差が相当程度少ない現状があることから、各職務の職責を踏まえたメリハリのある報酬額とすることから、全ての役職について一律 3.98%の率で引上げることとし、結果として現在の差額を拡大すべきとの結論に至った。

(2) 委員からの主な意見は次のとおりである。

ア 「公共的団体等の代表者」から寄せられた意見

- ・ 議員の活動は多面的であり、単純に議会活動だけを比較して判断することはできない。

- ・ 職員の給与等の改定状況では、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を踏まえた一般職職員の給与改定、会計年度任用職員や各行政委員会委員の報酬額の改定についてそれぞれ引き上げられている現状があり、均衡を図る視点も大事である。（「学識経験を有する者」からも同意見あり）
- ・ 同じくらいの財政規模のところがどのくらいのレベルで報酬や給料を支払っているか比べて、均衡するということが大事である。（「学識経験を有する者」からも同意見あり）
- ・ 議会の権能は行政を監視する機能であり、議員の資質は行政運営に重要である。また、議員の人材確保というのも大きな課題である。
- ・ 女性目線での意見として、市民や議員を問わず、子育てや生活をしながら与えられた職責を全うしていくためには、それなりの金額が報酬としてあるべきである。

イ 「学識経験を有する者」から寄せられた意見

- ・ 議員報酬の性質に生活給の要素は無いとしても、専業として議員活動を行っている方も多いのが現状である。
- ・ 今、全国のほとんどの自治体が交付団体なのでお金が足りない状況でやってるといのはどこも同じであるが、財政力を見るというのは大事である。

ウ 「市民公募の委員」から寄せられた意見

- ・ 東京都内で給食費の無償化を行っていないのは、あきる野市だけだと聞いた。議員報酬の額を上げるより下げてもらい、その代わりに給食費を安くしてもらいたい。
- ・ 議員の期末手当の月数に職員の勤勉手当相当の月数を含んで準拠しているのは納得できない。
- ・ 期末手当の算定に当たって、報酬月額に20%を乗じて得た額を基礎額としているが、平成2年度に人事院勧告等を踏まえ職員に導入した制度を、そのまま議員にも導入したことには制度導入時から反対している。
- ・ 一般の市民目線から話をすると、物価が上がったから報酬額を引き上げるということではなく、あきる野市の財政力に対して報酬額を決定しているということの方が納得できる。

なお、全委員から30年ぶりに報酬額を見直し増額させることとなるが、このことを受けて、財政状況や人口減少を踏まえた適正な議員定数についても協議すべきではないかとの意見あり。

3 その他（附帯意見）

- （１） 今回の答申は、議員報酬を増額するものであり、その財政的な負担は８００万円程度と見込まれ、議員１人分の人件費に相当する金額である。議員報酬を増額するに当たっては、本市の財政状況等を鑑み、議員定数の削減を視野に入れ、議会においてあきる野市議会基本条例の規定に基づき調査検討が行われることを強く期待するとともに、引き続き様々な議会改革の推進に取り組んで行かれることを望む。

- （２） 議員の期末手当の取扱いについて

ア 議員の期末手当の支給月数について

議員の期末手当の支給月数について、本市では、一般職の期末・勤勉手当の改定状況を踏まえ、市長が改正議案を提出し、見直しを行ってきている。

このことについて、本審議会としては、都内自治体でも同様の取扱いとしている事例が多いことを確認しており、議員の期末手当の支給月数を一般職に準拠するという現在の考え方を尊重する。今後も、人事院勧告等を踏まえた支給月数の改定を審議するためだけに特別職報酬等審議会を開催するのではなく、次回以降に開催される審議会において、改めてその考え方を議論することが望ましいと考える。

イ 議員の期末手当算出における加算措置について

議員の期末手当算出において報酬月額にその月額の２０％を加算している措置については、平成２年度の人事院勧告等の内容や、都内他団体の状況、全国の類似団体の状況等を確認した。

都内他団体では、一律２０％の額を乗じて基礎額としていることや、既に制度導入から３０年以上を経過していること等を踏まえ、現時点において加算率を見直すことは、本答申の報酬月額の引上げの趣旨に合わず、適切でないと考える。

- （３） 市長におかれては、市議会議員の報酬の額について、今後も社会情勢及び都内２６市等の動向等を的確に反映するため、議員の任期を踏まえ、４年に１度は本審議会に諮問いただくことを望む。

【別 表】

回	開催日	審議内容
第1回	令和6年9月27日	1 委員の任命 2 会長の互選及び職務代理者の指定 会長 松村 博文 職務代理 森田 勝 3 審議事項の諮問 4 審議 (会議の進め方、諮問内容について、資料説明、 論点整理等)
第2回	令和6年11月5日	1 報告（前回議事の確認、追加資料の説明） 2 審議（報酬の額について、改定時期について等）
第3回	令和6年12月17日	1 報告（前回議事の確認、追加資料の説明等） 2 審議（答申、附帯意見について）

【検討資料】

- 1 あきる野市特別職報酬等審議会条例
- 2 令和5年度 東京都26市の概要
- 3 令和5年度 類似団体の概要
- 4 特別職及び議員の年間給与及び報酬総額の状況
- 5 一般職と常勤特別職給与比較
- 6 職員支給手当一覧
- 7 職員平均年齢推移
- 8 一般職給料のラスパイレス指数推移
- 9 東京都26市市議会概要
- 10 市議会の動き
- 11 定例会中の会議開催状況
- 12 本会議の開会状況及び種別議決件数
- 13 委員会の開会状況
- 14 委員会の審査状況
- 15 請願・陳情の委員会別審査件数

- 16 議案等の種類別議決件数
- 17 議員報酬の沿革等
- 18 消費者物価指数
- 19 令和6年 人事院勧告・報告の概要
- 20 令和4年度あきる野市の財政（財政白書）

【追加資料】

- 1 あきる野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
- 2 あきる野市議会 会議及び用語の解説
- 3 議員の報酬等について
- 4 あきる野市議会役職一覧
- 5 秋川市議会会議録
- 6 特別職（常勤）給与費単価
- 7 納税義務者当たり住民税所得割額

【追加資料（2）】

- 1 （訂正資料）議員の報酬等について
- 2 平成2年人事院勧告（国）（一部抜粋）
- 3 平成2年東京都人事委員会勧告（一部抜粋）
- 4 令和6年東京都人事委員会勧告（概要）
- 5 議会・議員について（質問に対する回答）
- 6 東京都内市町村の地域手当について
- 7 あきる野市職員の期末・勤勉手当の支給に関する規則
- 8 東京都26市の所得割非課税対象者数
- 9 令和4年度決算状況（決算カード）

【追加資料（3）】

- 1 答申に記載予定の項目について
- 2 議員の年収試算について
- 3 一般会計歳出決算額に占める議員人件費について

令和6年度第1回 あきる野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時：令和6年9月27日（金）午後7時00分～午後9時00分

場 所：あきる野市役所5階 505会議室

参加者：審議会委員10人、市長、総務部長、職員課長以下3人

欠席者：なし

次 第

- 1 市長挨拶
- 2 任命書交付
- 3 委員紹介
 - ・会長及び職務代理者の指定
- 4 諮 問
 - ・市長から審議会に、「あきる野市議会議員の議員報酬の額について」諮問
- 5 議 題
 - (1) 会議の進め方について
 - (2) 今回の諮問内容について
 - (3) あきる野市特別職報酬等審議会資料集について
 - ・追加資料の配付
 - ・職員課長より説明
 - (4) 論点整理
 - (5) その他
- 6 その他
 - ・第2回及び第3回開催日程調整

議題に関する質疑応答

- (1) 会議の進め方について
職員課長 第2回及び第3回の審議会での傍聴を可能とするがよろしいか。
また、議事録について委員の固有名詞が特定されない形で作成するがよろしいか。
委 員 総員一致で了承。
- (2) 今回の諮問内容について
委 員 諮問について、議員から要望があったのか。
職員課長 令和5年12月に、現状の議員報酬額の妥当性を検証するための定期的な審議会の開催がないため、審議会の開催について検討するよう要請があった。
- (3) あきる野市特別職報酬等審議会資料集について

- 委 員 追加資料10ページ「あきる野市議会役職一覧」に記載のある一部事務組合から出る報酬の金額はわかるか。また、あきる野市の報酬と合算するといくらになるのか。
- 職員課長 第2回に書面で案内する。
- 委 員 地域手当についての資料があると、市町村によつての違いと、あきる野市の位置づけがわかる。
- 職員課長 第2回に書面で案内する。
- 委 員 議員報酬が日額制の町がある。あきる野市に置き換えた場合、議員報酬がいくらになるか調べてもらいたい。
- 職員課長 どの日を対象に報酬（日額）を払うかの判断が難しいと思うが、仮の前提条件を作つて試算し、第2回に書面で案内する。
- 委 員 議員の調査費が一人当たりいくらなのか、行政視察にいくらくらいの予算をとっているのか教えてほしい。
- 職員課長 議員の政務活動費のことかと思うが、一人当たり月2万円を上限として、使途は、市ホームページで公開している。行政視察については第2回に書面で案内する。

（４） 論点整理

- 委 員 期末手当に係る役職加算の経過が分かれば教えてほしい。
- 職員課長 役職加算について、追加資料5「秋川市議会会議録」で示したとおり、平成2年12月に旧秋川市議会で議論されている。なお、こちらの議論の前提となる国の人事院勧告及び東京都の人事委員会勧告の資料については、第2回で案内する。
- 委 員 東京都の26市における役職加算は、どの市も20%であるが、あきる野市は財政力があまりないし、合わせなくてもよいのではないかと思う。
- それから、期末手当について、職員の場合は期末手当と勤勉手当があるが、議員の場合は勤勉手当がない。しかしながら、議員の期末手当の支給月数は、職員の期末手当と勤勉手当を合計した支給月数と同じである。この辺も検討することが必要だと思う。
- 委 員 財政力に対しての議員報酬の額を検討すべきであつて、物価高騰を理由に議員報酬の額を上げるのは違うと思う。物価高騰により生活ができないというのであれば、兼業すればよい。
- 職員課長 議員報酬は生活給としての位置づけではないが、一方で税法上の取扱い等から察すると生活の糧としている議員が多い現状もある。
- 委 員 東京都内で給食費の無償化を行っていないのは、あきる野市だけだと聞いた。議員報酬の額を上げるより下げてもらい、その代わりに給食費を安くしてもらいたい。
- 会 長 今回は議員報酬の額を上げてくれという話ではなく、今まで議員報酬の額について見直しの議論がされていなかったのも、議論の場を持ってくださいという要望が、あきる野市議会から市長にあり、審議会が開かれている。報酬の額を上げるのか、下げるのか、現状維持なのかというのは今後審議していくことになる。
- 総務部長 給食費に関しては、物価高騰が始まった段階から市民の負担が増えないように市の財源を充ててきており、給食費は上げていない現状がある。また、令和6年9月議会において、3学期から給食費を無償化していくという方向性が示された。

- 委員 議員の活動は、議会に出ることが活動の全てではなく、勉強会を実施したり、視察に行ったりと、その他の部分というのがああると思う。
- 給食費の話があったが、無償化されていないから議員報酬から出してほしいというのはあまりいい考えとはいえない。
- それと財政力を見ることは大事だと思う。給料は一般職もそうだが、均衡するということが原則であり、同じくらいの財政規模の自治体がどのレベルで報酬や給料を支払っているのかということは、とても大事である。
- また、生活給という話があったが、昔に比べて議員という職業だけで生活する人がとても多い。議員報酬だけで生活ができなければ、別の仕事をやればいいということになりかねない。また、副業をやっている人は、元々仕事を持っている人が議員になったことで副業となっているのだと思うので、その辺は考慮されてもよい。
- 委員 議会の権能というのは、いわゆる行政を監視する機能なので、議員の資質は行政運営に重要なポイントだと思う。また、議員の人材確保というのも大きな点だと思う。令和6年の国の人事院勧告において、職員は大幅に初任給アップする。職員もいい職員を集めたい、ただ、他との競争になる。議員も同じことが言えるのではないかな。単純に財政力が弱いから報酬の額を安くしてもよいというものではなく、行政を監視する議員の能力をどう見るか、どう確保するかという点も考慮して検討していくべきだと思う。
- 委員 私が他自治体の審議会に出席した際に、議員報酬を上げないとなり手がなくなり、若手の人、特に兼業でない人は議員を目指さなくなるという話が出た。その審議会では最終的に議員報酬は上げないという結論に至ったが、その後に行われた議員選挙では立候補者数が定数より一人多いだけだったということを知った。報酬だけが原因ではないかもしれないが、影響が出るのかなという気がした。やはりなり手というのはいろいろ見て思うので、その辺も考えていかないと今後どうなるかというのは心配になる。
- 委員 なり手の話で、国の人事院勧告で職員の初任給を上げるという話があったが、東京都内の自治体は、大体が東京都と同じ給料表を使っているので給料については差がない。ただし、地域手当という職員手当によって差が生じている。私の子供くらいの世代が今就職する時代になったが、どの自治体に就職しようかと考えたときにやはり地域手当が高いところへ就職する。昔と違い、今は公務員の中ではこっちの市役所からあっちの市役所に行こうと、簡単に転職してしまう時代である。さらに技術職の人は全国的に特に足りていないので、どんどん民間企業にとられてしまうのが現状である。今は公務員自体の給料が不利な時代になっているので、なり手不足であるし、職員を募集してもなかなか来てくれないという実態からみると、厳しい時代かなと思う。

(5) その他

- 会長 今回新たに要望のあった資料を第2回までに事務局に用意してもらい、それらの資料を参考に議員報酬の額を検討していくことでよろしいか。

その他

- ・第2回及び第3回開催日程調整

事務局 次回、第2回の開催日は、後日日程を調整する。

また、第3回の開催日は、12月17日（火） 午後3時から開催を予定する。

今後予定が変更となる場合は、後日日程を調整することとする。

令和6年度第2回 あきる野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時：令和6年11月5日（火）午後7時00分～午後9時30分

場 所：あきる野市役所5階 庁議室

参加者：審議会委員10人、総務部長、職員課長以下4人

欠席者：なし

次 第

- 1 会長挨拶
- 2 報 告 職員課長より説明
 - (1) 前回議事の確認について
 - (2) 追加資料(2)の説明
諮問の補足
- 3 議 事
 - (1) 報酬の額の方向性について
(報酬額を据え置く、変更する(上げる、下げる))
 - (2) 改定時期について(報酬額を変更する場合)
 - (3) 特別給(期末手当)の考え方について
 - (4) 答申(項目等)について
- 4 そ の 他 (事務局からの連絡事項等)
職員課長より説明

報 告

- (1) 前回議事の確認について
職員課長 内容をご確認いただき、文言の修正、追加があれば11月7日(木)中までに事務局にご連絡いただきたい。事務局としては、8日(金)を目途に市ホームページで公開したいと考えている。
- (2) 追加資料(2)の説明
職員課長 前回諮問した内容の背景や状況について、口頭での説明だけでなく文書として出した方が良いという意見を頂戴したため、前回の諮問の補足として理由等を記載した文書を今回配布している。
委 員 A 諮問の補足について、3 審議内容の(2)に「改定時期について」とあるが、改定することが前提なのか。
職員課長 第1回で配布した令和6年度あきる野市特別職報酬等審議会資料集(以下「資料集」)の資料17の4の(2)の2で、「審議会に諮問する事項は特別職の職員の給料および報酬の額だけでなく、その改定の実施時期についても諮問するものとする」という国からの技術的助言があったため、審議内容に入れており、改定を前提としたものではない。
職員課長 追加資料(2)の資料1については、第1回に配布した追加資料の資料3の2の

期末手当の金額の誤りを修正した、差替資料である。

議 事

(1) 報酬の額の方向性について（報酬額を据え置く、変更する（上げる、下げる））

委 員 A 諮問の補足の2 現行のあきる野市議会議員の議員報酬の額（月額）に議長、副議長、常任委員長、議会運営委員長、議員と、報酬の額が5項目あるが、この報酬の中には期末手当は入らないのか。

職員課長 事務局としては、この報酬の額5項目が答申をいただきたい内容であり、期末手当については、議論の過程で附帯意見が挙がること等は考えられるが、答申いただきたい直接の内容ではない。

委 員 A 議員活動の場合、例えば自分の票獲得のために、市内に出て運動することは報酬の対象になるのか。

職員課長 あくまで報酬については、議員という身分によって発生する報酬という見方ができる。

委 員 B 町内会や自治会の活動の中で、いろいろ調整が必要な問題があった際に、議員さんには間に入ってもらったりしている。議員活動といっても、もう少し幅広い活動の実態があり、単純に議会活動だけでなく、こういう活動も見えていくべきだと考える。

委 員 A 職員の場合は兼職が禁止されているが、議員さんの場合は他の仕事してもいいのだから生活が苦しくなったら、他の仕事をすればいい。議員さんの報酬の額が433,000円は高いと思う。

委 員 C もし報酬を上げるとなった場合、その原資というのはどこからくるのか。

職員課長 あきる野市は国から地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定に用いる標準的な議員1人当たりの報酬は国が決めている。この議員報酬を上げることによって、単純に市民の税金の負担割合が増えるという話でもないということでご理解いただきたい。

委 員 A 資料集の資料8に類似団体の議員報酬等があるが、類似団体が19市ある中であきる野市は議員の報酬の額が上から5番目に高い。加えて、19市の平均の報酬の額は404,632円であるのに対し、あきる野市の報酬の額は433,000円であるから高い。私は上げることに反対する。

委 員 B 全国の類似団体の比較で見ると、上から5番目という順位であるが、東京都26市中で最下位、類似団体9市で見ても最下位という状況がある。

東京都という首都圏の中にある自治体と全国的な類似団体では、生活圈や物価等の関係があり、相当違うので、そこは参考にすべきである。

委 員 D 追加資料(2)の資料9について、令和4年度のあきる野市の決算状況ということで、議会費の中に議員の報酬も含まれているという話であるが、令和4年度の議会費は歳出の0.7%という比率になっている。この割合は市議会が始まった平成7年からどういう推移をしているか。おそらくどんどん予算の額は上がっているはずなので、議員の報酬が変わっていないのであれば、その割合は下がっていると思うが、その辺はどうなっているのかというところを教えてください。

職員課長 今細かい数字を持っていないが、歳出合計の金額自体は上がっている。議会費が変わっていないと考えると、相対的に構成比は下がっているのではないかと推測される

ところである。

委員 A あきる野市は財政力が弱いので他の市に合わせることはないと思う。やはり全国の類似団体の数値をある程度参考にすべきである。

委員 E 類似団体と比較することは大事だが、全国と近隣自治体とを比べるとどうかという問題がある。全国で比べると、その自治体の生活水準や物価等、他の要素もすべて考えたときに、あきる野市はどのぐらいなのかを考えざるをえないが、一般的に考えると、地方は東京都より税金が低く、生活するにも家賃も安いことが想像できる。その観点から言えば、東京都の類似団体の中での順位で考えるのが通常考え方だと思う。東京都の類似団体の中での順位を見ると、あきる野市は下の順位ににいるという印象があるので、金額をいくら上げるかは別として、報酬の額を上げるべきである。また、職員給について、東京都の人事委員会から非常に高い金額の改定が勧告されたということは、全体的に給与水準が上がっていく時代を迎えているのだと思う。職員給には、世の中の基準に合わせようという情勢適応の原則と周りの同じようなものに合わせようという均衡の原則があり、議員さんの報酬についても、同じ考え方を持つべきだろう。それから、人材確保の問題がある。議員報酬の日額制を導入していた福島県矢祭町の話が出たが、日額制を廃止したのはおそらく日額制を続けることが難しい、立候補する人が集まらなくなっている状況であるのだろうと思う。以上のことから、金額がいくらかというのは違う方向性から考える必要があるが、今の時代を考えると、報酬の額を上げた方がいいと思う。

会長 今報酬の額を上げる、反対と二つの意見が出ている。上げる、下げる、現状維持とある中で、各委員さん意見があれば発言をお願いしたい。

委員 B 結論から言うと、私も報酬の額を上げるべきだと思う。消費者物価指数を見ると平成7年を100とした場合の令和4年までの27年間での上昇率と、ここ3年間での上昇率を比較した場合にここ3年間の上昇率の方が高い。この辺を見て、今回の人事委員会の勧告があったのではないかと思う。また、先ほど申し上げたとおり、議員さんは非常に幅広い活動をしている。この辺りを踏まえると、報酬の額を上げる方向で検討していくべきと考える。

委員 F 女性から見た意見として、女性も議員さんになったり、いろいろなところで活動する中で、子供を持つ方もいたり、子供を持つ持たないは前提にしなくても、生活給として考えると、議員さんがあきる野市で生活しながら、議員さんの職務を全うしていくためには、それなりの報酬はあるべきかと思う。私も子育てを経験して、子供にかかる費用は議員さんであれ、市民であれ、職員であれ、同じようにかかる。これからの未来の子供達に対する自分達という部分も考えていくと、やはり今の水準を少し上げた方が、私としては、女性としての地位確保も出来て、活動もできるという意味ではお願いしたいところである。

委員 G 職業柄、様々な会社を見る機会があり、役員報酬等を決める時に相談を受けることがある。その際に一番参考となるのが類似業種という括りで、例えば製造業なら製造業、それで売上、従業員の数、いろいろなところを鑑みて、類似業種というのを算出する。その中で、この業者の役員報酬がどのくらいの金額かを算定して、平均を出し、この金額は過大じゃないので大丈夫だと評価する。それと株価の問題も類似業種の利益や従業員数等を参考にしている、その際に税務署の立場からすると、

平均だから大丈夫だという見方がある。これは属性と言われていて、地域属性、業種属性、いろいろな属性がある。そんな中で、資料集の資料2「東京都26市の概要（議員等）」を参考にしていきたいと私は思う。例えば狛江市とか清瀬市を見ると、議員さんの数や報酬の額等があきる野市と似ている。これは参考になると思う。また、議員報酬は平成7年9月から1回も変わっていない。人員確保等様々な理由があるかと思うが、社会情勢を鑑みたら報酬を上げるのはありなのかなと思う。ただ、懸念は税収の確保とか歳出の方も検討すべきで、いろんなところから鑑みて報酬の額を決定するというところでよいと思う。

委員 H 民間企業では事業計画を立てるが、今回の議論のように上げるか上げないかの前に、上げることができるのかどうか、また、上げるためにはどのぐらいの収益を確保すべきか、どのぐらいの事業量でやるべきかというところから始める。今回のような話で議員さんの普段の活動、例えば私の知る議員さんは24時間議員さんの看板を背負って活動されてるような方という印象があるので、財政力というか、上げる余地があれば、ぜひ上げるべきだと思う。

委員 I 結論から言うと私も引上げていいと思う。議員さんは、お金がなければ働けばいいという話もあったが、議員全員は知らないけれど、私の知る議員というのは、議会のない時も、街の中で色々活動しているし、我々が困っているとき助けてくれている。そういったことを考えると、議員報酬も生活の一部になっていると思う。金額はわからないけども、上げていいのではないかなと思う。

会長 皆様方からいろいろ意見を頂戴した中で、議員報酬の額を上げてもいいのではないかという意見が多数あるかと思うので、採決をとらせていただく。議員報酬の額を上げてもいいと思う委員は挙手をお願いしたい。

【委員10名中、9名が挙手】

会長 賛成多数のため、報酬額を上げる方向で審議を進める。次に具体的な金額を決めていく。議長、副議長、委員長等、議員それぞれの報酬の額がある。まずは、一つ基準になるよう、議員の報酬の額433,000円を、どの程度上げるのが妥当なのかを決めて、それから、議長、副議長、委員長等の報酬の額を議員の報酬額と同額引き上げるのか、それとも職責の差を考慮して、差を設けるのか、その辺のところ鑑みながら決めていきたいと思う。

委員 B 事務局に確認で、資料4の人事委員会の勧告等の概要3の(2)のアの給料表の内容で、人材確保の観点から初任層に重点を置きつつ、職務の級の職責差を一層給与へ反映させる観点から、各級においてメリハリをつけた改定《平均改定率2.7%》とあるが、この率の決め方について情報としてわかるものはあるか。

職員課長 令和6年人事委員会勧告等の概要の2(2)で、全職種の平均年齢41.5歳の人が、民間従業員の場合、平均419,425円支給されていて、一方で東京都の職員の場合、平均408,830円支給されている、その公民較差が10,595円、2.59%ある。我々は5級制度の給料表を使用しており、一般的に職員は1級職で採用されるが、現在、その新規の人材確保が国も地方も困難で、加えて民間企業が給料を上げて人材確保に躍起になっているという状況があるため、今回の給与改定では1級職が一

番金額が上がっている。例えば私の4級職は、6,000円くらいしか給料が上がらないのに対し、1級職は2万円くらい上がるというように、各級でメリハリをつけた改定となっており、その平均をとったのが2.7%となっている。実際は、この例月給の中に、給料に連動して影響する地域手当等、割合で支給してる手当があるので、そういった部分も踏まえた給料表の改定を東京都においてしており、結果として2.7%の改定になっている。

委員 E 令和6年の人事委員会の勧告だと、平均改定率2.7%ということで、議員さんの給料を2.7%改定した場合、いくらプラスになるのか参考に伺いたい。

職員課長 議員さんの報酬額として、現行の433,000円に2.7%プラスすると11,691円プラスになる。

会 長 具体的に上げる金額をこの場で決めるというのは非常に難しいと思う。ただそうは言っても、第3回の審議会では答申を出す方向で決めていかなければいけない。事務局の方で、減額、増額という方向性が決まった場合の準備として、案を用意しているかと考えるが、もし案があればお示しいただきたい。

職員課長 事務局としても見直した場合の影響額が一番論点になるかと思い、試算した資料というのは一応用意しているので、これからお配りする。

【各委員に資料「議員報酬の引上げ額について（案）」を配付】

職員課長 フラットに考えていただきたいという大前提で（案）と書いており、引上げ前提の資料ではないことをご理解いただきたい。1枚目の1の引上げた場合の影響額について、割合で引上率を一定定めた場合に、議員さんの報酬の額433,000円をベースに、0.5%から6%まで引き上げたら、どのくらいの金額が上がるのかという試算である。これは1人当たりの数字で、例えば6%上げたら、毎月25,980円引き上がって、期末手当を含む年間の影響額というのが、43万程度という見方である。次に2の引上げ額（案）について、案1は先ほど人事委員会勧告で、給料表の1級から5級までメリハリをつけた改定という話があったが、議員さんの報酬の額433,000円は大体3級職の平均辺りであるという前提で、3級職以上の平均改定率を試算すると今回の勧告では約2%なので、9000円上げるという例である。それから裏面の案2、これは過去4年間の給料表の平均改定率というものをプラスすると、3.98%なので、17,000円上げるという例である。これはまた後程議論になるかと思うが、今後報酬等審議会自体をどのくらいのスパンで開催するのか、また30年間やらなくていいのか、或いは毎年やるべきなのか、議員さんの任期4年毎にやるべきなのか、いろんな意見があるかと思うが、例えば4年間で給料表の平均改定率を見るという場合が、案2の例である。それから案3について、あきる野市を含む東京都の類似団体9団体の議員報酬の平均額が458,111円で、あきる野市の433,000円と比べると、25,000円程度の差があるので25,000円上げるという例である。それから3枚目、A4横の資料で、これは前回配布した資料に議員定数の部分がプラスされた資料である。4枚目については、先ほど話した東京都の類似団体9団体の議員報酬の平均額が458,111円というのは抜粋したものである。5枚目は、全国の類似団体比較で、あきる野市の類似団体は、全国では109団体あり、第1回目の資料と若干異なるが、全国109団体と比べる

と、109団体の議員報酬の平均額が415,427円で、あきる野市は109団体中39番目である。それから6枚目以降は試算資料で、例えば金額を1万円上げた場合、東京都26市における順位がどの辺りになるかを議長、副議長、委員長等、議員さんまでを比べたものが一番最後の資料まで続いている。今配布した資料はあくまで引き上げることを前提として作ったものではなく、金額の議論となった場合の資料として提供するものなので、そこは誤解のないようお願いしたい。

委員 H 先ほど事務局の話の中で、この特別職報酬等審議会の今後のスパンについて話も出たが、何年に1回見直すとか、毎年続けていくとか、その方向性がある程度決まっていなくて賃金の改定幅というか、物差しが変わってくるので、その辺の議論を加えた方がいいと思うがいかがか。

職員課長 あきる野市の報酬等審議会は、市長が改正の条例を議会に提出しようとする時に意見を聞くという性質のもので、実績としては30年間開催してこなかった。今回の議論の中で、今後何年間かの内に会議を開いて審議するという前提で、皆様のご意見をいただきたいというのが事務局の立場である。

委員 B ある一定の期間でやるべきだと私は考える。30年やっていないというのはやはり異常だったのかと思う。では何年に一度かとなると、確かに難しいけども、先ほどの議員の選挙毎にやるという考え方はあると思う。一定の間隔、それが何年にするかだけでも、一つの考え方は、議員の選挙毎かなど、これは皆さんの意見を聞いて検討したい。

委員 D 審議会の開催スパンという意味で、私は他の自治体の方でも審議会の委員をしているが、審議会の委員の任期が2年で決まっていて、必ず2年に1回は開催している。また別の自治体では審議会を開催する度に、委員を決めて開催していた。いろいろなやり方があると思う。

委員 E 任期の話があったので、私も考え方を話しておきたい。先ほど話したが、給料というのはその時の情勢を反映するのが基本的なルールである。人事委員会勧告をずっと見てると分かると思うが、マイナスの給与改定という時もある。上がるばかりではなく、下げる場合もあるので、開催スパンが長くなれば、給料が下がり続けた場合に、議員さんの報酬がそのままになってしまうという逆の面もでてくる。議員さんの任期4年で考えれば、その任期の中で1回改定するかしないか議論することはその時代の市民の意見を聞くという意味でも大事なことで、その時の状況で下げるか、維持するか、上げるかを皆さんで審議するのがいいのではないかと私は思う。

(2) 改定時期について（報酬額を変更する場合）

会 長 そうしたら、金額の(1)の前に先に(2)を決めた方が進めやすい気がする。審議会の改定時期の検討を先に決めさせていただき、その後、先ほど提示いただいた金額の案1から案3までの方を決めさせていただくような形で進行させていただく。

職員課長 先ほどの私の説明の中では市長が諮問すると言ったが、当然市長は、公選職なので、その時によって市長が変わる可能性がある。常設の報酬等審議会と、あるいは市長の判断で都度開く、常設でない審議会とで条例の作りが違うという部分を補足させていただく。あきる野市の報酬等審議会条例は、その必要の都度、市長が諮問をして、審議が終了した時に、任期が満了するという規定の条例になっている。それから、先ほどの議事(2)の改定時期というところの意味について、開催周期の部分

と、皆様から提案いただく答申の金額に見直す時期というのも両方含めた改定時期ということで書かせていただいている。

委員 G そうすると、条例改正が必要ということか。

職員課長 常設として開くという話になると、条例改正が必要だと思う。

委員 B 審議会の意見として4年に1回という意見が出てるけども、もし、4年に1回定期的にやるという方向性になれば、条例改正が必要なので、すぐにはできない。当然議会にかけて、条例改正の手続きが必要になるだろうと思うが、事務局いかがか。

職員課長 条例で定めて諮問させていただいてる内容で、そういったことを答申の中に付帯意見として、審議会の意見として載せた場合に市長がどう判断するかだと思う。条例改正には、条例改正に対する市長の考え方、或いは議員提案なら、議員さんの考え方がいろいろあると思うので、皆様の議論の中で、そういった意見が出たときには、それをまずは答申にどう盛り込むかということを経験いただくのが大事だと思う。

委員 E この問題は諮問されていない内容なので答申には載せられないと思う。定期的な開催がもし審議会の総意であるならば、それは当然付帯事項に入ってくことで、それを受けて、最終的には、議員さんや市長がどう判断して条例改正につなげるかだと思う。答申書は決定事項ではないので、最終的に議会を通らないと、我々の意見は反映されない。ただ、皆さんの総意で意見として出てるということであれば、それは大事なことで、付帯意見にそれを載せることは必要である。それで、私がさっき言ったように、議員の任期の中で1回ぐらい開催した方が、そのときの情勢を的確に反映できるのではないかという意見である。

会長 答申の中に4年に1回の審議会開催について審議会の意見として盛り込むという方向で決めさせていただきたいと思うが、よろしいか。異議がなければ挙手をお願いしたい。

【委員総員挙手で了承】

会長 その方向で決定し、事務局の方で、そのような文言を盛り込んでいただくようお願いする。それでは(1)の方に戻り、先ほど事務局から提案いただいた3つの案について、皆様方から再度意見を頂戴したい。

委員 B 付帯意見として、議員の任期4年に1回、報酬等審議会を開催し、検討するという話を踏まえると、案2の令和2年から令和6年度の4年間の給料表の改定率を根拠に、今後もこれをベースに考えれば整理しやすいと思う。

委員 G 三つの案の中のいずれかの選択肢で私はいいと思う。ただ、上げた時にどのように、財政に影響でるのか、例えば、東京都内の9つの類似団体と比較して、議会費が歳出の何%ぐらいになっているかということも数字を見てみたい。

委員 E 財政の中の議会費の割合は一つの指標になりうると思うけども、必ずしも財政規模が2倍だから議員さんの数も2倍いるというわけではないので、一律に同じ物差しではかること自体も難しいと思う。

私は実際に自分の仕事として報酬等審議会の仕事をしたことがあり、私がいた自治体は定期的で開催するルールが決まってるので、資料としては、開催スパンで給与改定率がどのくらい変化しているか、ずっとマイナスであればマイナス、プラスに

なったりマイナスになったりすれば現状維持という意見になることが多い。今回、開催スパンを4年にするのであれば、この4年間の平均改定率で上げた方が説明がしやすいので、私も案2がいいと思う。

会 長 三つの案の中から、案2がいいのではないかという意見をいただいている。この案2の考え方で決定させていただきたいと思うがよろしいか。よろしければ、挙手をお願いしたい。

【委員総員挙手了承】

会 長 案2の考え方で決定させていただく。続いて、議長、副議長、委員長等の報酬額を決めていただきたい。事務局からの案を考慮し、皆様方から再度意見を頂戴したい。

委 員 B 議長、副議長、委員長等の率も先ほどと同じ考えでみてはどうかと思う。

会 長 他に今の意見とは別意見の方はいますか。

【挙手なし】

会 長 いないようなので、先ほどの議員と同様に、議長含め委員長までの役職の報酬の額も同率で上げるということで決定させていただきたいと思うがよろしいか。よろしければ、挙手をお願いしたい。

【委員総員挙手了承】

会 長 同率で上げるということで決定させていただく。

(3) 特別給（期末手当）の考え方について

職員課長 期末手当については直接の諮問事項でないという話をさせていただいたが、これまで30年間、一般職の特別給の見直しとのバランスに配慮して、例えば今年は0.2月の引上げ提案をしていきたいと事務局としては考えている。一般職は期末手当と勤勉手当があるが、議員さんに対しては、期末手当を支給することができて、勤勉手当は支給できない。その裏には、当然勤勉手当の業績というものを測り得ない部分があり、それを制度に落とし込むのは無理があるだろうという法律的な裏付けがあると思う。その中で、一般職は今年0.2月を期末手当と勤勉手当それぞれ0.1月ずつ引き上げるが、議員さんにおいては、期末手当の方で0.2月を引き上げるというのが、我々のこれまでの考え方であり、議会に提案してる内容で、他の市町村における改定の状況を見ても、一般職に準拠をしている団体が多い状況である。一般職と議員さんとの給与のあり方等に影響するものなので、議員さんの中でも議論があるべきところであるし、議会の議事録を見ても、これまでもいろんな議論がされてきた部分である。このことについて皆様の意見をいただきたい。

委 員 A 職員の勤勉手当相当分はマイナスすべきだと思う。

委 員 E 他団体均衡の観点で、どこの自治体もそういう制度をとって変えていないというこ

とで言えば、今の段階ではそれをあきらめる野市だけ覆すだけのロジックは見つけにくい。

委員 B 職員の勤勉手当相当分をなくす根拠というか、考え方が難しい。この分、議員さんに一生懸命働いていただければと思う。

委員 D 一般職は期末と勤勉で別れているけど、議員の期末手当は名前が期末手当で別に勤勉手当を含んでいるとかそういう意味合いではないと思うので変える必要性は感じない。

会 長 今ご審議いただいた特別給（期末手当）の考え方について、答申の付帯意見として、扱いたいと思う。

（４） 答申（項目等）について

職員課長 今日いただいた意見を答申の案としてまとめ、第３回の会議の前に、各委員さんにお示しして、意見をいただきたい。なお、先ほど改定時期の話をしたが、仮に今案２の 17,000 円という金額で上げるとした場合、いつ上げるかということも議論いただきたい。全体の手続きの説明をすると、今回の答申を受け、市長としては皆様の意見を尊重し、議会に対し条例案として、議員さんの報酬の条例改正に動き出す。定例会の開催時期を考慮すると、早くても次回３月が直近の条例の審議となる。また、自治法の規定で、予算の裏付けができない条例案は一方的に出せないため、報酬の改定条例案を出すと同時に、新年度予算でその金額を担保しないと駄目というルールになっているので、補足させていただく。

会 長 事務局の準備期間等を踏まえると、事務局の方では、どの時期がいいかをお示しいただきたい。

職員課長 令和７年の４月からがスケジュール的には最短である。

会 長 タイミング的には令和７年度の４月１日以降ということで、それでご異議なければ挙手をいただきたい。

【委員総員挙手で了承】

会 長 改定時期については、令和７年度の４月１日以降ということで決めさせていただく。

その他

事務局 答申書の案、第２回議事録、第３回開催通知は１１月１８日の週を目途に各委員に送付する予定である。修正等ある場合は１２月６日を目途に事務局までご連絡いただきたい。第３回の開催日は、１２月１７日（火） 午後３時から開催を予定する。

令和6年度第3回 あきる野市特別職報酬等審議会 議事録

日 時：令和6年12月17日（火）午後3時00分～午後4時00分

場 所：あきる野市役所5階 502会議室

参加者：審議会委員9人、総務部長、職員課長以下3人

欠席者：審議会委員1人

次 第

- 1 会長挨拶
- 2 報 告 職員課長より説明
 - (1) 前回議事の確認について
 - (2) 「あきる野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正について
 - (3) 追加資料の説明について
- 3 議 事
 - (1) 答申文書について
 - (2) その他
- 4 そ の 他 （事務局からの連絡事項等）

報 告

- (1) 前回議事の確認について
- (2) 「あきる野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正について

職員課長 令和6年11月28日開催された12月定例会議において、議員さんの期末手当の支給月数を現行の4.65月から4.85月に、一般職に準拠して0.2月分引上げを行う議案を提出し、可決された。なお、期末手当の支給月数の引上げによる影響額は220万円程度である。

- (3) 追加資料の説明について

職員課長 資料2については、現行の報酬額の場合と報酬額を改定した場合の議員さんの年収を比較した資料であり、議長から議員まで全役職において同率（3.98%）引き上げた場合の影響額は650万円程度である。市が負担する人件費という観点では、この金額に加えて、報酬額を算定根拠とする議員年金共済負担金がある。報酬額の引上げに伴う議員年金共済負担金の影響額は130万円程度であるため、人件費の影響額の合計は800万円程度となる。

資料3については、第2回の会議の中で要望があった、歳出額に占める議員人件費の割合の推移である。分母である歳出額が増加している一方で、議員人件費自体は増減がほとんどなく固定的な金額であるため、割合は下がっている。

議 事

(1) 答申文書について

会 長 これまでの審議会で決定した方向性について再度確認をさせていただく。まず1点目、議員報酬の額について報酬の額を引き上げる方向性でよろしいか。

【出席委員総員が了承】

会 長 次に、引き上げる金額について、ここ数年の急激な物価高騰、令和2年度から令和6年度までの給料表の平均改定率を根拠に、議長から議員まで一律に3.98%引き上げるということでよろしいか。

【出席委員総員が了承】

会 長 次に、改定時期について、前回会議では令和7年4月1日以降ということだったが、令和7年4月1日付けで報酬の額を改定するということがよろしいか。

【出席委員総員が了承】

会 長 次に、審議会の開催について、議員の任期4年に1回審議会を開催するよう、答申の中に附帯意見として盛り込むという方向性になっていたがよろしいか。

【出席委員総員が了承】

会 長 最後に、期末手当について、一般職に準拠した支給月数でいいのではないかという方向性について伺いたい。また、第1回会議において、委員から期末手当に係る20%の加算率について問題提起された。このことについても答申の附帯意見に盛り込むべきかと思うが、事務局から補足説明があればお願いしたい。

職員課長 20%の加算率について、第1回で配布した「令和6年度 あきる野市特別職報酬等審議会資料集」資料2に議員さんの役職加算が載っており、東京都の26市は一律20%を適用している。全国の類似団体を見ると、15%や40%など都道府県ごとに違いがあるが、東京都については一律20%という状況である。委員から平成2年の導入時に議論がされていないというご指摘があったが、期末手当の制度自体が元々国家公務員にならい、国会議員は20%の加算率としているため、都議会議員、市議会議員も国会議員に準拠したというのが当時のいきさつだったと推察している。

委 員 A 東京都が一律20%という中で、あきる野市だけ変更するというのは違うと思う。事務局の説明にあったとおり、準拠するという考え方は一般的な流れであると感じるのでこのままでいいのではないかと思う。

会 長 他に意見があれば伺いたい。意見がないようであれば、審議会としては、議員の期末手当は従来通り一般職に準拠するということが答申の中に附帯意見として扱いたいと思うがいかがか。

【意見なし、出席委員総員が了承】

会 長 ここまでが第2回までの審議会で審議した結果である。この他に答申の中で取り扱った方がいいのではないかという意見があれば伺いたい。例えば、審議会の審議の結果として、議員の報酬の額を引き上げる答申となったが、多くの委員から、一方で財政に対する影響を懸念する声も出ていた。そういった面からも意見や考えを伺えればと思うがいかがか。

委 員 B 他市の特別職報酬等審議会に出席した時に、報酬を引き上げることに併せて、今の議員定数が適正なのかという話になり、附帯意見に挙げることになったという経緯があったので、皆さんそういう意見があれば入れた方がいいかと思う。

会 長 あきる野市では平成28年くらいに議員さんの中で定数について議論があったかと思うが、事務局の方で把握しているか。

職員課長 議員定数については、平成7年に旧秋川市と旧五日市町が合併した当時の議員さんの人数が36人だった。その後、初めて改選する際に10人減らして26人、平成14年に24人、さらに平成20年に議会改革検討特別委員会が開かれ、現行の定数である21人となった。また、平成28年には12月の定例会議で、議員から議員定数を2人減らし19人にするという内容の議案が提出され議論されたが、否決されている。この議論の中で賛成討論、反対討論がそれぞれあり、市のホームページで会議録を見ていただくとうわかるが、いくつか原文を読ませていただく。

- ・発議が唐突であり、定数に関する議論が足りてない。
- ・身を切る改革は定数削減でしか成し得ないのか。議会にかかる経費の削減が目的ならば、方法はほかにもいろいろあると考えられる。
- ・あきる野市は市民8万2,000人（平成28年当時）に対して、議員は21人で、3,900人に1人の割合だが、議員皆さんの意識改革と行動力があれば、定数2名削減しても民意を反映することができる。
- ・行財政改革を進めているあきる野市において、市議会議員みずからが経費削減の範を示すべきである。 など

このような議論の結果、現在21人となっている。これ以降は表向きの議論としてはなされていないと考えられる。

会 長 財源については、市長がふるさと納税に注力しており、返礼品の取り扱いも増えていて、昨年と比較して倍以上になるというような話も聞いており、財源確保に動いていると聞いている。他に意見はあるか。

委 員 C 議員定数の問題は他市の答申を見ても割と触れられてる内容であるし、定数について触れた資料も出ていたが、なかなか3回の会議では定数の問題まで議論が進まなかったのが実際である。今回は報酬の額の引上げについては合意形成できているが、第1回の会議の話を振り返ると、議員さんの活動は市民の皆様までは理解されていない部分が多いと感じたのも事実である。議員さんの報酬の引上げということで議員さんへの期待を含めてということになるが、議員活動をより活発にして市民の方に開かれた議員活動、議会改革を含めてやっていただくということを要望したい。それから議員定数について、私はやはり均衡の原則をととても大事に議論をしてきたつもりなので、財政規模が同程度の団体の議員定数と比較してあきる野市の定数21人はどうなのかという議員定数の

他団体均衡という視点も持つべきである。しかし、それを今からここで議論は出来ない
ので、議員さんにお任せするしかないが、もし他団体均衡という視点で見た場合に、あ
きる野市の定数が多いという結論に達したのであれば議員定数の削減ということも、改
革や財政状況という点を含めて議論をお願いしたいと感じている。

委員 A これまでの議論で人材確保や物価高騰等の問題がある中で議員さんがさらに活動し
やすい状況を作るという意味でも報酬の額を上げようという結果として、影響額が大体
800万円、議員さん1人分くらいである。ここをどう捉えるかという中で、基本的に
定数の問題は議員さんの中で今後検討していくことになるかと思うが、我々審議会とし
て、一つの附帯意見として検討すべきという表現があってもいいと考える。

委員 D 報酬の額を上げてもらったという意識を持たせる、持つというところで、私が議員さ
んであれば、市の財政状況も分かっているし、自分の報酬の額が上がったと分かれば、
その分市民の方に返そうと思う。また、今まで審議されなかったことについて、
今回審議できたので、これを一つの形として4年後に対して見ていくというところも、
審議会を開催した意味があると思う。この開催された意味を市民も、議員さんも持つべ
きである。

職員課長 定数についての補足として、平成27年にあきる野市議会基本条例を作っており、
条例の32条に議員定数は条例で定めるとあり、現在21人と条例定数が決まっている。
そして議会は適正な議員定数について必要に応じて調査検討を行うと32条の第二項
に書いてある。その調査検討を行うための調査機関等の設置等できるだろうと思う。
それと先ほどあきる野市の定数21人は他団体と比較してどうなのかという話があっ
た。東京都26市を見ると、議員定数を単純に平均すると24.852人、東京都の類
似団体9市で見ると、平均が20.4人である。参考に全国の109の類似団体で見
ると、平均で19.5人である。

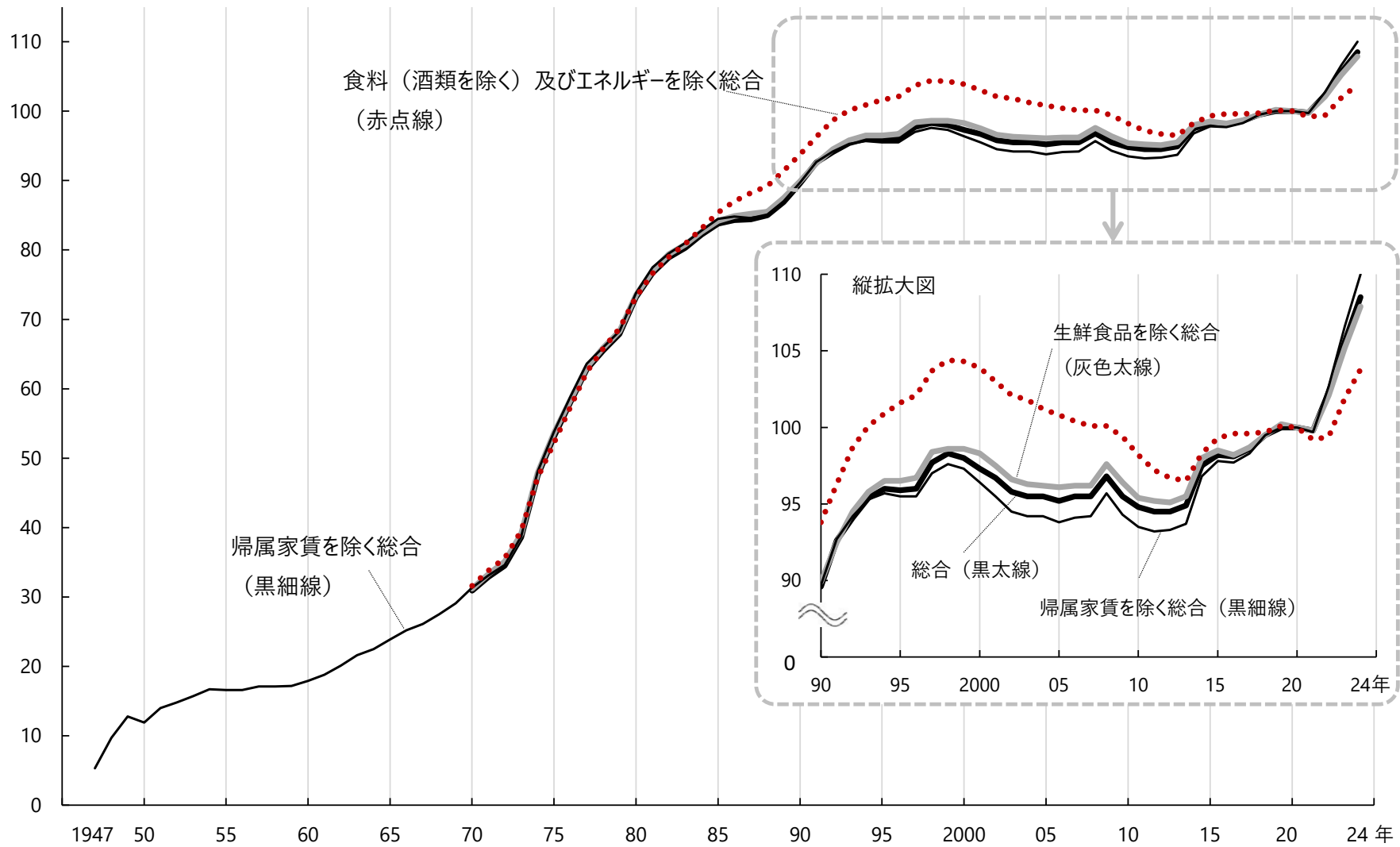
会 長 最後に、答申については事務局が案を作成し、案が出来たら委員全員に送付させてい
ただく。皆さんに確認いただき、修正があれば私と事務局で修正し、答申を確定させた
後、私と会長職務代理で市長に答申をするという手続きになるかと思うので、その点に
ついて、一任していただけるか。

【出席委員総員が了承】

その他

事務局 答申書の案は第3回議事録と併せて各委員に送付する予定である。修正等ある場合
は事務局までご連絡いただきたい。

図1 消費者物価指数 2020=100 1947年～2024年 年平均



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

激しい人材獲得競争を勝ち抜くため、改革を次のフェーズへ

人事院が実現する「これから」の公務

高い使命感とやりがいを持って働ける公務

- 国家公務員行動規範の周知・啓発
- 府省横断チームによる公務のブランディング

実力本位で活躍できる公務

- 職務・職責をより重視した給与体系を含む、**新たな人事制度の構築**に向けて、給与、勤務時間、任用等を一体的に検討

【R8年度に骨格、R9年度に具体的内容を報告】

- 採用市場での競争力確保のため、**官民給与の比較対象を見直し**
- 業務の特殊・困難性の高まりに伴い**本府省業務調整手当を拡充**
- 職務・職責に見合った処遇確保のため、**在級期間に係る制度を廃止**

【R7年度から先行して実施】

働きやすさと成長が両立する公務

- 月100時間超等の**超過勤務最小化**に向け、各府省の実情に応じた伴走支援や調査・指導の強化

【R7年度から実施】

- 自己実現や社会貢献につながるような**兼業制度(自営兼業)の見直し**

【R8年度から施行】

- 様々な事情を抱えた職員の活躍を支えるための**無給休暇の導入**

【R8年度に措置内容を報告】

- 国家公務員の「**能力一覧**」を作成し、人材の育成や確保に活用

【R7年度に作成】

誰もが挑戦できる開かれた公務

- 経験者採用試験におけるCBT（オンライン試験）の導入

【R8年度に試行試験、R9年度に導入】

- インターンシップ**を活用した**早期選考**の実施に向けた環境整備

【R8年度から実施】

- 柔軟な**アルムナイ**採用のための能力実証方法や公募手続の簡素化

【R8年度から実施】

- 技術系人材の確保に特化した採用ルートの整備

【R8年度に具体像の提示】

～世界に誇れる社会を作り、未来につなげるために～

官民給与の比較方法の見直し

- ✓ 行政課題の複雑化・多様化や厳しい人材獲得競争を踏まえ、公務の職務・職責を重視し、より規模の大きな企業と比較
 - 比較対象企業規模を「50人以上」から「100人以上」に引上げ
 - 本府省職員との対応関係を東京23区・本店の企業規模「500人以上」から「1,000人以上」に引上げ
- ➡ 令和7年は見直し後の方法で比較。月例給は、生じた較差を解消するため、次のとおり改定

月例給

官民較差:15,014円(3.62%)

[令和7年4月分の民間給与を調査して官民比較] 【令和7年4月実施】

- ✓ 俸給
 - 採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ
【総合職(大卒)】242,000円(+5.2%[+12,000円]) 【一般職(大卒)】232,000円(+5.5%[+12,000円])
【一般職(高卒)】200,300円(+6.5%[+12,300円])
 - 若年層に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を大幅に上回る引上げ改定
 - ※ 行政職俸給表(一)の平均改定率は、3.3%
 - ※ 官民較差はいわゆる「ベア」に相当。モデル試算した定期昇給分を加えると、月収で約5.1%の給与改善
- ✓ 本府省業務調整手当
 - 幹部・管理職員を新たに支給対象に加え、51,800円を支給
 - 課長補佐級の手当額を10,000円、係長級以下の手当額を2,000円引上げ
- ✓ 特勤勤務手当等
 - 著しく不便な地に所在する官署(特勤官署等)に勤務する職員に支給される特勤勤務手当等と他の手当との減額調整を廃止
 - 特勤官署等への採用に伴い転居を行った職員を手当の支給対象に追加

ボーナス

[直近1年間(令和6年8月～令和7年7月)の民間の支給状況を調査して官民比較]

✓ 支給月数の改定【令和7年4月実施】

年間 4.60 月分 → 4.65 月分 期末手当及び勤勉手当の支給月数をともに0.025月分引上げ

職務・職責をより重視した新たな給与体系に移行するため先行して行う見直し

①官民給与の比較方法、②本府省業務調整手当、③特地勤務手当等の見直し(以上前掲)のほか、

④昇格前の級に一定期間在級することを求める制度(在級期間表)を廃止

【①は令和7年の官民給与比較から実施、②及び③は令和7年4月実施、④は令和8年4月実施】

その他の主な給与制度の見直し

通勤手当【②は令和7年4月実施、①及び③は令和8年4月実施】

- ① 自動車等使用者について、65km以上から100km以上までの区分(5km刻み)を新設(上限66,400円)
- ② 現行の「60km以上」までの距離区分についても、民間の支給状況等を踏まえ、200円から7,100円までの幅で引上げ
- ③ 1か月当たり5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当を新設

職員の月例給与水準を適切に確保するための措置【令和8年4月実施】

人材獲得競争が激しくなる中、最低賃金の上昇が続いている状況を踏まえ、月例給与水準が地域別最低賃金に相当する額を下回る場合に、その差額を補填するための手当を措置

本年の給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み

令和7年8月
人 事 院

目次

○ 本年の給与勧告のポイント

- ▶ 本年の給与勧告のポイント① 1
- ▶ 本年の給与勧告のポイント② 2
- ▶ 本年の給与勧告のポイント③ 3
- ▶ 本年の給与勧告のポイント④ 4
- ▶ 職務・職責を重視した新たな給与体系の構築等 5

○ 給与勧告の仕組み

- ▶ 給与勧告制度の基本的考え方 6
- ▶ 給与勧告の対象職員 7
- ▶ 給与勧告の手順 8
- ▶ 民間給与との比較 9
- ▶ 民間給与との比較方法（較差の算出イメージ） 10
- ▶ 民間給与との比較方法（ラスパイレス比較を採用する理由） 11
- ▶ 国家公務員モデル給与例 12
- ▶ 給与勧告の実施状況（行政職俸給表（一）） 13

本年の給与勧告のポイント

本年の給与勧告のポイント①

月例給

民間と公務の本年4月分給与を調査。主な給与決定要素を同じくする者同士を比較《令和7年4月実施》

民間給与との較差(*) 15,014円 (3.62%) を解消するため次のとおり改定

*いわゆる「ベア」に相当。モデル試算した定期昇給分を加えると月収で約5.1%の給与改善

✓ 俸給

- ▶ 採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ

【総合職(大卒)】 242,000円 (+5.2%、+12,000円) 【一般職(大卒)】 232,000円 (+5.5%、+12,000円)

【一般職(高卒)】 200,300円 (+6.5%、+12,300円) 本府省採用の総合職(大卒)は30万円を超える初任給に(301,200円)

- ▶ 若年層に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を大幅に上回る引上げ改定

※ 行政職俸給表(一)の平均改定率は、1級[係員] 5.2%、2級[主任等] 4.2%、全体 3.3%

✓ 本府省業務調整手当

- ▶ 幹部・管理職員を新たに支給対象に加え、51,800円を支給
- ▶ 課長補佐級の手当額を10,000円、係長級以下の手当額を2,000円引上げ

✓ 特地勤務手当等

- ▶ 特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当と他の手当との減額調整の廃止等

※ 改定の内訳：俸給 10,975円 本府省業務調整手当 2,568円 特地勤務手当等 72円 はね返し分(*) 1,399円 *俸給の改定により諸手当の額が増減する分

ボーナス

直近1年間(昨年8月～本年7月)の民間の支給割合と公務の年間の支給月数を比較《令和7年4月実施》

- ▶ 民間の支給割合 4.65月

- ▶ 公務の平均支給月数 現行 4.60月

(一般の職員の場合の支給月数)

- ▶ 民間の支給状況に見合うよう引上げ

年間4.60月分→4.65月分(+0.05月分)

- ▶ 引上げ分は、期末手当及び勤勉手当に

0.025月分ずつ均等に配分

		6月期	12月期
令和7年度	期末手当	1.25月(支給済み)	1.275月(現行1.25月)
	勤勉手当	1.05月(支給済み)	1.075月(現行1.05月)
8年度以降	期末手当	1.2625月	1.2625月
	勤勉手当	1.0625月	1.0625月

本年の給与勧告のポイント②

官民給与の比較方法の見直し

【考え方】

- 官民給与の比較は、民間企業の状況を広く反映させるとともに、公務の職務・職責に照らして、適切な比較対象とすることが必要
- 行政課題の複雑化・多様化を踏まえると、公務の職務・職責を重視し、より規模の大きな民間企業と比較することが適当
- 採用市場における競争力を高めるには、人材獲得上の競合関係にある企業規模を意識する必要

【見直し内容】

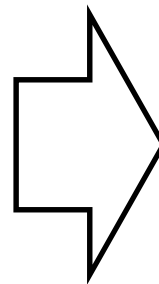
- 官民給与の比較対象を【企業規模100人以上】とする
- 較差算出に当たり、本府省職員は、業務執行面での類似性や立地条件、業務の特殊性や困難性を考慮し、東京23区本店の【企業規模1,000人以上】と対応させる

現行

企業規模50人以上と比較

本府省職員

東京23区の企業規模
500人以上の本店事業所
の従業員と対応



見直し後

企業規模100人以上と比較

本府省職員

東京23区の企業規模
1,000人以上の本店事業所
の従業員と対応

本年の給与勧告のポイント③

①本府省業務調整手当の見直し 《令和7年4月実施》

- ▶ 本府省業務の特殊性・困難性の一層の高まりを踏まえ、本府省業務調整手当を次のとおり見直し

- ・ 支給対象に本府省の幹部・管理職員を追加し、51,800円を支給
- ・ 本府省の課長補佐級以下の職員の手当額を引上げ
〔引上げ額〕・ 課長補佐級 10,000円
・ 係長級以下 2,000円

【本府省業務調整手当の手当額】
(指定職俸給表及び行政職俸給表(一)の場合)

	職務の級	手当額 (円)	
		現行	見直し後
幹部・ 管理職員	指定職	—	51,800
	行(一) 7級以上	—	51,800
幹部・ 管理職員 以外の職員	行(一) 7級以上	41,800	51,800
	行(一)6級	39,200	49,200
	行(一)5級	37,400	47,400
	行(一)4級	22,100	24,100
	行(一)3級	17,500	19,500
	行(一)2級	8,800	10,800
	行(一)1級	7,200	9,200

②在級期間表の廃止 《令和8年4月実施》

- ▶ 職務給の原則の下、職務・職責に見合った給与処遇が確保できるよう、在級期間に係る制度を廃止

※ 在級期間 … 職員が昇格するために原則として一定の期間昇格前の級に在級することを求めるもの

- ▶ 関連する初任給制度等の諸制度も見直し

③転勤する職員に対する給与上の措置 (特勤勤務手当等の見直し)

《(1)、(2)及び②は令和7年4月実施、①は令和8年4月実施》

- ▶ 勤務地を異にする異動の円滑化を図るためには、必要不可欠な転勤をする職員に対する給与面での支援が必要

- ▶ この一環として、著しく不便な地に所在する特勤官署等に勤務する職員に支給される特勤勤務手当等を次のとおり見直し

(1) 特勤勤務手当等と他の手当との減額調整の廃止

- ・ 特勤勤務手当と地域手当との減額調整の廃止
- ・ 特勤勤務手当に準ずる手当と広域異動手当との減額調整の廃止

(2) 特勤勤務手当に準ずる手当の支給対象の拡大

- ・ 特勤官署等への採用に伴い転居した職員に手当を新たに支給

※ そのほか、①特勤官署等の指定の見直し、②特勤勤務手当等の額の算定基礎の見直し等を実施

- ▶ その他の勤務地を異にする異動に係る手当については、令和8年度に制度上の措置を講じられるよう調査・検討

本年の給与勧告のポイント④

その他

通勤手当

《①(1)及び(3)は令和8年4月実施、①(2)は令和7年4月実施、②は令和8年10月実施》

- ① 自動車等使用者に対する通勤手当について、民間の支給状況等を踏まえ、以下のとおり見直し
 - (1) 「100km以上」を上限とする新たな距離区分(5km刻み)を新設(上限66,400円)(現行は「60km以上」)
 - (2) 現行の距離区分についても、200円から7,100円までの幅で引上げ
 - (3) 1か月当たり5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当を新設
- ② 職員に対して適時適切に通勤手当を支給するため、採用や異動の日から通勤手当を支給できるよう支給方法を見直し

職員の月例給与水準を適切に確保するための措置

《令和8年4月実施》

- ▶ 人材獲得競争が激しくなる中、最低賃金の上昇が続いている状況を踏まえ、月例給与水準が地域別最低賃金に相当する額を下回る場合に、その差額を補填するための手当を措置

宿日直手当

《令和7年4月実施》

- ▶ 宿日直勤務対象職員の給与の状況を踏まえ、所要の改定(普通・特別宿日直: +300円 医師当直: +1,500円)

地域手当

《令和8年4月実施》

- ▶ 給与制度のアップデート(令和7年4月～)で段階的に見直しを行うこととしている支給割合について、令和8年度の支給割合を設定

期末・勤勉手当における在職期間等の取扱い

《令和8年4月実施》

- ▶ 官民間の人事交流を活性化させるため、官民人事交流法に基づく交流採用職員が民間企業で勤務した期間を在職期間等に通算
- ▶ 研究休職の活用を促進するため、法人の種類にかかわらず、職務に密接に関連し、公務に特に資する研究に従事した期間を在職期間等に通算

※ このほか、初任給調整手当及び委員、顧問、参与等の手当について、本年の俸給表の改定状況を踏まえ、所要の改定

職務・職責を重視した新たな給与体系の構築等

優秀な人材の確保のための新たな人事制度の必要性

- ▶ 人材獲得競争が激しい中、各種施策を総動員して、優秀な人材を確保し、定着させていく必要
特に政策の企画立案等の業務は、その困難性や特殊性に対応できる能力を有する人材の獲得・リテンションが喫緊の課題
- ▶ 給与制度のアップデートで措置した、職務・職責をより重視した俸給体系の整備等の取組を更に強化する必要
- ▶ 人事行政諮問会議の最終提言で、まずは政策の企画や立案、高度な調整等を担う職員を対象に、給与・人事評価・任用の在り方を一体的に見直す必要性について指摘

優秀な人材の確保に向け、新たな人事制度を検討

新たな人事制度の方向性

- ▶ 採用後の役割や活躍に応じて給与が上昇し、職員の職務や公務への貢献にふさわしい給与水準へ
 - ・ 高い能力・実績のある人材が登用され、より職務・職責に見合った給与が支給される体系とすることが重要
 - ・ 業務効率化の視点を踏まえ、簡素で分かりやすいものとなるよう諸手当を抜本的に見直し
- ▶ 特に幹部・管理職員を中心とした政策の企画立案や高度な調整等に関わる職員の新たな人事制度は、次の事項を一体的に検討

職務・職責をより重視した給与体系

例えば、

- ・ 役職段階等により職務や職責に応じた簡素な号俸構成
- ・ 時々の職務・職責の変化に応じ水準調整が可能な仕組み
- ・ 参照すべき民間企業の業種・規模等の水準を踏まえた給与

勤務時間・任用等

- ・ 時間に縛られない働き方の導入
- ・ メリハリと納得性のある人事評価に基づく任用の在り方

- ▶ 令和8年夏に措置の骨格を、令和9年夏に具体的な内容を報告

※ 令和7年においても、職務・職責をより重視した給与を実現し、給与上の各課題に速やかに対処する観点から先行して「本年の給与勧告のポイント②③」の見直しを実施

給与勧告の仕組み

給与勧告制度の基本的考え方

労働基本権制約の代償措置

国家公務員は、労働基本権が制約されているため、代償措置としての人事院の勧告（給与勧告）に基づき給与を決定しています。

情勢適応の原則（民間準拠）

国家公務員も勤労者であり、勤務の対価として適正な給与を支給する必要があることから、国家公務員法第28条に定める情勢適応の原則に基づき、その時々々の経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される常勤の民間企業従業員の給与水準と常勤の国家公務員の給与水準を均衡させること（民間準拠）を基本としています。

精緻な調査に基づく民間給与との比較

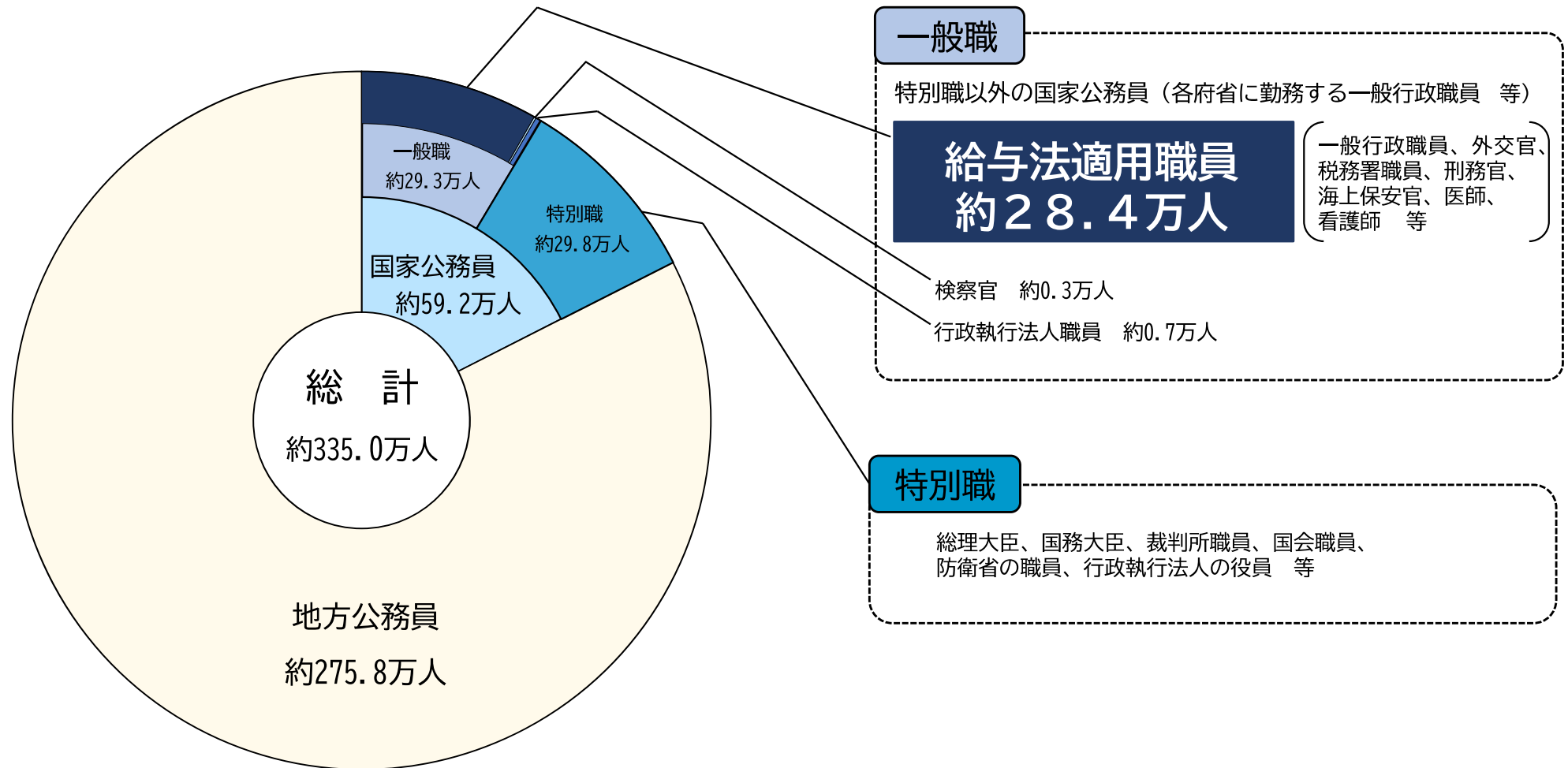
人事院は、毎年、公務と民間の給与を調査し、公務は一般の行政事務を行っている常勤の行政職俸給表(一)適用職員、民間は公務の行政職俸給表(一)と類似すると認められる職種（事務・技術関係職種）の常勤の従業員の給与額について、主な給与決定要素を揃えた精密な比較を実施し、給与勧告を行っています。

（参考）国家公務員法第28条第1項

この法律及び他の法律に基づいて定められる職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する基礎事項は、国会により社会一般の情勢に適応するように、随時これを変更することができる。その変更に関しては、人事院においてこれを勧告することを怠つてはならない。

給与勧告の対象職員

公務員には、国家公務員約59.2万人と、地方公務員約275.8万人がいます。このうち、人事院の給与勧告の対象となるのは、「一般職の職員の給与に関する法律（給与法）」の適用を受ける一般職の国家公務員約28.4万人です。



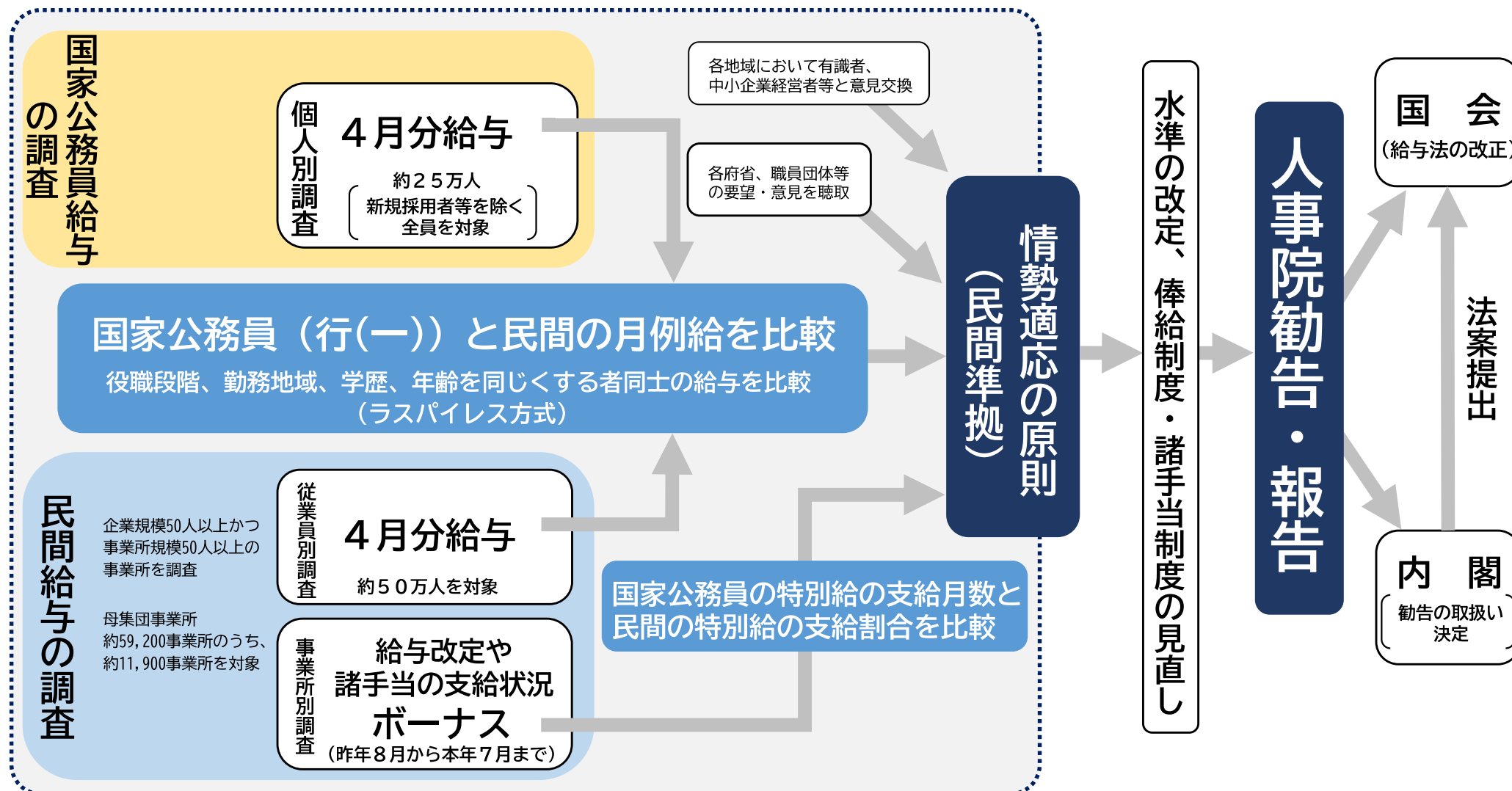
(注1) 国家公務員の数とは令和7年度末予算定員等による。

(注2) 地方公務員数は総務省「令和6年地方公務員給与実態調査」に基づいて推計したものである。

(注3) 人員は、それぞれ小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合致しない場合がある。

給与勧告の手順

- 人事院は、国家公務員の給与水準を決定するため、常勤の国家公務員と常勤の民間従業員の4月分の給与（月例給）を調査した上で、精密に比較し、得られた較差を埋めることを基本に勧告を行っています。
- また、民間の特別給（ボーナス）の直近1年間（前年8月から当年7月まで）の支給実績を調査した上で、民間の年間支給割合を求め、これに国家公務員の特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。



民間給与との比較

比較対象

○常勤の国家公務員[行政職俸給表(一)]と、
企業規模100人以上の民間事業所の常勤従業員[事務・技術関係職種]
の給与水準を比較

※ 較差算出に当たり、本府省職員は、業務執行面での類似性や立地条件、業務の特殊性や困難性を考慮し、東京23区の企業規模1,000人以上の本店従業員と対応

比較対象は民営事業所全体の無期雇用者数の過半数をカバー



※事業所母集団データベース「令和3年次フレーム(確報)」(総務省統計局)を基に人事院集計

<参考> 総合職試験等からの新規採用者が内定を受けた民間企業の規模



※「令和7年度 総合職試験等からの新規採用職員に対するアンケート」(人事院)

比較方法

○単純平均では、給与水準の高低が適切に判断できないため、
給与水準に影響する要素が同じ者同士での比較が必要

<一般的に給与水準に影響する主な要素>

役職段階

勤務地域

学歴

年齢

<単純平均が適当でない例>

A社 平均給与額 30万円 { ベテラン社員 1人 (給与40万円)
若手社員 1人 (給与20万円)

B社 平均給与額 20万円 { 若手社員 2人 (給与20万円)

会社全体：A社 > B社 ⇔ 若手社員：A社 = B社

⇒ A社はベテラン社員がいるため、平均給与額が高く見える

○国と民間で人員構成が異なるため、
国の人員構成を基準（ラスパイレス方式）

<比較の具体例>

年齢	民間 (係員・東京23区・大卒)		国 (係員・東京23区・大卒)	
	人数		人数	
：	：		：	
22・23	300	⇒ 250	250	
24・25	250	⇒ 300	300	
26・27	270	⇒ 260	260	
：	：		：	

役職を対応させる

揃える

民間給与との比較方法（較差の算出イメージ）

○ 国と民間の常勤職員※1について、主な給与決定要素※2を揃えて給与水準を比較※3

※1 国は一般的な行政事務を行っている行政職俸給表(一)適用職員、民間は事務・技術関係職種の従業員（企業規模100人以上の事業所）

※2 役職〔係員～部長等〕、勤務地域〔地域手当1級地（東京23区）～5級地、非支給地〕、学歴〔大卒、短大卒、高卒、中卒〕、年齢〔2歳ごと〕

※3 民間と国では人員構成が異なるため、基準とする国の人員構成によって加重平均（ラスパイレス方式）

民間・国共通

役職・勤務地域・学歴ごとにグループを作り、
同じグループ同士で民間と国をペアにする

（その際、業務執行面の類似性、立地条件の共通性等を踏まえ、
本府省職員のグループは、東京23区の企業規模1,000人以上の
本店従業員のグループとペアにする）

各グループについて年齢別の平均給与を算出

民間のみ

各グループについて年齢別の人数を国の人数に
置き換える

民間・国共通

全グループの給与総額を合計して国の総人数で
割り、1人当たりの給与額を算出

民間と国の1人当たりの給与額を比較し、
その差が「較差」となる

民間

課長・東京23区・大卒 グループ			
...			
課長代理・東京23区・大卒 グループ			
...			
係員・東京23区・大卒 グループ			
年齢	平均給与 ×	人数	
22・23	000,000 ×	250	⇒ 250
24・25	000,000 ×	300	⇒ 300
26・27	000,000 ×	260	⇒ 260
...
グループごとの給与総額： 000,000,000			
（【平均給与×人数】の合計）			

国

課長・東京23区・大卒 グループ			
...			
課長補佐・東京23区・大卒 グループ			
...			
係員・東京23区・大卒 グループ			
年齢	平均給与 ×	人数	
22・23	000,000 ×	250	⇒ 250
24・25	000,000 ×	300	⇒ 300
26・27	000,000 ×	260	⇒ 260
...
グループごとの給与総額： 000,000,000			
（【平均給与×人数】の合計）			

ペア

（全グループの給与総額 ÷ 国の総人数）
民間の1人当たり給与額
429,494円（a）

（全グループの給与総額 ÷ 国の総人数）
国の1人当たり給与額
414,480円（b）

＝ 令和7年の較差
（a）－（b） 15,014円（3.62%）

民間給与との比較方法（ラスパイレス比較を採用する理由）

- 給与は、一般的に、職種を始め、役職段階、勤務地域、学歴、年齢等の要素を踏まえてその水準が定まっていますが、国と民間企業では、給与決定要素ごとに見た場合の人員構成が異なっているため、単純な平均による比較では、このような人員構成の違いによる影響を大きく受けてしまい、適切な比較を行うことができません。
- このため、人事院勧告における国家公務員給与と民間給与との比較においては、国と民間企業の類似職種（事務・技術関係職種）の常勤職員について、主な給与決定要素である①役職段階、②勤務地域、③学歴、④年齢を同じくする者同士の4月分の給与を対比させ、比較対象とする民間企業の人員構成ではなく、比較基準とする国家公務員の人員構成によって加重平均する、いわゆるラスパイレス方式を採用しています。

<「①役職段階」によるラスパイレス比較のイメージ ～A社【基準】の給与をB社と比較する～>

役職 段階	A社【基準】		B社	
	平均給与額	人員	平均給与額	人員
	円	人	円	人
部長	500,000	5	520,000	3
課長	400,000	15	420,000	6
係長	300,000	25	320,000	16
係員	200,000	55	220,000	75
計 (単純平均)	270,000	100	257,000	100

役職段階別では全ての階層で
A社が2万円低い、単純な平均
ではA社が1.3万円高い
その理由は両社の人員構成の違い

人員構成を揃えて比較
【ラスパイレス方式】

B社の人員構成を
A社の人員構成に置き換え

人員構成の違いによる
影響が除去された
この数値で比較
(A社の方が2万円低い)

役職 段階	B社（人員構成をA社に置換え）	
	平均給与額	人員
	円	人
部長	520,000	5
課長	420,000	15
係長	320,000	25
係員	220,000	55
計 (ラスパイレス方式)	290,000	100

※ 実際には、①役職段階に加え、②勤務地域、③学歴、④年齢についても、条件を揃えて国家公務員の人員構成に基づいて加重平均し、比較を行っています。

国家公務員モデル給与例

俸給表	組織	役職段階	年齢	勧告前		勧告後		年間給与額の差
				月額	年間給与	月額	年間給与	
行政職俸給表(一)	地方機関	係員	18歳 (一般職試験(高卒)初任給)	188,000	3,106,000	200,300	3,319,000	213,000
			22歳 (一般職試験(大卒)初任給)	220,000	3,634,000	232,000	3,844,000	210,000
		係長	35歳	291,100	4,875,000	301,600	5,066,000	191,000
			40歳	310,400	5,198,000	320,600	5,386,000	188,000
		課長	50歳	419,300	6,886,000	429,800	7,085,000	199,000
	本府省	係員	22歳 (総合職試験(大卒)初任給)	284,800	4,665,000	301,200	4,942,000	277,000
		係長	28歳	340,660	5,622,000	355,860	5,884,000	262,000
		課長補佐	35歳	465,440	7,801,000	489,360	8,186,000	385,000
		室長	40歳	596,160	9,978,000	662,840	10,896,000	918,000
		課長	50歳	788,280	13,482,000	857,720	14,473,000	991,000
	全体平均		—	414,480	6,880,000	429,494	7,143,000	263,000
俸指 給定 表職	本府省	局長	—	1,089,600	18,185,000	1,171,400	19,386,000	1,201,000
		事務次官	—	1,429,200	23,853,000	1,520,600	25,239,000	1,386,000

(注) モデル給与例の月額及び年間給与は、俸給、地域手当(地方機関：非支給、本府省：20%)、俸給の特別調整額及び本府省業務調整手当を基礎に算出

- 地方機関課長：俸給の特別調整額(46,300円)
- 本府省係員：本府省業務調整手当(勧告前8,800円、勧告後10,800円)
- 本府省係長：本府省業務調整手当(勧告前17,500円、勧告後19,500円)
- 本府省課長補佐：本府省業務調整手当(勧告前39,200円、勧告後49,200円)
- 本府省室長：俸給の特別調整額(88,500円)及び本府省業務調整手当(勧告前非支給、勧告後51,800円)
- 本府省課長：俸給の特別調整額(130,300円)及び本府省業務調整手当(勧告前非支給、勧告後51,800円)
- 本府省局長・事務次官：本府省業務調整手当(勧告前非支給、勧告後51,800円)

給与勧告の実施状況（行政職俸給表（一））

	月例給		特別給（ボーナス）		行政職(一)職員の 平均年間給与	
	官民較差率・額		年間支給月数	対前年比増減	増減額	増減率
平成27年	0.36%	1,469円	4.20月	0.10月	5.9万円	0.9%
平成28年	0.17%	708円	4.30月	0.10月	5.1万円	0.8%
平成29年	0.15%	631円	4.40月	0.10月	5.1万円	0.8%
平成30年	0.16%	655円	4.45月	0.05月	3.1万円	0.5%
令和元年	0.09%	387円	4.50月	0.05月	2.7万円	0.4%
令和2年	－	－	4.45月	△ 0.05月	△ 2.1万円	△ 0.3%
令和3年	－	－	4.30月	△ 0.15月	△ 6.2万円	△ 0.9%
令和4年	0.23%	921円	4.40月	0.10月	5.5万円	0.8%
令和5年	0.96%	3,869円	4.50月	0.10月	10.5万円	1.6%
令和6年	2.76%	11,183円	4.60月	0.10月	22.8万円	3.4%
令和7年	3.62%	15,014円	4.65月	0.05月	26.3万円	3.8%

令和 5 年度

あきる野市の財政

令和 7 年 3 月

あ き る 野 市

この資料は、令和 5 年度あきる野市の財政の「第 2 編
財政白書」を抜粋したものです。

第 2 編 財 政 白 書

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。
- * 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
- * 住民基本台帳人口や、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、各年度3月31日の人数を用いています。また、職員数については、各年度3月31日の人数を表記しています。
- * 本書中の「26市」とは、あきる野市を含む都内26市(平成11年度までは27市)を指します。また、「類似市」とは、市町村類型が『Ⅱ－3』である以下の市です。

なお、類型を区分する基準については、年度によって変動があります。

(90ページ参照)

・令和3年度～令和5年度 …国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・羽村・あきる野の9市

・令和元年度～令和2年度…国立・福生・東大和・清瀬・稲城・あきる野の6市

第1章 財政白書の作成に当たって

1 財政白書作成の背景

令和5年度の経済を振り返りますと、社会経済活動の正常化が進む中、個人消費や企業収益が改善し、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、賃金が高水準で推移しているものの、エネルギー・食料価格の高騰の影響が上回り、実質賃金はマイナスが続くなど家計は厳しい状況となりました。

こうした中、本市においては、第2次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、基本理念の下に定める「基本計画」及び「国土強靱化地域計画」の方向性を踏まえ、重点的に取り組むべき施策・課題を着実に推進するために、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めてまいりました。

本書は、このような状況の中、本市の財政情報を積極的に公開し、透明性を高めることを目的としています。そのため、市財政の概況や歳入・歳出の状況、財政の弾力性などの推移、都内の26市や類似市との比較などを交えながら分析し、財政白書として取りまとめました。

2 財政とは

財政とは、国や地方公共団体が、公共的な需要を充足するため、租税や公債などの形で財源を調達及び管理し、必要な費用を支出する経済的な営みのことです。分かりやすく言えば、行政活動をお金で表したものであり、収入と支出ということになります。

収入と支出は、一般会計、特別会計又は公営企業会計のいずれかの会計に区分されて管理されますが、それぞれ、予定としての予算と結果としての決算があります。これによって、行政活動を数字により把握し、その活動内容を確認することができます。

3 会計の区分

自治体における会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計で構成されています。一般会計には、自治体の行政運営に係る事務事業を処理するための基本的な経費が計上され、特別会計と公営企業会計以外のすべてを経理しています。特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業のように特定の歳入をもって特定の歳出に充てて事業を行う場合など、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置されます。令和5年度における本市の特別会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の6つを設置しています。また、公営企業会計は、自治体が行う上下水道、病院事業などを民間企業に近い方法で経理を行う会計のことで、本市では下水道事業会計を設置しています。

これらの会計区分は、個々の自治体ごとに異なっており、自治体間の財政を比較するために、国が実施する地方財政状況調査では「普通会計」という統一的な区分が用いられて

います。本市の場合は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の3つが普通会計の対象となり、このうち一般会計の決算額から学校給食納付金などを除いた数値を「普通会計」として区分しています。

4 決算の推移

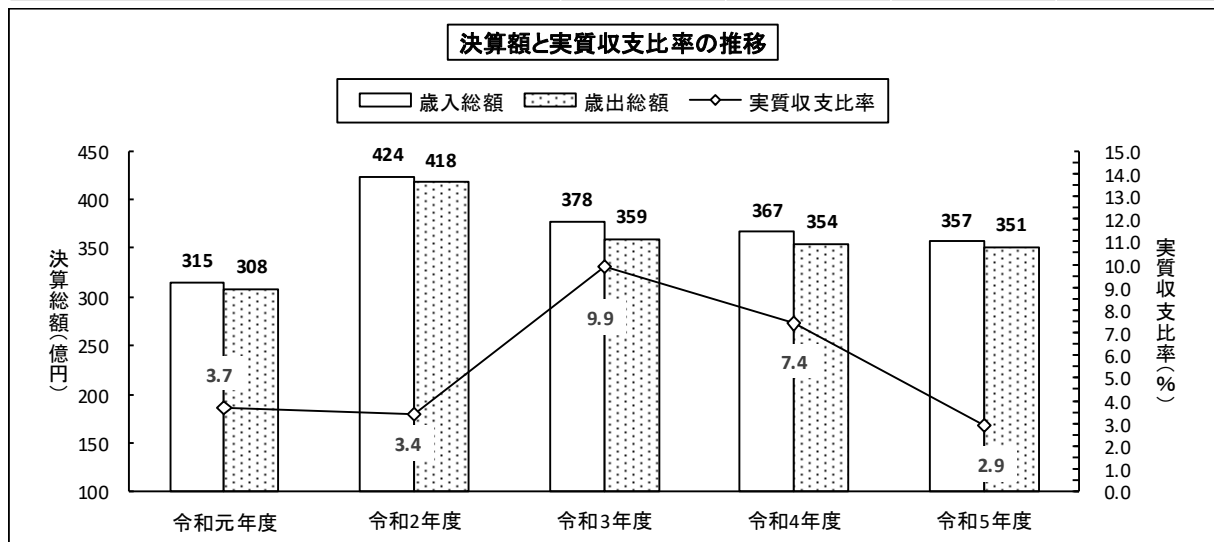
歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、いずれの年度も黒字となっています。

標準財政規模に占める実質収支の割合を実質収支比率といいます。一般的には3%から5%程度が望ましいとされています。

決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	31,503,619	42,372,757	37,757,829	36,722,380	35,669,299
歳 出 総 額	30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973	35,135,027
歳 入 歳 出 差 引 額	691,923	613,187	1,837,301	1,299,407	534,272
繰 越 財 源	86,014	29,175	82,668	12,717	11,296
実 質 収 支	605,909	584,012	1,754,633	1,286,690	522,976
単 年 度 収 支	289,141	△ 21,897	1,170,621	△ 467,943	△ 763,714
積 立 金	40	300,000	156,668	219,581	134,325
繰 上 償 還	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩	329,641	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 40,460	278,103	1,327,289	△ 248,362	△ 629,389
実 質 収 支 比 率	3.7	3.4	9.9	7.4	2.9
標 準 財 政 規 模	16,561,478	17,047,657	17,686,912	17,392,504	17,742,839
臨時財政対策債発行可能額	1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239	158,243



令和5年度の実質単年度収支はマイナス6億2,938万9千円となりました。実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

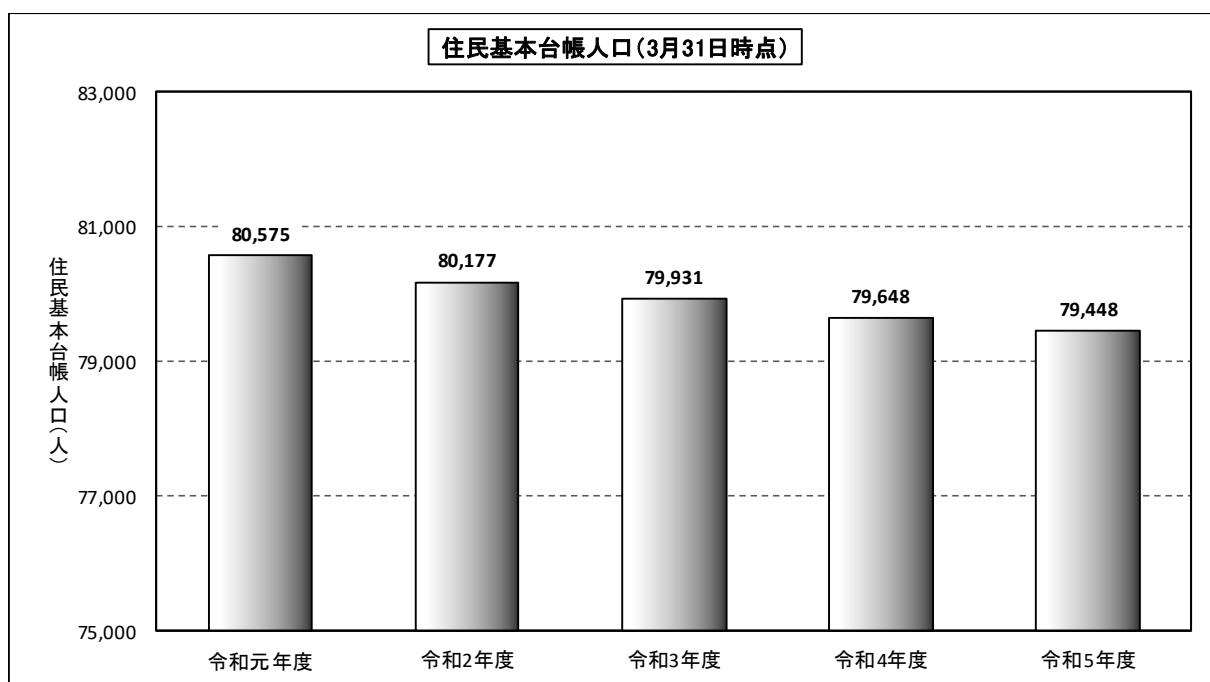
本市では、施策を計画的に推進していくため、行政改革を確実に実行し、基金の確保や債務残高の削減など、財政健全化を進めているところであり、引き続き、中・長期的な財政見通しを通じて、収支のバランスに注意を払っていきます。

5 令和5年度決算の状況

令和5年度の歳入総額は、356億6,929万9千円で、前年度比で10億5,308万1千円、率にして2.9%の減となりました。また、歳出総額は、351億3,502万7千円で、前年度比で2億8,794万6千円、率にして0.8%の減となりました。歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額は5億3,427万2千円となり、更に翌年度へ繰り越すべき財源1,129万6千円を差し引いた実質収支は5億2,297万6千円の黒字となっています。

6 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口は、令和5年度は79,448人となり、平成25年度の81,900人をピークに減少に転じています。令和4年度と比較すると200人、率にして0.3%の減となりました。



第2章 歳入の状況

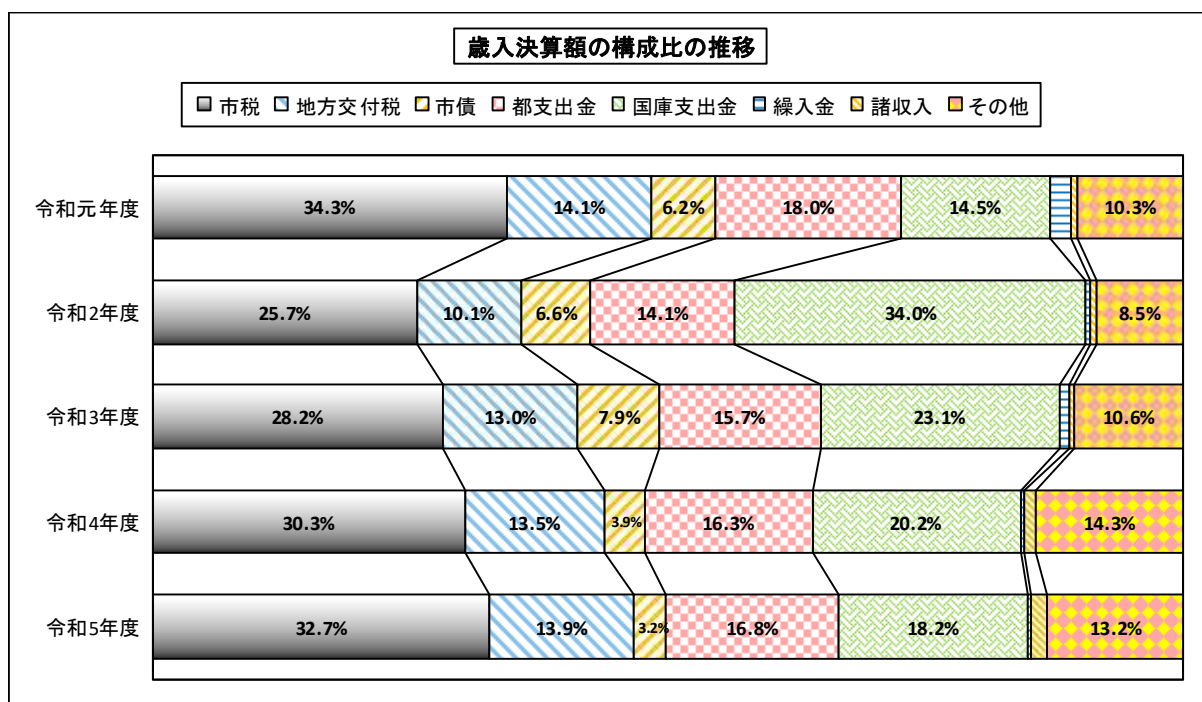
1 歳入の推移

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金、公共施設の使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金等、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入や施設整備の財源として国や金融機関などから借り入れる市債などで構成されています。

歳入の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224	11,649,181
地 方 交 付 税	4,436,463	4,287,718	4,914,887	4,939,016	4,970,619
国 庫 支 出 金	4,557,486	14,385,247	8,728,784	7,402,398	6,507,209
都 支 出 金	5,680,550	5,957,512	5,926,825	5,987,825	6,005,021
繰 入 金	628,038	176,881	380,058	119,255	129,047
諸 収 入	182,337	234,509	185,565	447,314	574,116
市 債	1,953,628	2,787,834	2,966,135	1,433,739	1,132,543
そ の 他	3,240,110	3,658,826	4,003,696	5,263,609	4,701,563
歳 入 総 額	31,503,619	42,372,757	37,757,829	36,722,380	35,669,299



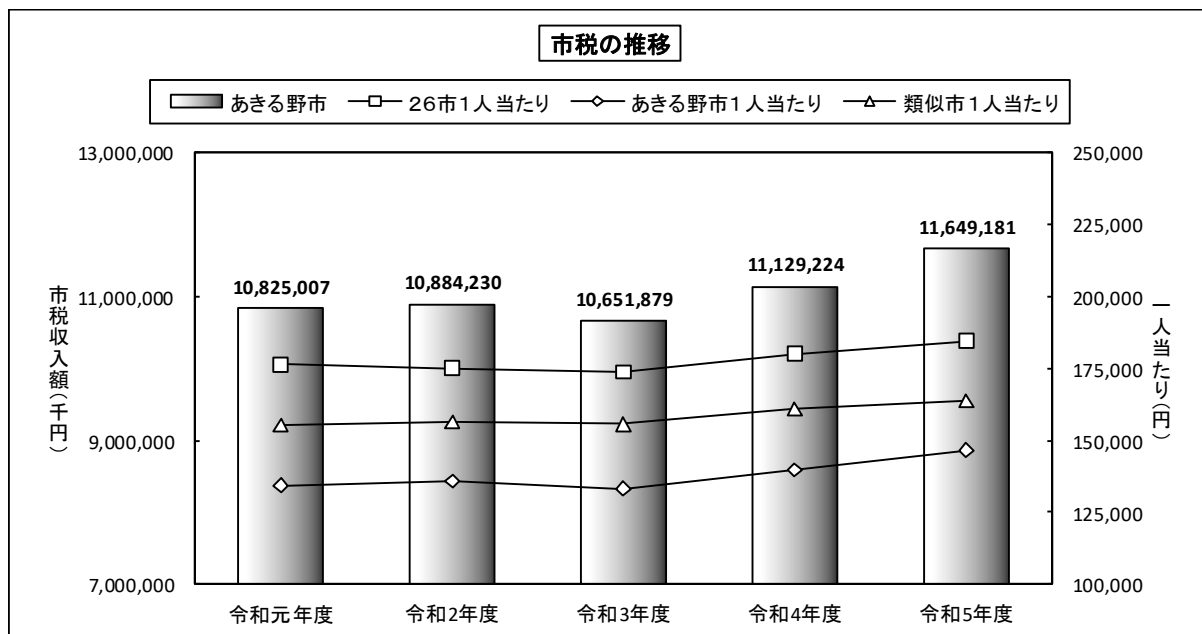
令和5年度の市税の構成比は、固定資産税や都市計画税の増などにより、前年度比で2.4ポイント増加し、32.7%となりました。

地方交付税の構成比については、12～14%程度で推移しており、前年度比で0.4ポイント増加し、13.9%となっています。

市債の構成比は、臨時財政対策債や武蔵引田駅北口土地区画整理事業債の減などにより、前年度比で0.7ポイント減少し、3.2%となりました。

(1) 市税

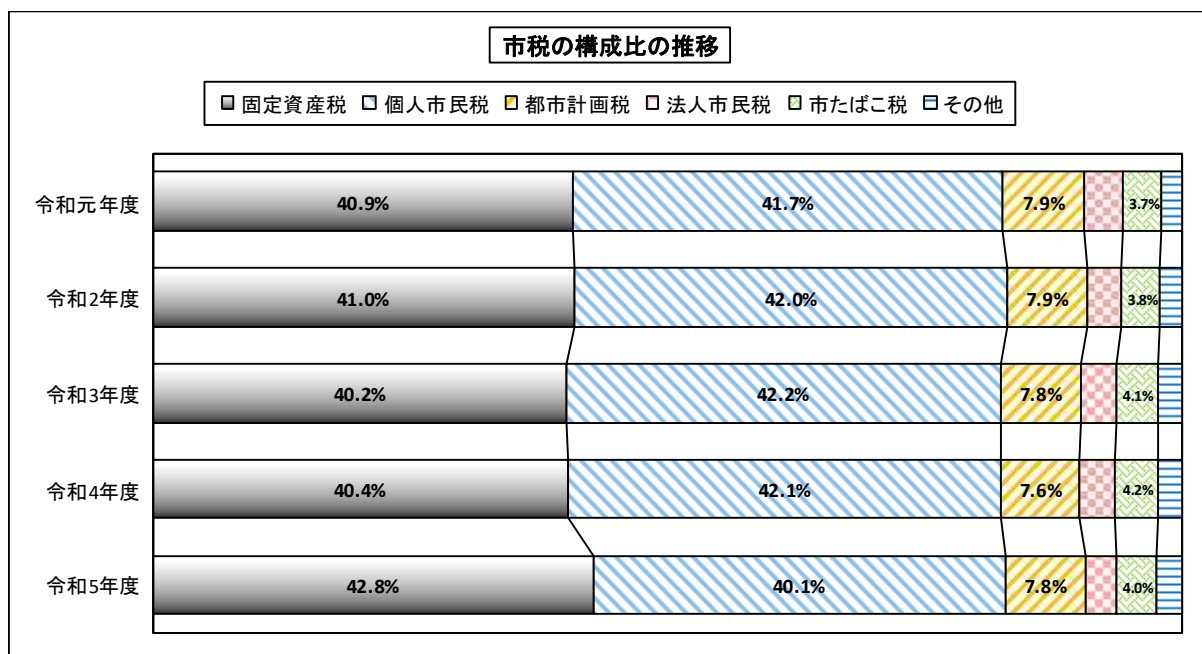
歳入の根幹を成す市税は、個人市民税と固定資産税を中心に構成されており、この2税で約8割を占めています。令和5年度は、個人市民税及び法人市民税が減収したものの、大手企業の進出や宅地開発などに伴う固定資産税の増収などにより、総額として増収となりました。令和5年度の市民1人当たりの市税は、146,626円となり、都内26市では低い方から4番目で、類似市と比較しても、本市が低くなっています。



市税の推移

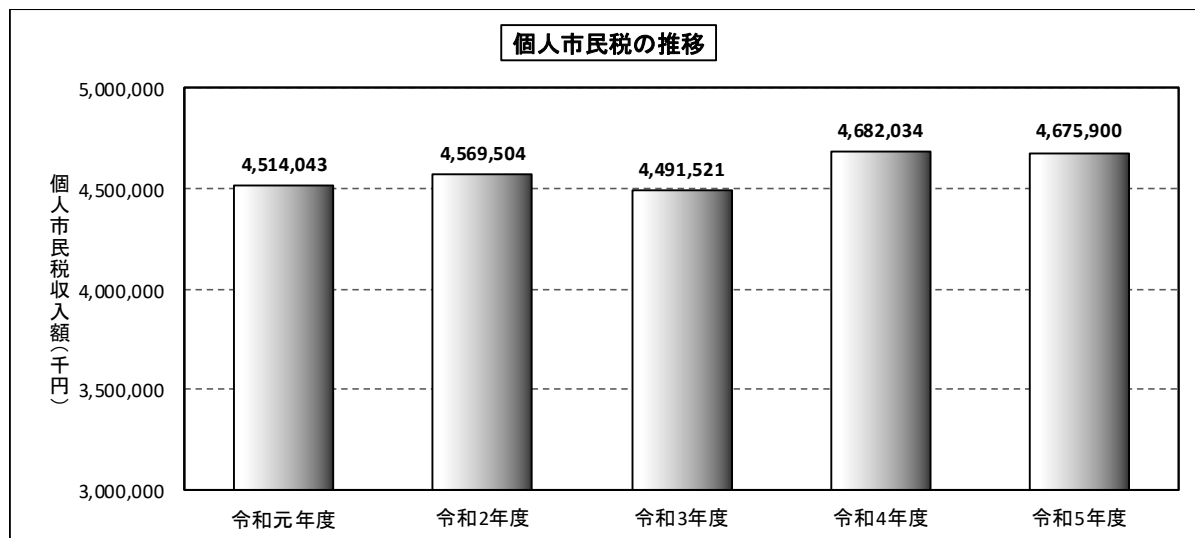
(単位: 千円、1人当たり単位: 円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224	11,649,181
1人当たり	134,347	135,753	133,263	139,730	146,626
26市1人当たり	176,173	174,972	173,771	179,955	184,427
類似市1人当たり	155,139	156,415	155,637	160,965	163,579



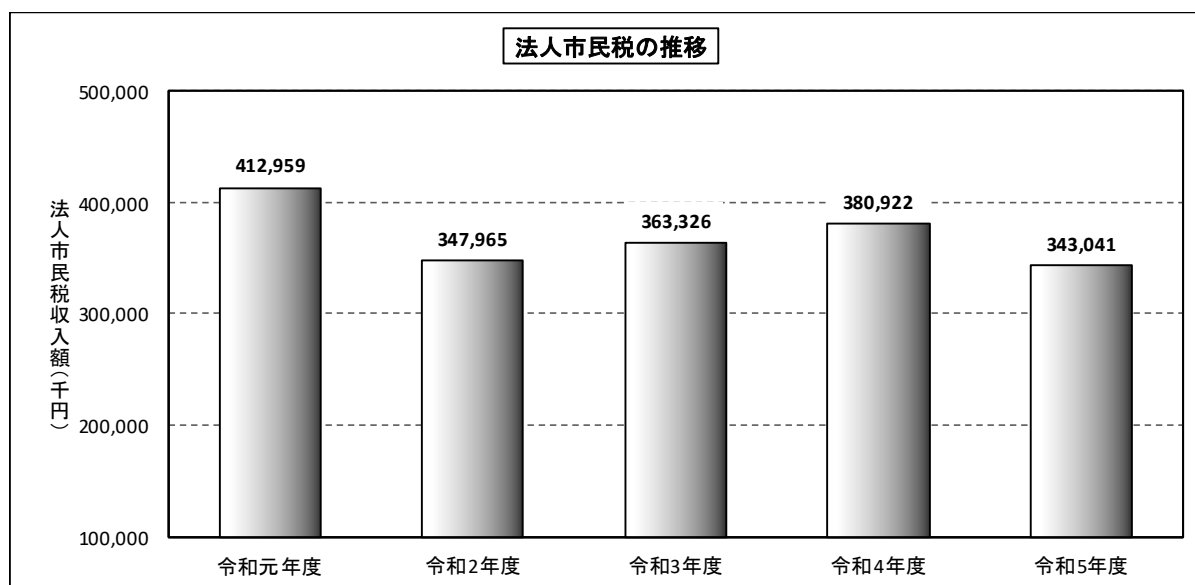
ア 個人市民税

個人市民税は、コロナ禍からの景気回復の影響などにより前年度は微増したが、令和5年度は物価高騰などの影響もあり、前年度比で613万4千円の減収となっています。



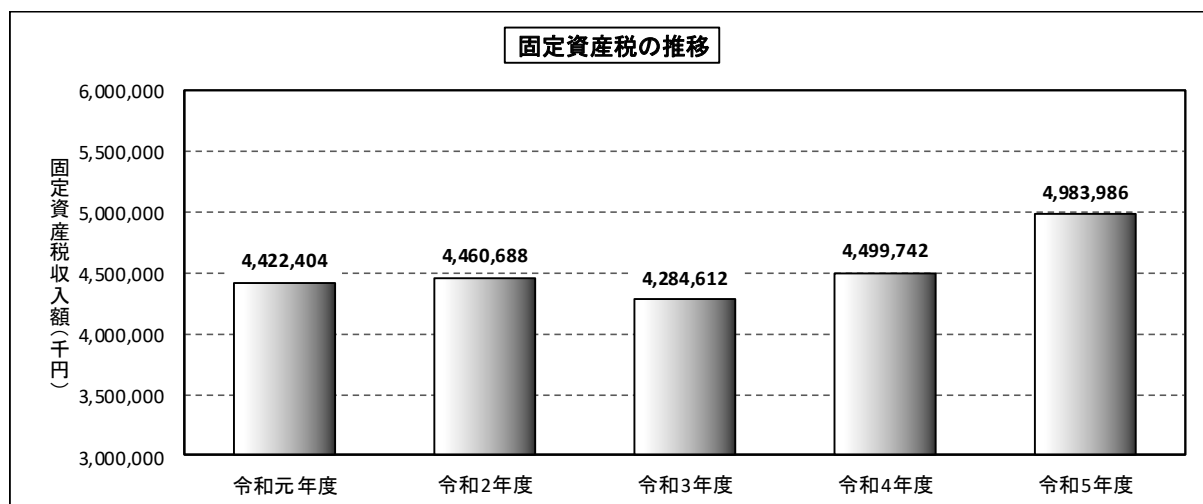
イ 法人市民税

法人市民税は、令和2年度の法人税率の引き下げの影響により、大幅に減収となったものの、景気回復の影響などにより、その後は微増傾向で推移していました。令和5年度は一部の多額納税法人の設備投資等により、前年度比で3,788万1千円の減収となっています。



ウ 固定資産税

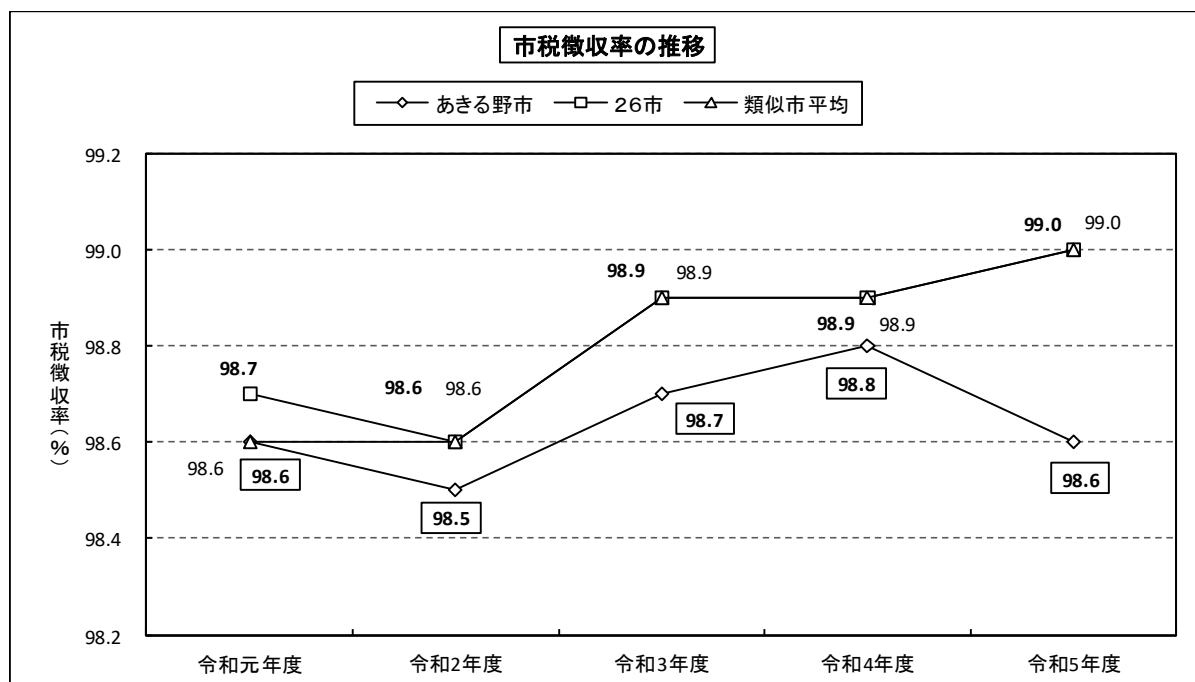
固定資産税は令和3年度の評価替え以降、増加傾向で推移しています。令和5年度は大規模事業所の進出や宅地開発の影響により、前年度比で4億8,424万4千円の増収となっています。

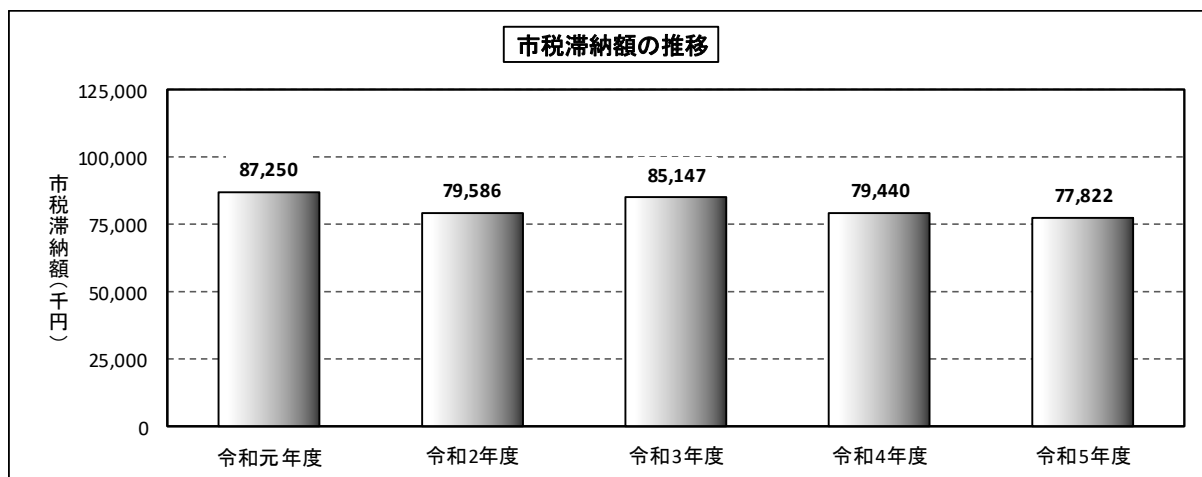


エ 市税徴収率と滞納額

コンビニ収納の実施やキャッシュレス決済の拡大などの納税環境の整備により、市税徴収率は類似市や26市と概ね同水準で推移しています。

徴収率の向上と滞納額の縮減は、収入の確保や税負担の公平性からも重要であることから、広報などによる納税に対する啓発、収納方法の多様化、特別徴収の推進を行うなどとともに、催告状の早期の送付や滞納処分の実施など、徴収体制の強化に努めています。





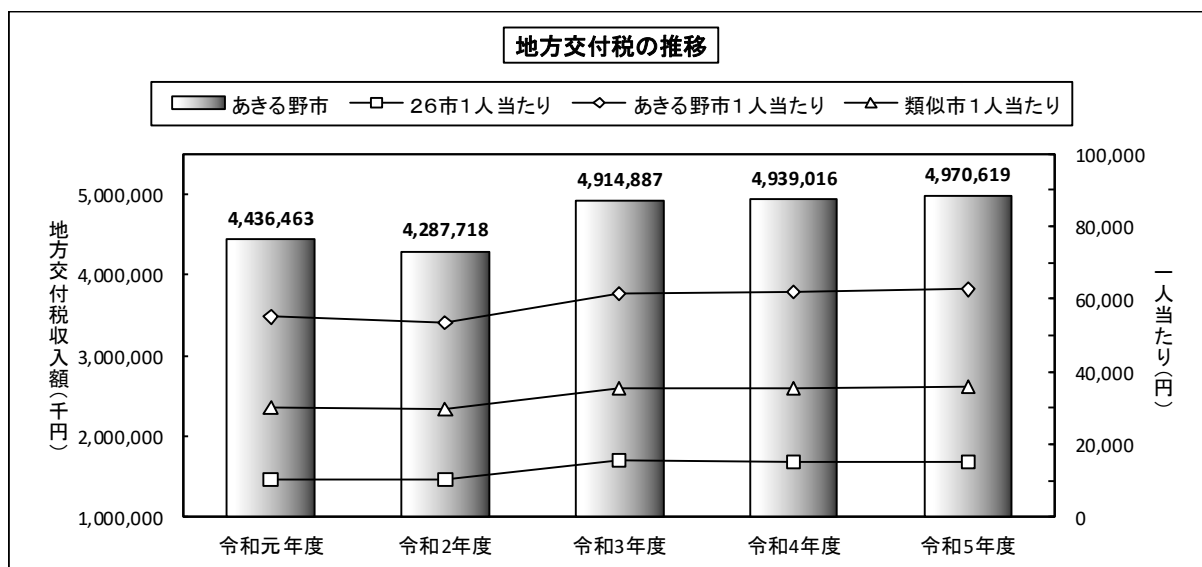
(2) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや社会資本の提供ができるように財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体がその住民から徴収した地方税で賄うのが理想です。しかし、国と地方とでは、歳入は国の方が多く、歳出は地方の方が多いため、一般的な地方公共団体は必要な財源を確保できません。そこで、本来は地方の財源とすべき税収入を、地方公共団体の財政力に応じて国が再分配するのが、地方交付税制度です。

令和5年度における地方交付税の総額は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額が原資となります。このうち94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付されます。

本市の令和5年度交付額は、前年度比で3,160万3千円の増加となりました。本市の市民1人当たりの地方交付税は、26市や類似市と比較して、いずれの年度も高くなっています。令和5年度の本市の市民1人当たりの地方交付税は62,564円で26市中、2番目に高くなっています。



地方交付税の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

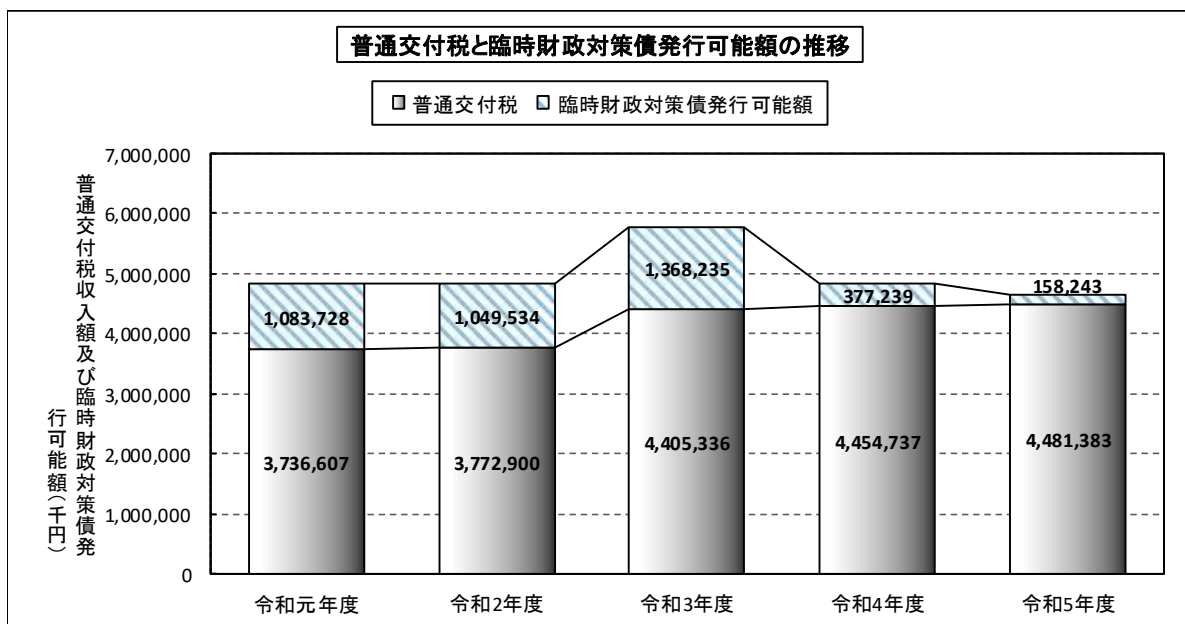
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	4,436,463	4,287,718	4,914,887	4,939,016	4,970,619
1人当たり	55,060	53,478	61,489	62,011	62,564
26市1人当たり	10,153	10,122	15,520	15,127	15,077
類似市1人当たり	30,076	29,817	35,374	35,507	35,948

ア 普通交付税と臨時財政対策債

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により、基準財政需要額と基準財政収入額を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った団体に対し、交付されるものです。

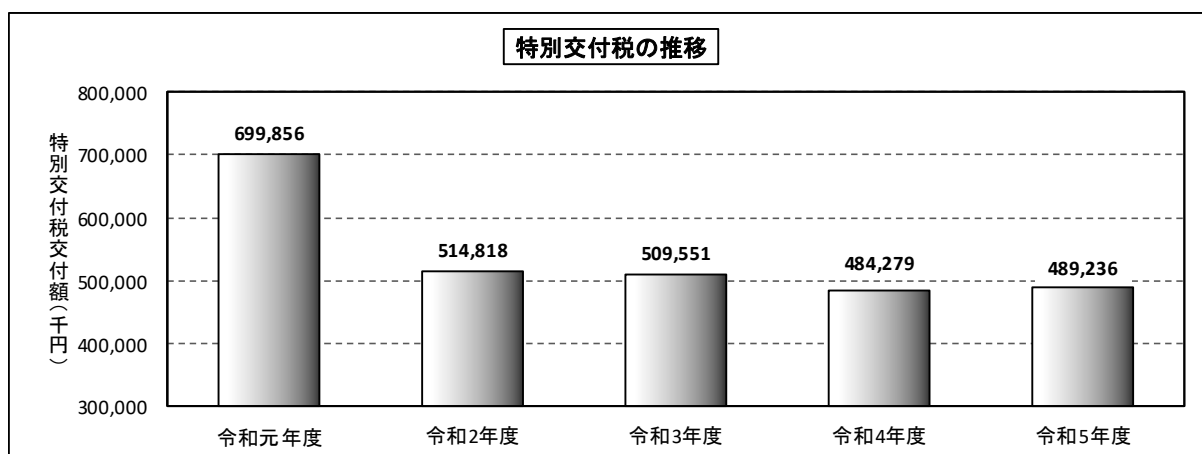
本市の普通交付税交付額は、平成28年度まで減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じています。令和5年度は、市税収入の増収などで、基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債振替相当額が減少したことなどにより、基準財政需要額が増加したことから、前年度比で2,664万6千円の増加となりました。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の減収に対処するため、平成13年度以降、時限法により導入されているものです。国の交付税特別会計が借入れを行うのではなく、地方自治体が自ら発行しますが、元利償還金相当額については翌年度以降の普通交付税の算定において基準財政需要額に全額算入されます。算定された発行可能額がそのまま基準財政需要額から差し引かれるため、普通交付税は減少することになります。令和5年度は、国の財源不足が解消された影響により、前年度比で2億1,899万6千円の減少となりました。



イ 特別交付税

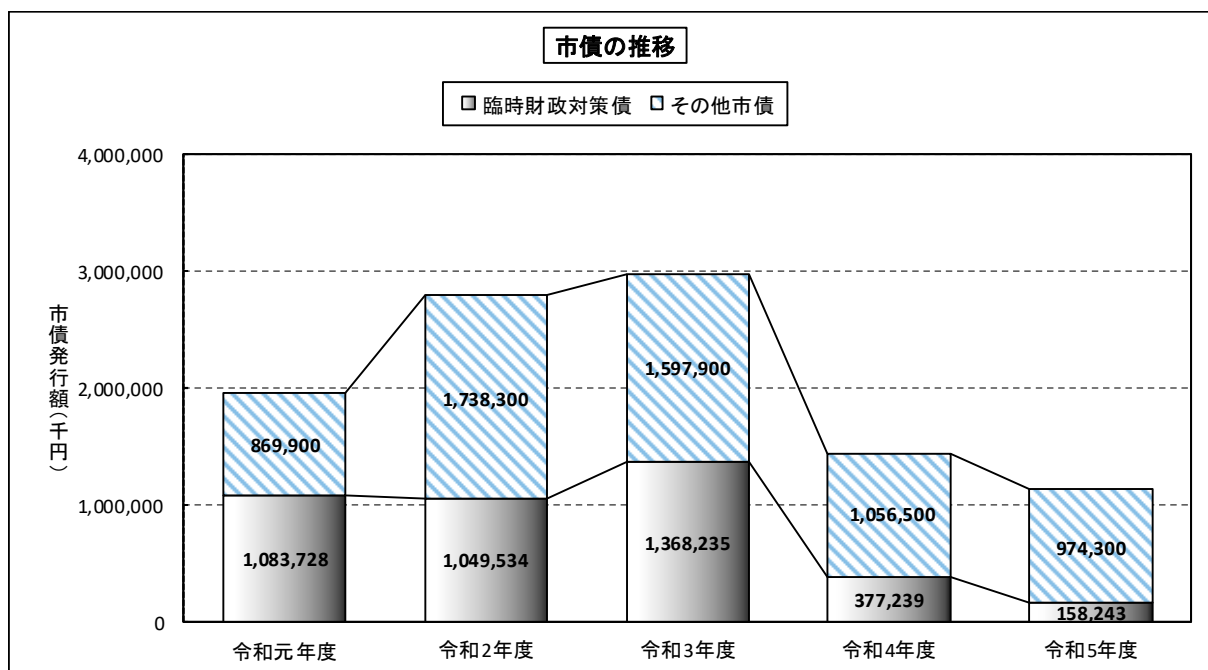
特別交付税は、その年度に起こった災害や地域固有の特殊事情などを考慮して、普通交付税では補えない特別な財政需要に対して交付されます。令和5年度の交付額は、前年度と比較して495万7千円の増加となりました。



(3) 市債

市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率や将来負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。市債の中には地方交付税の原資の不足を補うために特別に発行を認められている臨時財政対策債が含まれており、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度の普通交付税の基準財政収入額に算入されます。

令和5年度は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業や、学校施設の整備などを行うために市債を発行しましたが、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度比で3億119万6千円の減少となりました。



市債の推移

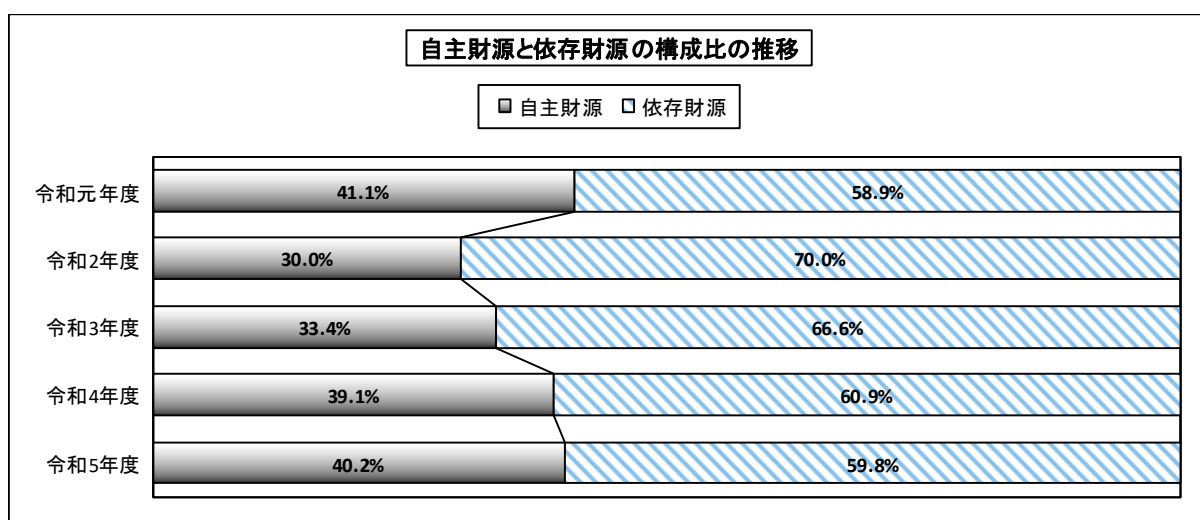
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 債	1,953,628	2,787,834	2,966,135	1,433,739	1,132,543
うち臨時財政対策債	1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239	158,243

2 自主財源と依存財源

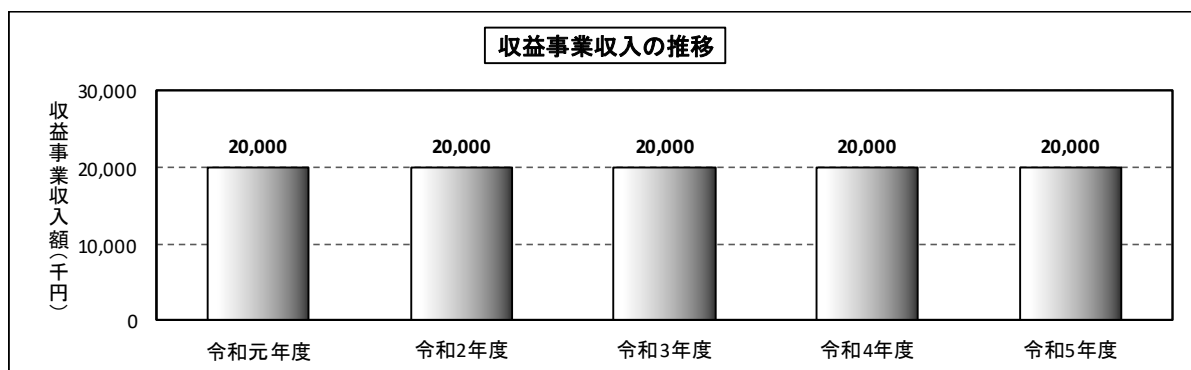
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などがこれに当たります。一方、依存財源とは、国や都の基準により交付される国庫支出金や地方交付税、市債などです。歳入に占める自主財源の割合が高いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。自主財源の割合は、投資的経費が多い年度は、その財源を国・都支出金や市債といった依存財源を中心に賄うため、低くなります。

本市の自主財源比率については、令和5年度は、税収が増加したことや、給付事業に伴う国庫支出金などの依存財源が減となったことにより、前年度比で1.1ポイント増加しています。



3 収益事業収入

収益事業収入は、東京都三市収益事業組合（あきる野市、多摩市、稲城市の三市で構成）が江戸川区で行っている競艇事業からの収入です。ピーク時の平成3年度には15億円の収入があり、義務教育施設や都市基盤の整備など、いわゆるハード事業に活用され、本市の財政運営に大きく貢献してきました。しかし、バブル崩壊後は売上が落ち込み、収益事業収入も大幅に減少し、近年では毎年2千万円の交付となっています。



第3章 歳出の状況

歳出は経済的な性質に着目した「性質別経費」と行政目的に着目した「目的別経費」で表すことができます。

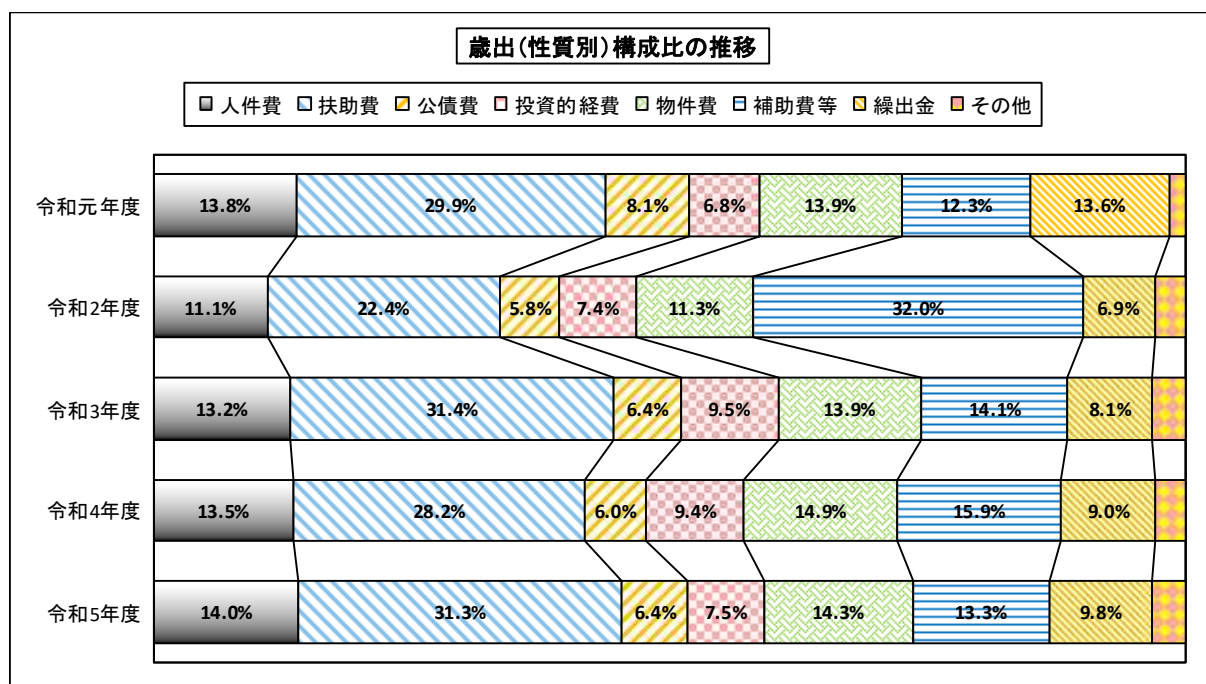
1 性質別経費の推移

地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、人件費や扶助費などで構成される義務的経費、普通建設事業などで構成される投資的経費、物件費や補助費等で構成されるその他の経費に分けられます。

性質別経費の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費 A	15,937,523	16,424,235	18,344,668	16,913,953	18,142,735
人件費	4,234,428	4,643,616	4,731,904	4,785,943	4,930,273
扶助費	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164	10,980,981
公債費	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846	2,231,481
投資的経費	2,103,489	3,074,055	3,399,813	3,334,219	2,647,235
その他の経費	12,770,684	22,261,280	14,176,047	15,174,801	14,345,057
物件費	4,283,722	4,706,330	4,986,346	5,268,699	5,020,329
維持補修費	58,381	51,052	66,855	74,438	93,861
補助費等	3,801,227	13,358,316	5,051,352	5,633,749	4,675,011
繰出金	4,200,677	2,873,383	2,896,538	3,168,296	3,443,138
その他	426,677	1,272,199	1,174,956	1,029,619	1,112,718
歳出総額 B	30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973	35,135,027
A/B	51.7%	39.3%	51.1%	47.7%	51.6%



（１）義務的経費

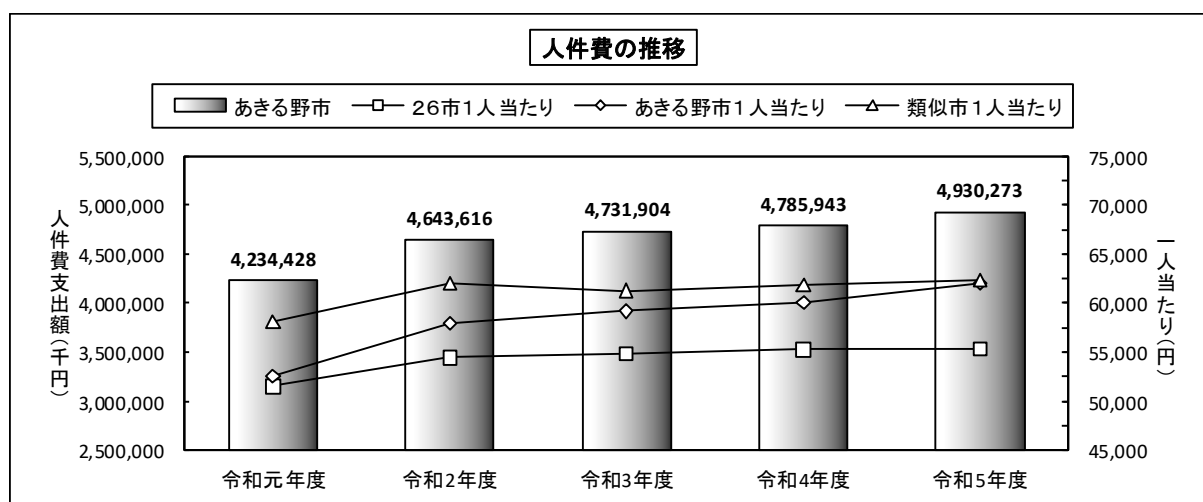
義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、職員の給与などの人件費、生活保護費などの扶助費や市債の元利償還金である公債費がこれに該当します。

義務的経費の額については全体的に増加しています。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、投資的経費やその他の経費の額に影響を受けます。令和５年度は、義務的経費全体が増加し、補助費等や物件費が減少したことなどにより前年度比で義務的経費の割合が高くなっています。

ア 人件費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職手当組合負担金、委員等報酬、議員報酬手当等から構成されています。なお、普通会計では、普通建設事業費、災害復旧事業費に係る職員の人件費は、投資的経費に含まれます。

人件費は職員数の減などに伴い減少傾向にありましたが、平成２９年度から増加に転じており、令和５年度は、給与改定や期末勤勉手当の支給月数の増などにより、前年度比で１億４，４３３万円増の４９億３，０２７万３千円となっています。



人件費の推移

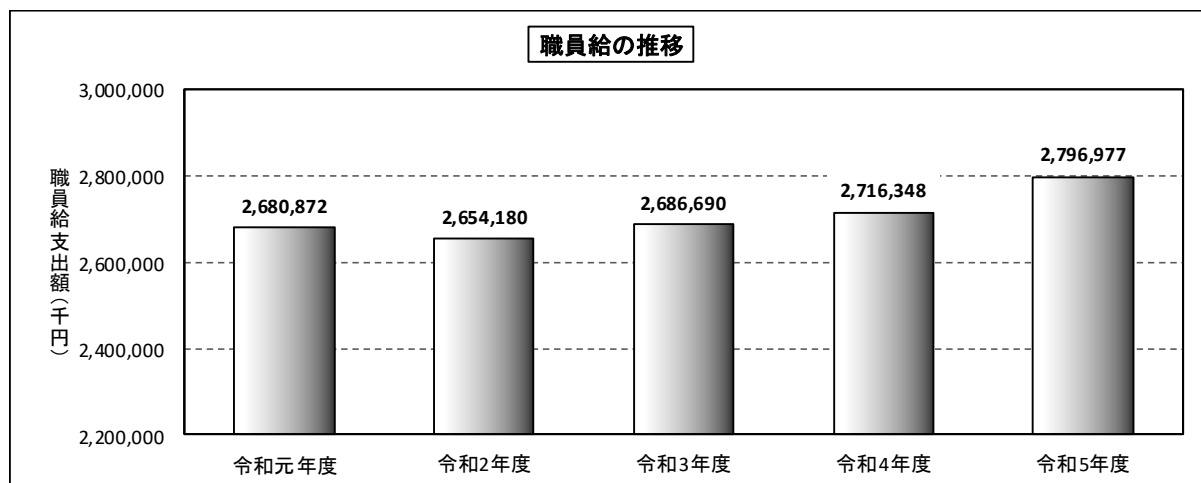
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	4,234,428	4,643,616	4,731,904	4,785,943	4,930,273
1人当たり	52,553	57,917	59,200	60,089	62,057
26市1人当たり	51,497	54,450	54,891	55,268	55,353
類似市1人当たり	58,114	62,016	61,295	61,850	62,407

市民1人当たりの人件費については、令和５年度は前年度比１，９６８円増加し、６２，０５７円となりました。類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

(ア) 職員給

職員給は、常勤・再任用職員の給料や、期末勤勉手当などの諸手当を合わせたもので、令和5年度は給与改定や期末勤勉手当の増などにより、前年度比で8,062万9千円の増加となっています。



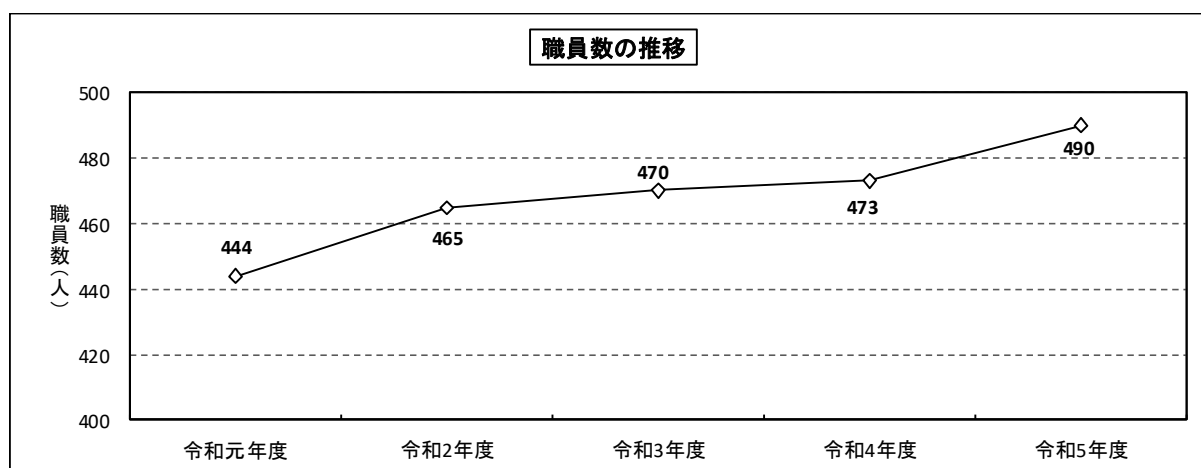
職員給の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職 員 給	2,680,872	2,654,180	2,686,690	2,716,348	2,796,977

(イ) 職員数

職員数は、退職者の補充抑制などにより減少していましたが、平成28年度から増加に転じ、490人となりました。



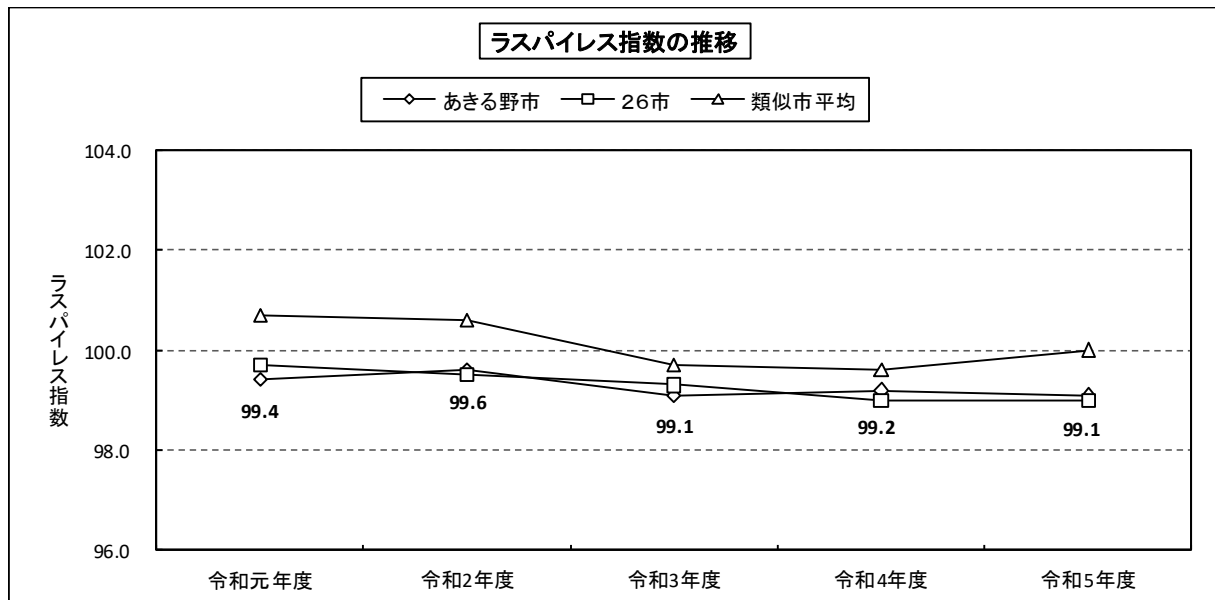
(ウ) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、国家公務員と地方公務員の給与を学歴別・経験年数別に分類し、国家公務員の給料を100として、本市の職員の給料と比較したものです。

本市の令和5年度のラスパイレス指数は99.1になっています。各年度の指数を類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

ラスパイレス指数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	99.4	99.6	99.1	99.2	99.1
26 市	99.7	99.5	99.3	99.0	99.0
類似市平均	100.7	100.6	99.7	99.6	100.0
全国市平均	98.9	98.9	98.8	98.7	98.6



イ 扶助費

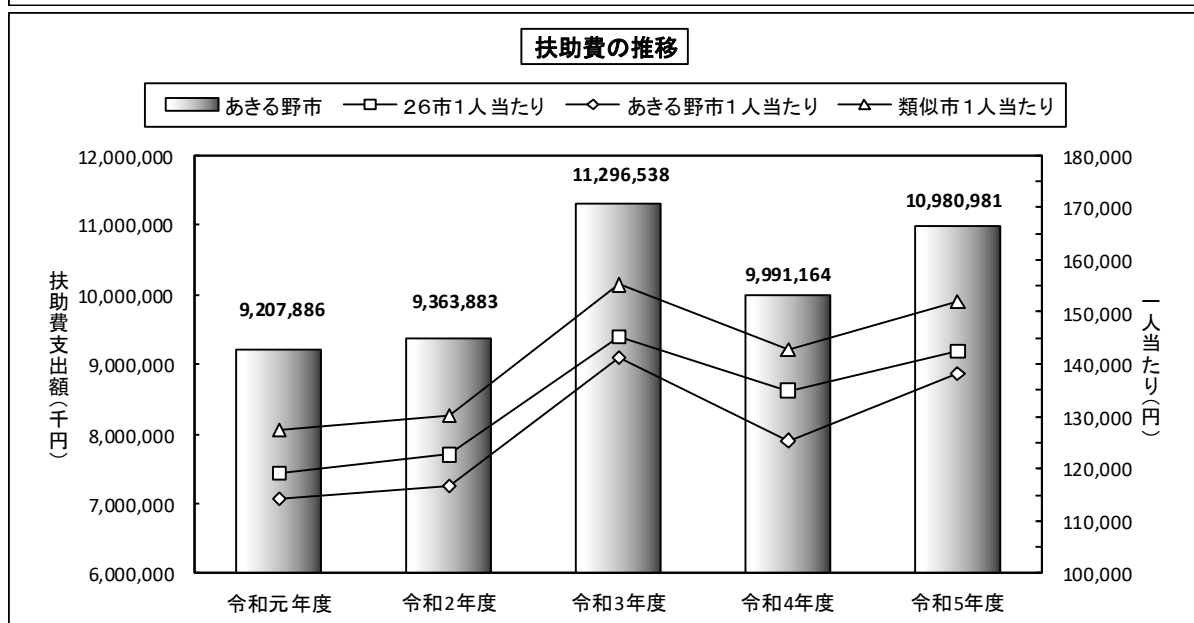
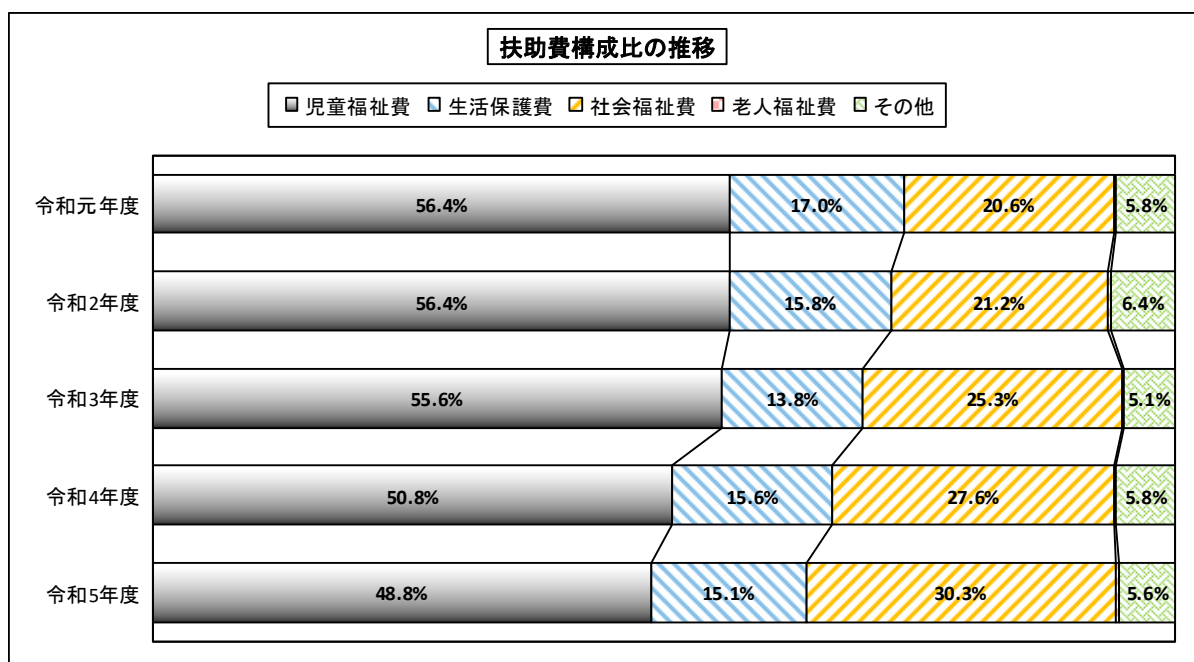
扶助費は、児童福祉法、生活保護法、障害者総合支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスなどを提供するための費用です。

令和5年度については、エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業経費や障害福祉サービス費の増などにより、総額で109億8,098万1千円と増加しています。26市や類似市についてもおおそ同様に推移しています。

扶助費と財源内訳の推移

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
扶 助 費	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164	10,980,981
社会福祉費	1,897,933	1,985,413	2,859,465	2,760,042	3,329,370
老人福祉費	16,915	16,679	22,245	23,750	22,520
児童福祉費	5,194,400	5,277,529	6,278,230	5,072,468	5,363,433
生活保護費	1,567,452	1,482,906	1,558,396	1,557,916	1,660,261
その他	531,186	601,356	578,202	576,988	605,397
財 源 内 訳					
国庫支出金	4,120,839	4,291,824	6,429,127	4,909,126	4,597,765
都支出金	2,489,169	2,486,595	2,563,863	2,562,775	2,707,041
その他	284,976	159,119	124,306	126,806	106,167
一般財源	2,312,902	2,426,345	2,179,242	2,392,457	3,570,008



扶助費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164	10,980,981
1人当たり	114,277	116,790	141,329	125,441	138,216
26市1人当たり	119,213	122,730	145,325	134,929	142,500
類似市1人当たり	127,362	130,131	155,240	142,790	151,979

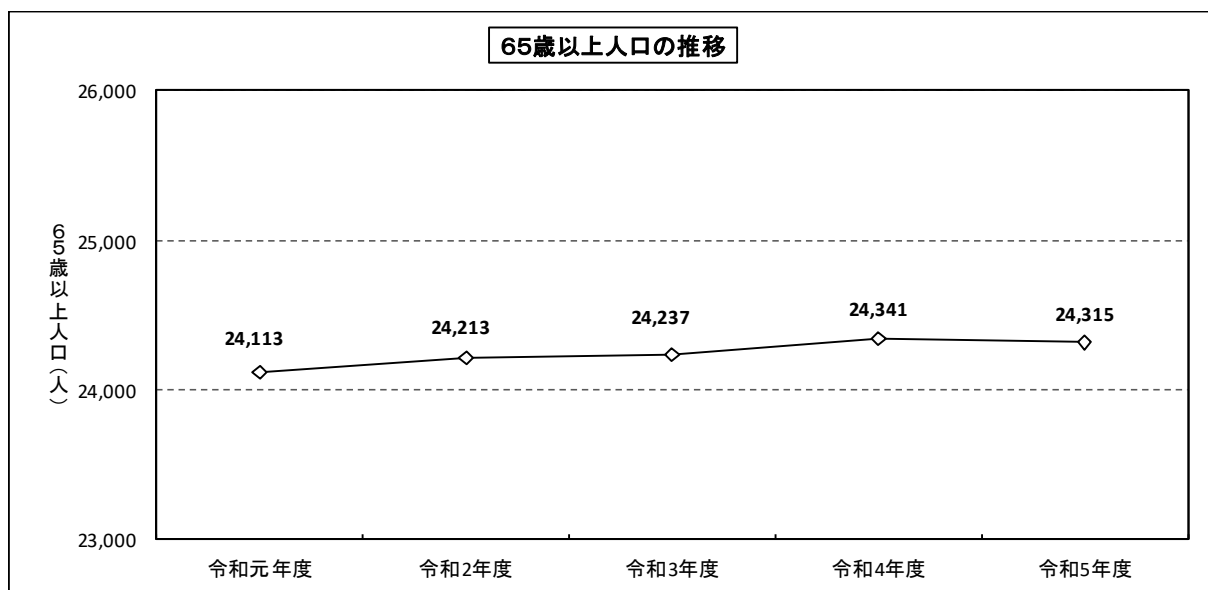
児童福祉費や生活保護費などの扶助費と、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を合わせたものを社会保障関係経費と呼びます。これら社会保障関係経費に充当した一般財源は、令和5年度は63億7,192万円となり、前年度比で15億451万4千円の増加となっています。市税収入は、固定資産税が大手企業の進出による影響などで増となっているものの、社会保障関係経費に充当した一般財源については、いずれの年度も高く推移しています。

社会保障関係経費に充当した一般財源と市税収入の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
扶 助 費 ①	2,120,665	2,059,417	1,964,061	2,149,370	3,389,665
社会福祉費	553,256	554,463	592,425	639,565	1,635,752
老人福祉費	11,877	12,419	15,110	16,074	15,526
児童福祉費	1,294,842	1,224,302	1,020,210	1,188,681	1,396,675
生活保護費	259,810	268,233	336,116	304,990	341,582
災害救助費	880	0	200	60	130
繰出金②	2,464,661	2,478,396	2,488,293	2,718,036	2,982,255
国民健康保険特別会計	600,443	589,017	614,438	744,883	842,772
介護保険特別会計	960,159	1,001,497	1,040,680	1,059,279	1,104,092
後期高齢者医療特別会計	904,059	887,882	833,175	913,874	1,035,391
社会保障関係経費 ① + ②	4,585,326	4,537,813	4,452,354	4,867,406	6,371,920
市税収入	10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224	11,649,181

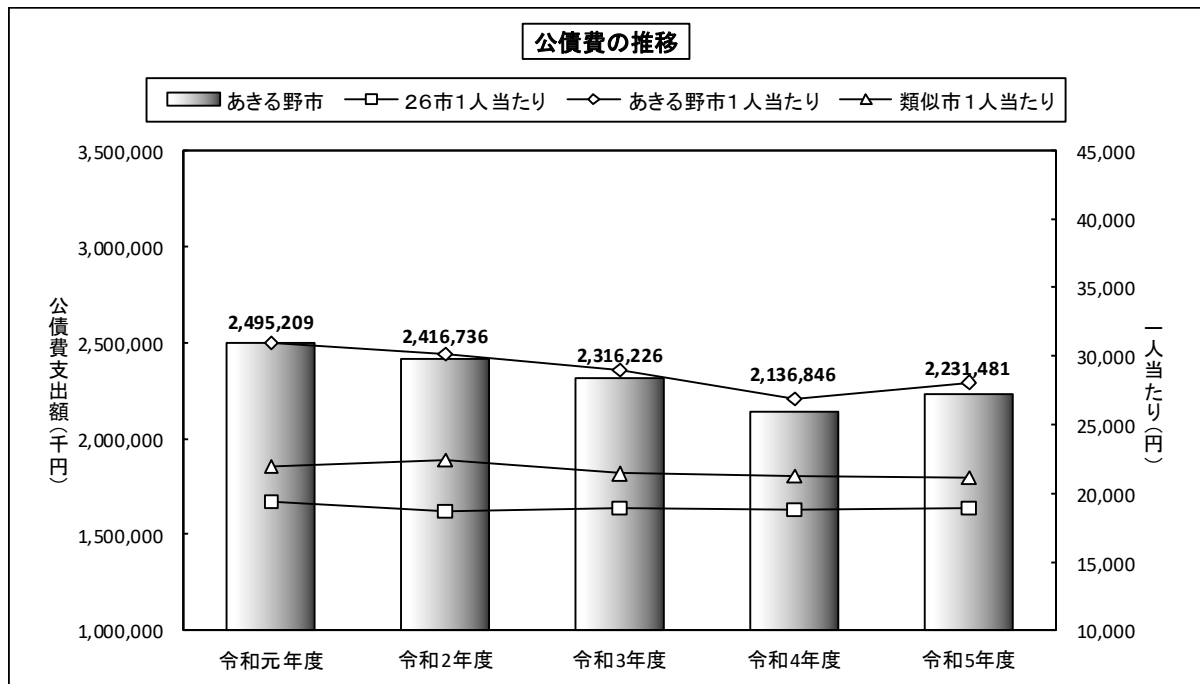
本市の65歳以上の住民基本台帳人口は、平成7年度の9,783人から、令和5年度には24,315人となり、およそ2.5倍に増加しています。このように、高齢化が進んでいることも、社会保障関係経費の増加要因の一つとなっています。



ウ 公債費

公債費は、学校の耐震化や道路の整備など、社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共施設などの整備には多額の資金が必要となるため、単年度の収入のみでは財源の確保が難しく、また、短期間で多額の経費の支出をすると、その他の事業に必要な資金が不足することなどから、財源の確保を図るため市債を活用しています。市債の活用には、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図るという側面もあります。しかしながら、市債への過剰な依存は、公債費の負担となって財政を圧迫するため、財政見通しを踏まえ、借入れには慎重を期しています。



公債費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846	2,231,481
うち減税補てん債	69,388	60,030	50,193	40,673	27,014
うち臨時財政対策債	995,100	1,068,800	1,084,617	1,137,252	1,152,517
あきる野市1人当たり	30,968	30,143	28,978	26,829	28,087
26市1人当たり	19,417	18,723	18,946	18,778	18,909
類似市1人当たり	21,994	22,421	21,443	21,259	21,135

市民1人当たりの公債費は、26市や類似市と比較すると、26市で最も高くなっており、令和5年度は28,087円となっています。

地方債の借入を抑制するなどし、公債費の縮減に努めていますが、国の政策による臨時財政対策債や、市営住宅建替事業、土地開発公社清算事業などにより、高い水準となっています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費（道路、学校及び各種公共施設の用地の取得や建設事業などの社会資本の整備に要する経費）や災害復旧費です。内訳としては、国の補助を受けて実施する補助事業と、それ以外の単独事業があります。

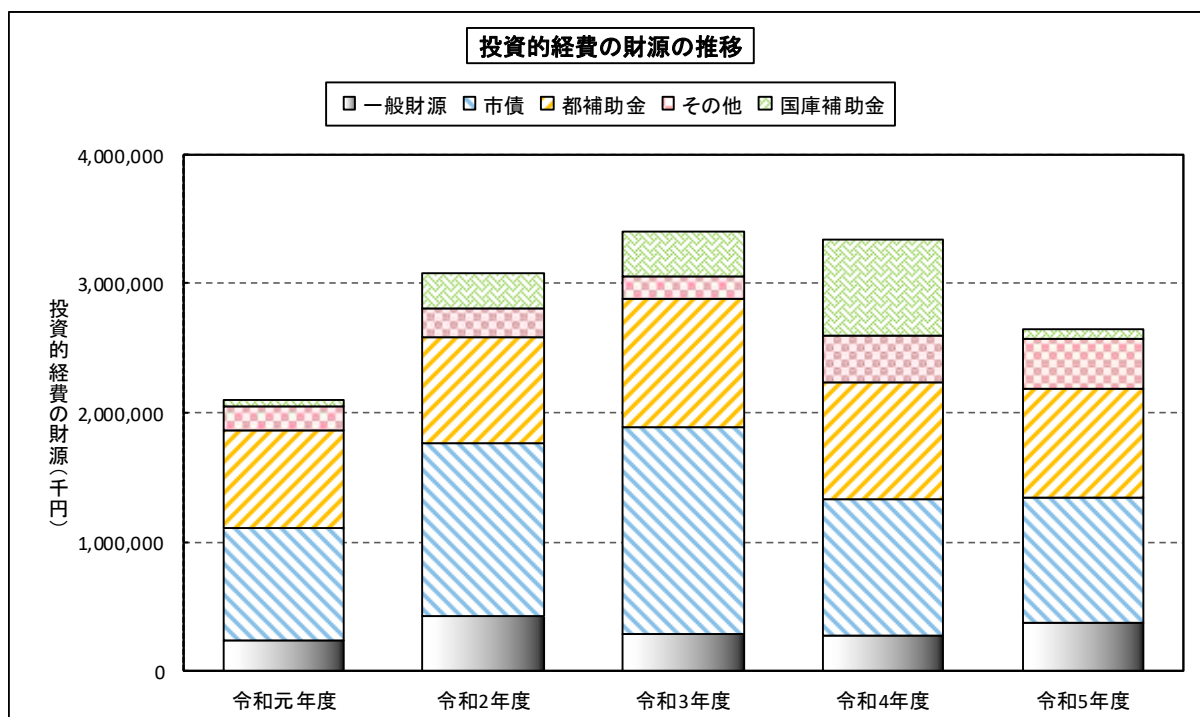
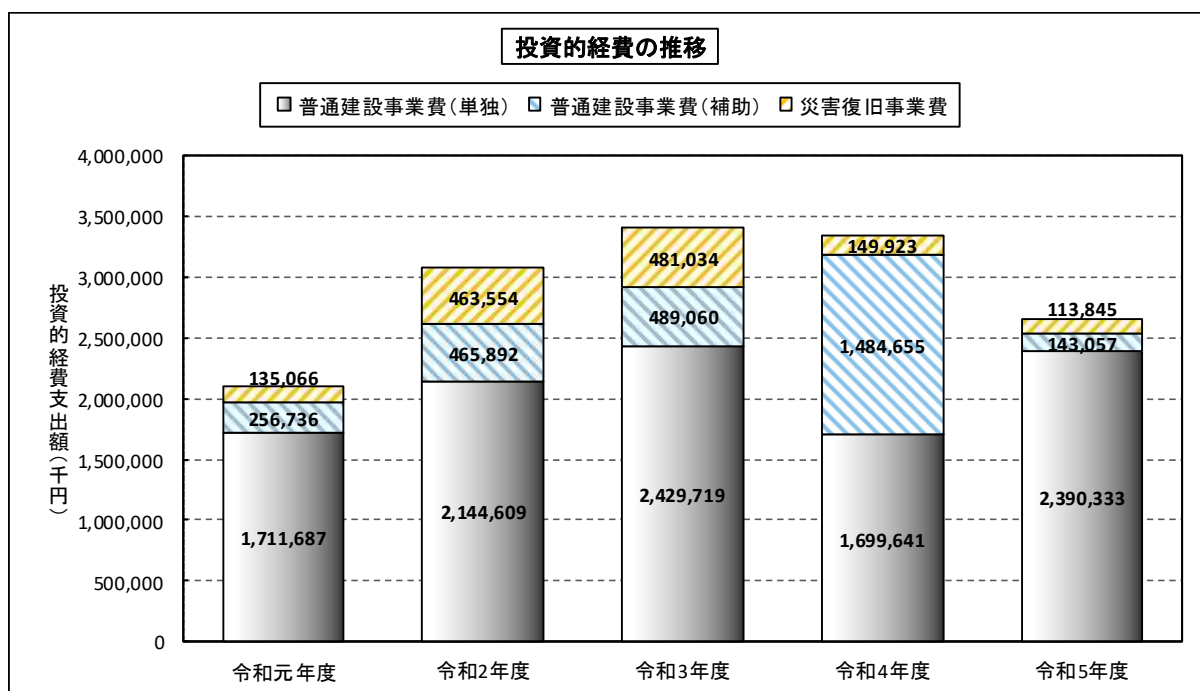
令和5年度は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業、道路維持事業、小学校設備改修事業、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業などの実施により、投資的経費は26億4,723万5千円となっています。

また、投資的経費に充当されている一般財源は、令和5年度は3億6,955万8千円となり、前年度比で9,093万6千円の増加となっています。

投資的経費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
投資的経費	2,103,489	3,074,055	3,399,813	3,334,219	2,647,235
普通建設事業費	1,968,423	2,610,501	2,918,779	3,184,296	2,533,390
補助事業	256,736	465,892	489,060	1,484,655	143,057
単独事業	1,711,687	2,144,609	2,429,719	1,699,641	2,390,333
災害復旧事業費	135,066	463,554	481,034	149,923	113,845
財源内訳					
国庫支出金	55,563	272,861	342,810	742,896	75,545
都支出金	747,865	817,786	983,343	903,070	842,730
市債	869,900	1,346,255	1,597,900	1,056,500	974,300
その他	189,029	219,178	182,120	353,131	385,102
一般財源	241,132	417,975	293,640	278,622	369,558



(3) その他の経費

その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。

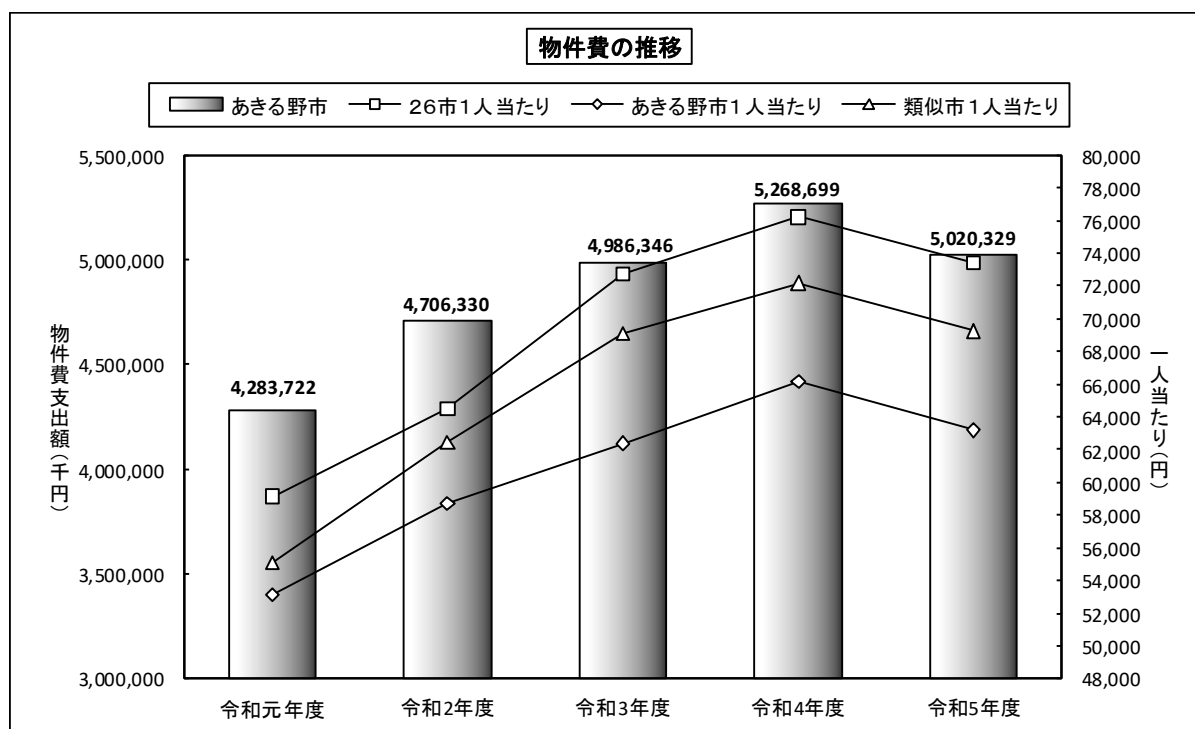
令和5年度の歳出総額に占める割合は、物件費14.3%、補助費等13.3%、繰出金9.8%などとなっています。

ア 物件費

物件費には、事業用消耗品などの需用費、通信料などの役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などがあります。

物件費のうち、大きな割合を占めているのが委託料です。委託料には、指定管理委託料や経常的に支出する公共施設の維持管理に係る経費が多く含まれています。

令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費や高齢者生活支援デジタル商品券配布事業経費などが減となったため、前年度比で2億4,837万円の減少となっています。市民1人当たりの物件費は、26市や類似市と比較すると低い水準となっています。



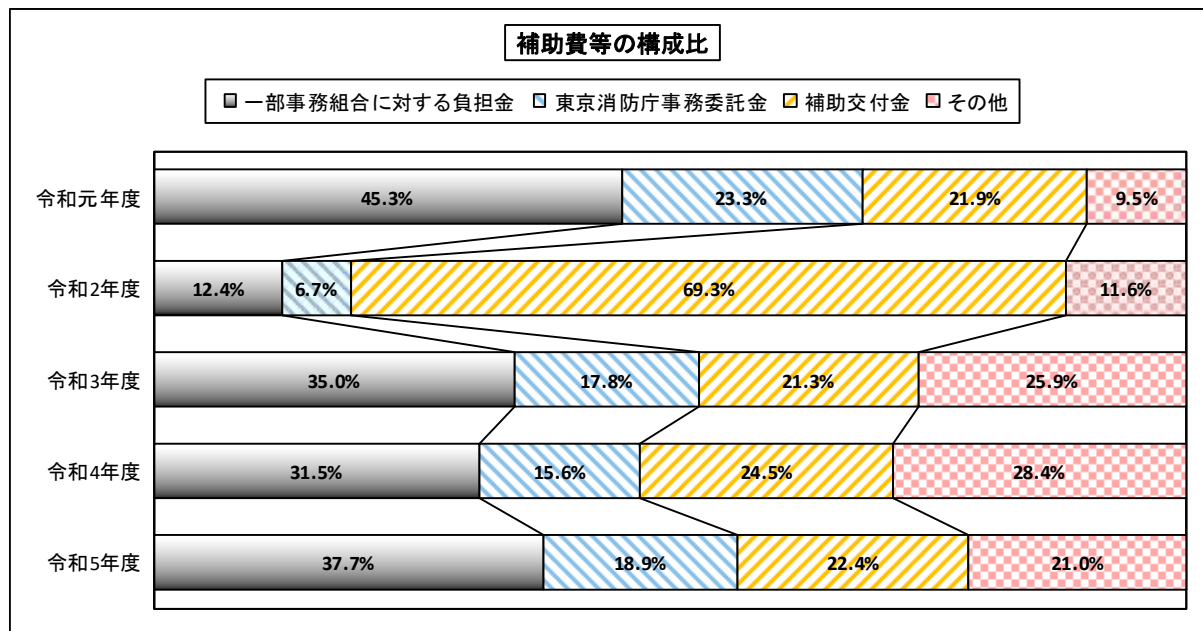
物件費の推移

(単位: 千円、1人当たり単位: 円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	4,283,722	4,706,330	4,986,346	5,268,699	5,020,329
1人当たり	53,164	58,699	62,383	66,150	63,190
26市1人当たり	59,146	64,492	72,711	76,204	73,390
類似市1人当たり	55,084	62,427	69,116	72,181	69,246

イ 補助費等

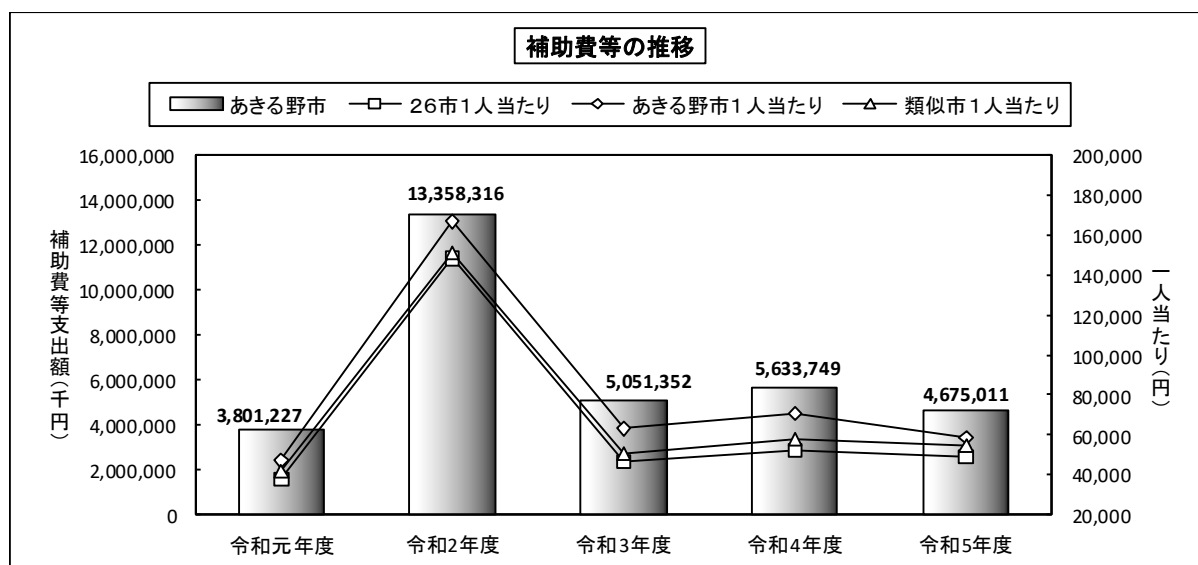
補助費等には、一部事務組合の負担金や消防事務委託金のほか、各種団体に対する補助金などがあります。



補助費等では、一部事務組合に対する負担金が全体の37.7%を占めており、令和5年度の負担金総額は17億6,429万3千円となっています。主な負担金としては、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団及び秋川流域斎場組合に対するものとなっています。

東京消防庁事務委託金は、8億8,445万円で18.9%を占めています。

補助費等の総額としては、前年度に比べて9億5,873万8千円の減少となっておりますが、これは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫支出金返還金や子育て世帯応援給付金給付事業経費などの減によるものです。

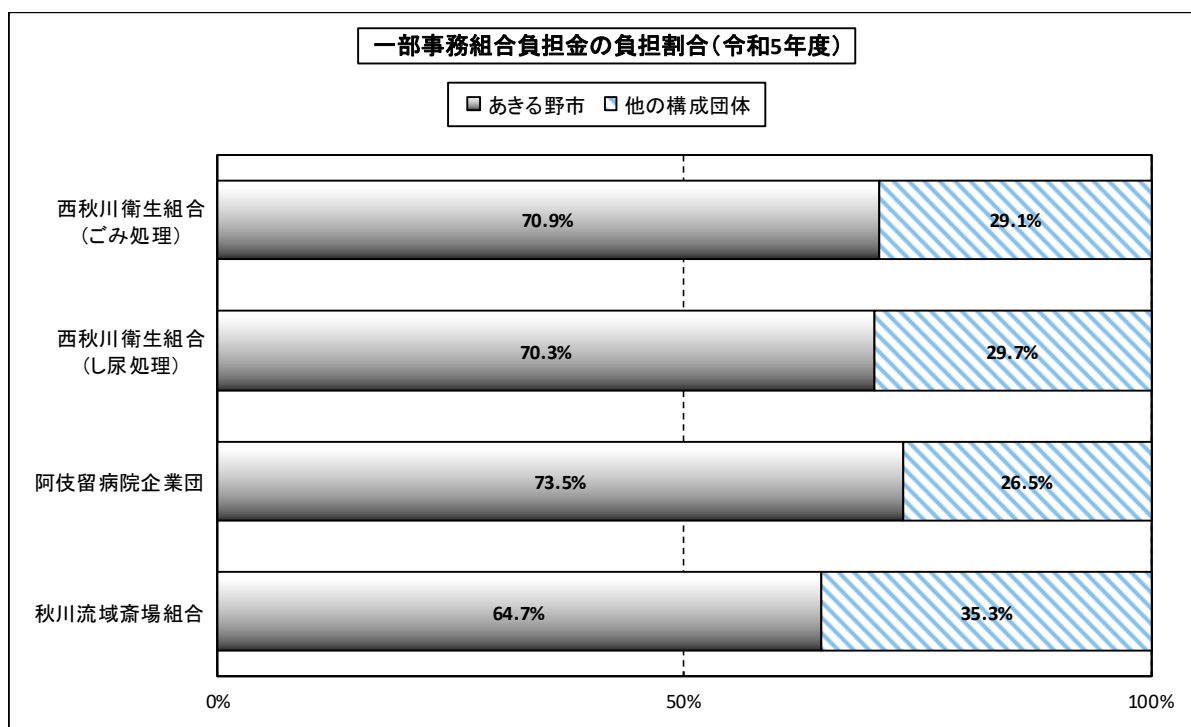


補助費等の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	3,801,227	13,358,316	5,051,352	5,633,749	4,675,011
1人当たり	47,176	166,610	63,196	70,733	58,844
26市1人当たり	37,903	148,129	46,521	52,196	49,080
類似市1人当たり	41,973	150,828	50,847	58,007	54,757

市民1人当たりの補助費等は、26市や類似市と比較するといずれの年度も高く推移しています。これは、ごみ処理場、し尿処理場、病院、火葬場の運営を一部事務組合で行っていることによるものです。令和5年度の一部事務組合に対する負担割合は下表のとおりです。



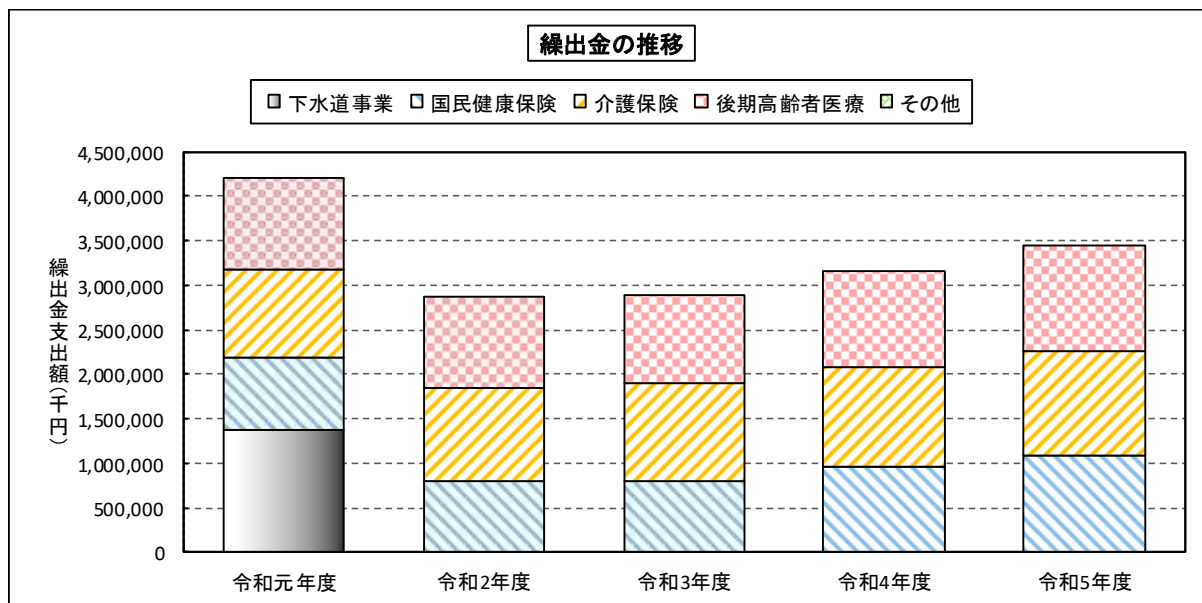
ウ 繰出金

繰出金は、主に一般会計と特別会計との間でやりとりする経費のことであり、令和元年度までは4つの特別会計に支出していましたが、令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い繰出金としての支出を行わなくなったため、3つの特別会計に支出しています。なお、地方財政状況調査上、平成28年度から新たに加わった秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、投資的経費に分類されているため、繰出金から除かれています。

繰出金の推移

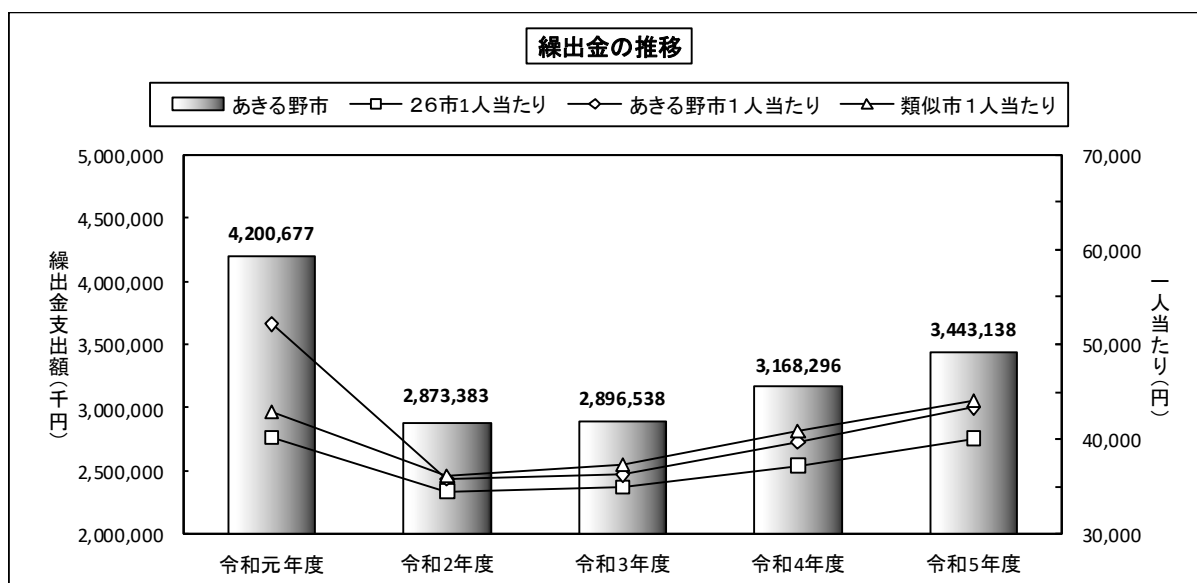
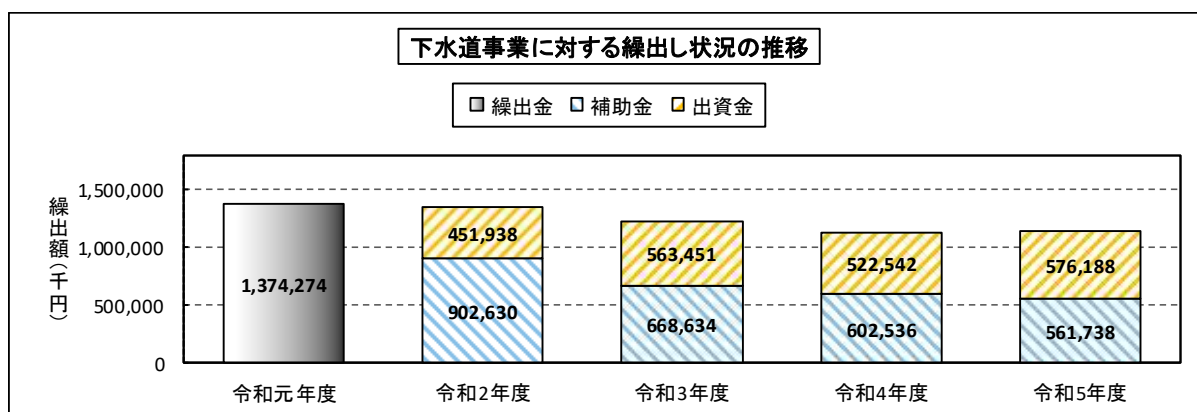
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別会計					
下水道事業特別会計	1,374,274				
国民健康保険特別会計	809,386	799,928	804,966	963,845	1,088,736
介護保険特別会計	988,341	1,052,058	1,097,726	1,117,350	1,163,969
後期高齢者医療特別会計	1,028,675	1,021,397	993,846	1,087,101	1,190,433
その他	1	0	0	0	0



繰出金は、国民健康保険特別会計への赤字補填財源繰出の増や後期高齢者医療特別会計への事務費繰出の増により、前年度比で2億7,484万2千円の増加となりました。

下水道事業に対する繰出しは、令和2年度に公営企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助金及び出資金で支出することになりました。下水道事業に対する繰出し状況の推移は下表のとおりです。



繰出金の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	4,200,677	2,873,383	2,896,538	3,168,296	3,443,138
1人当たり	52,134	35,838	36,238	39,779	43,338
26市1人当たり	40,254	34,539	34,923	37,234	40,095
類似市1人当たり	42,948	36,170	37,296	40,837	44,062

2 目的別経費の推移

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、土木費、教育費などに分けられます。

目的別経費の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 務 費	2,776,668	11,587,384	3,620,695	3,425,864	3,480,953
民 生 費	13,460,564	14,005,313	15,905,760	15,665,018	16,346,687
衛 生 費	3,178,160	3,680,812	4,226,432	4,141,079	3,655,572
土 木 費	2,999,791	2,984,248	3,558,402	4,202,365	3,369,626
消 防 費	1,669,324	1,416,492	1,140,557	1,072,388	1,079,104
教 育 費	2,896,127	3,719,010	3,324,209	3,326,825	3,447,399
公 債 費	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846	2,231,481
そ の 他	1,335,853	1,949,575	1,828,247	1,452,588	1,524,205
歳 出 総 額	30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973	35,135,027

構成比の推移では、高齢化の進行などに伴い民生費は高い水準で推移しており、令和5年度は、エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業経費や障害福祉サービス費の増などにより163億4,668万7千円となり、前年度比で6億8,166万9千円、率にして4.4%の増となっています。

総務費は、減債基金積立金や基幹系システム更改構築委託料の増などにより34億8,095万3千円となり、前年度比で5,508万9千円、率にして1.6%の増となっています。

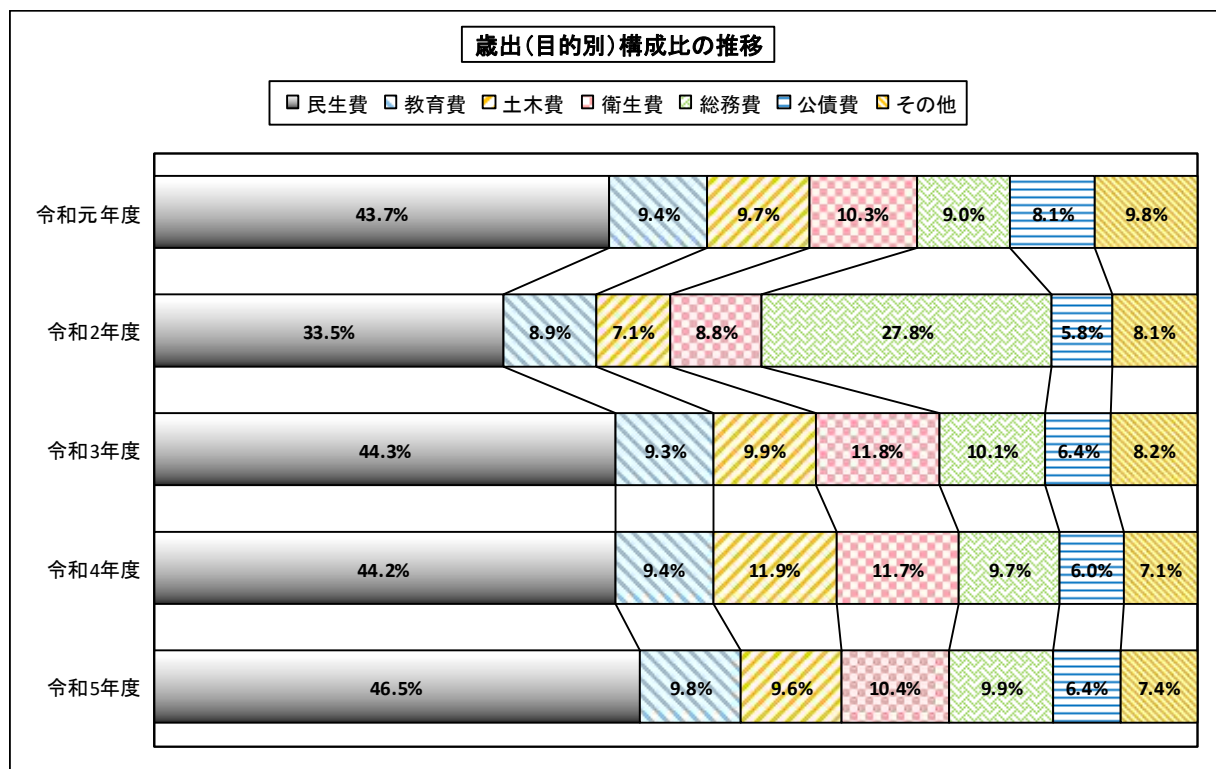
衛生費は、西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団など一部事務組合の負担金などにより、高い水準で推移しています。令和5年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業経費や医療機関支援事業経費などの減により36億5,557万2千円となり、前年度比で4億8,550万7千円、率にして11.7%の減となっています。

公債費は、国の施策に基づく臨時財政対策債の発行や、市営住宅建替事業、学校施設耐震化事業などにより、高い水準で推移していますが、武蔵引田駅北口土地地区画整理事業債などの償還が増となったため、22億3,148万1千円となり、前年度比で9,463万5千円増加しています。

教育費は、あきる野ルピア、秋川キララホール、小・中学校、秋川体育館・中央公民館、図書館の施設運営管理事業などがあり、構成比も高く推移しています。令和5年度は、学校感染症予防対策経費などが減となったものの、小学校受変電設備改修工事や新学校給食センター共同整備事業経費などの増に伴い34億4,739万9千円となり、前年度比で

1億2,057万4千円、率にして3.6%の増となっています。

土木費は、武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費や秋川駅駅舎屋根等改修工事負担金の減などにより、33億6,962万6千円となっており、前年度比で8億3,273万9千円、率にして19.8%の減となっています。



総務費……庁舎管理、広報発行、戸籍謄(抄)本・住民票交付、市税の賦課・徴収、選挙、監査などに係る経費

民生費……高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護などに係る経費

衛生費……市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費

土木費……道路・橋りょう、公園、都市計画、土地区画整理などに係る経費

消防費……消防及び防災に係る経費

教育費……学校教育やスポーツ、公民館、図書館などの社会教育に係る経費

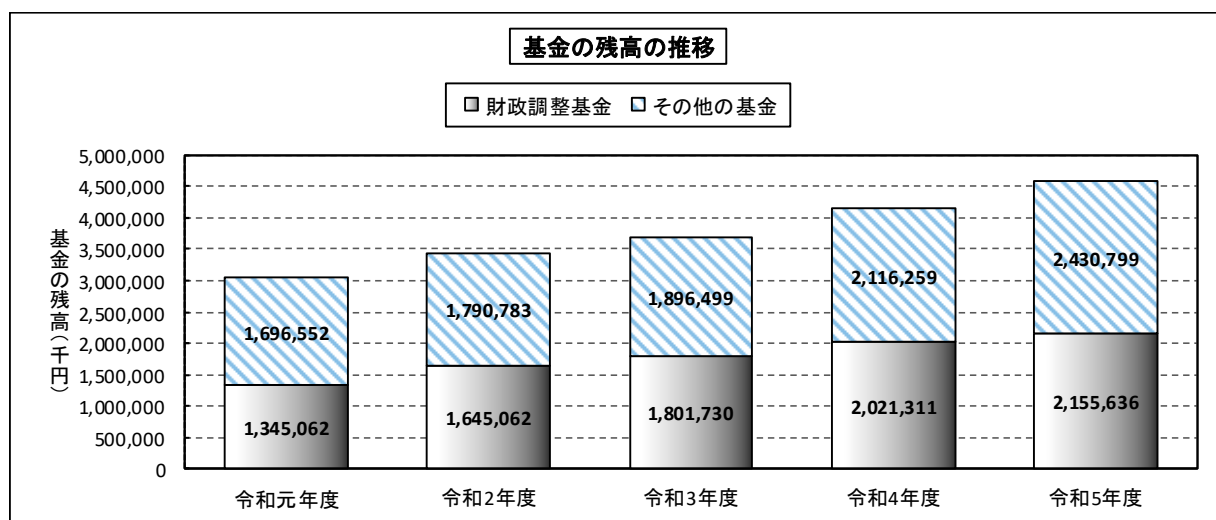
公債費……市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還並びに一時借入金に対する利払いに係る経費

その他……議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費

第4章 基金と債務の状況

1 基金の残高

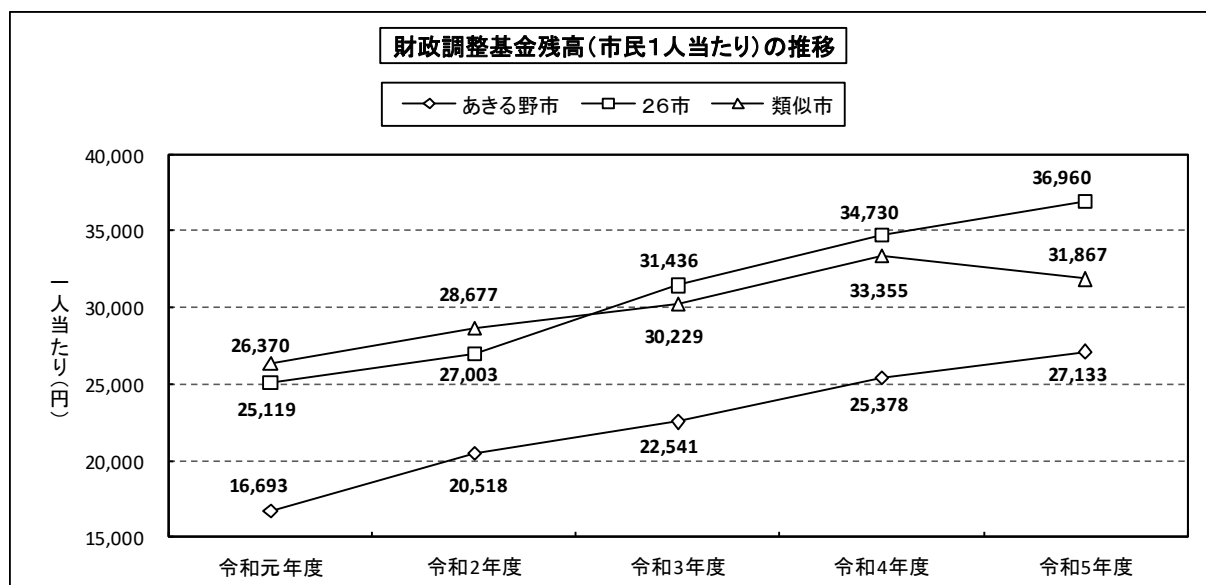
本市は、年度間の財源不足を調整するための「財政調整基金」や、特定の事業に充てるための基金を設置しています。令和5年度末において、普通会計では11の基金を設置しています。



基金の残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 調 整 基 金	1,345,062	1,645,062	1,801,730	2,021,311	2,155,636
あきる野市1人当たり	16,693	20,518	22,541	25,378	27,133
26市1人当たり	25,119	27,003	31,436	34,730	36,960
類似市1人当たり	26,370	28,677	30,229	33,355	31,867
そ の 他 の 基 金	1,696,552	1,790,783	1,896,499	2,116,259	2,430,799
基金の残高	3,041,614	3,435,845	3,698,229	4,137,570	4,586,435



基金残高の総額は、令和5年度末で45億8,643万5千円となり、前年度比で4億4,886万5千円の増となりました。

財政調整基金については、積立目標を標準財政規模の1割程度と定め、繰越金等の財源を中心に積立を行っており、令和5年度末の残高は21億5,563万6千円となりました。

令和5年度末の市民1人当たりの財政調整基金残高は、26市平均が36,960円であるのに対し、本市は27,133円となっています。

2 市債の残高

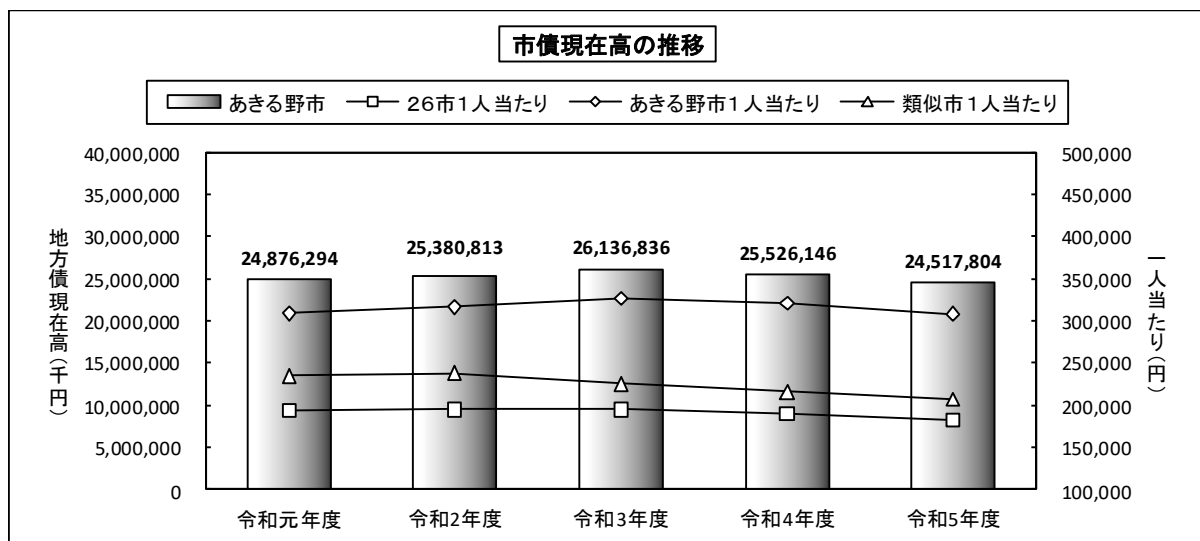
市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率、公債費負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。

市債現在高の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	24,876,294	25,380,813	26,136,836	25,526,146	24,517,804
うち減税補てん債	208,983	149,638	99,831	59,374	32,459
うち臨時財政対策債	14,445,808	14,476,533	14,793,704	14,059,732	13,089,206
あきる野市1人当たり	308,735	316,560	326,992	320,487	308,602
26市1人当たり	193,946	194,931	194,942	189,610	182,844
類似市1人当たり	234,768	238,258	225,348	215,759	206,729
(参考)下水道会計	18,495,601	17,701,228	17,038,999	16,150,458	15,085,681
(参考)一部事務組合	12,890,013	12,340,798	12,150,894	11,476,228	10,886,555

市債現在高は、令和5年度末で245億1,780万4千円となっています。この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が合わせて131億2,166万5千円含まれており、全体の53.5%を占めています。

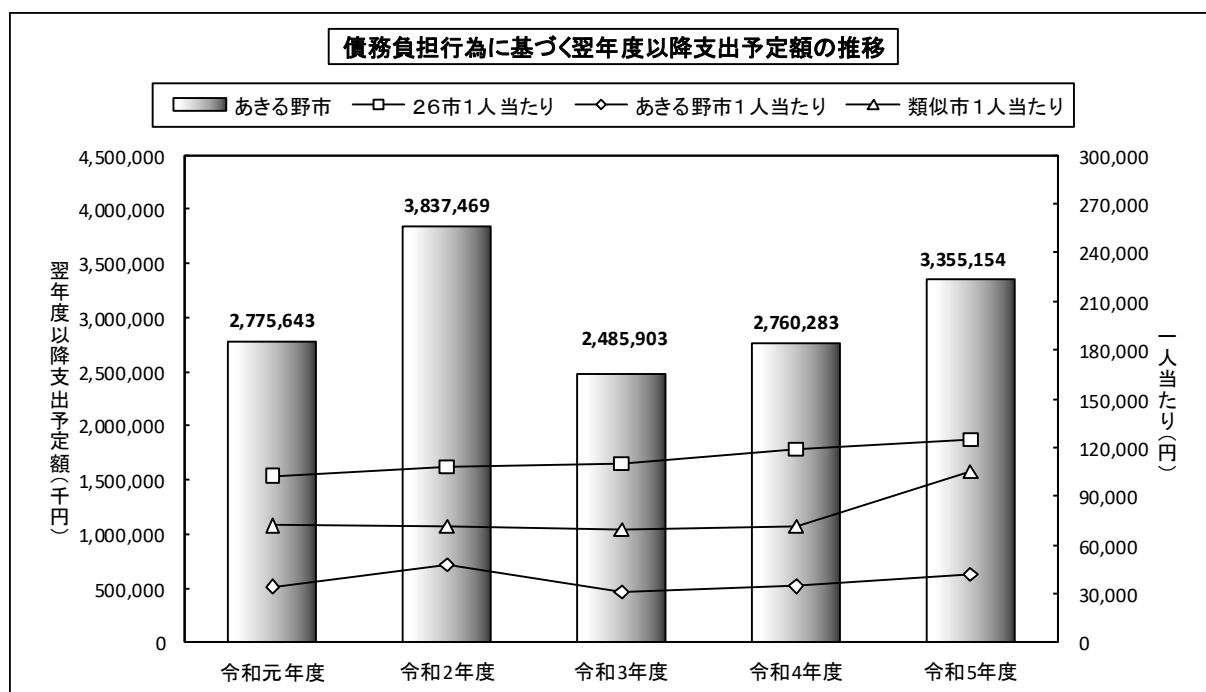


市民1人当たりの市債現在高は、26市や類似市と比べて高くなっています。令和5年度は308,602円となり、26市の中で最も高くなっています。

3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

市が翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為といいます。

例えば、武蔵引田駅北口土地区画整理事業に係る公共施設等整備工事のように、着工から完成まで複数年を要するものの契約を行う場合などがこれに当たります。債務負担行為を行う場合は、当該年度の予算計上分と合わせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算で定めています。



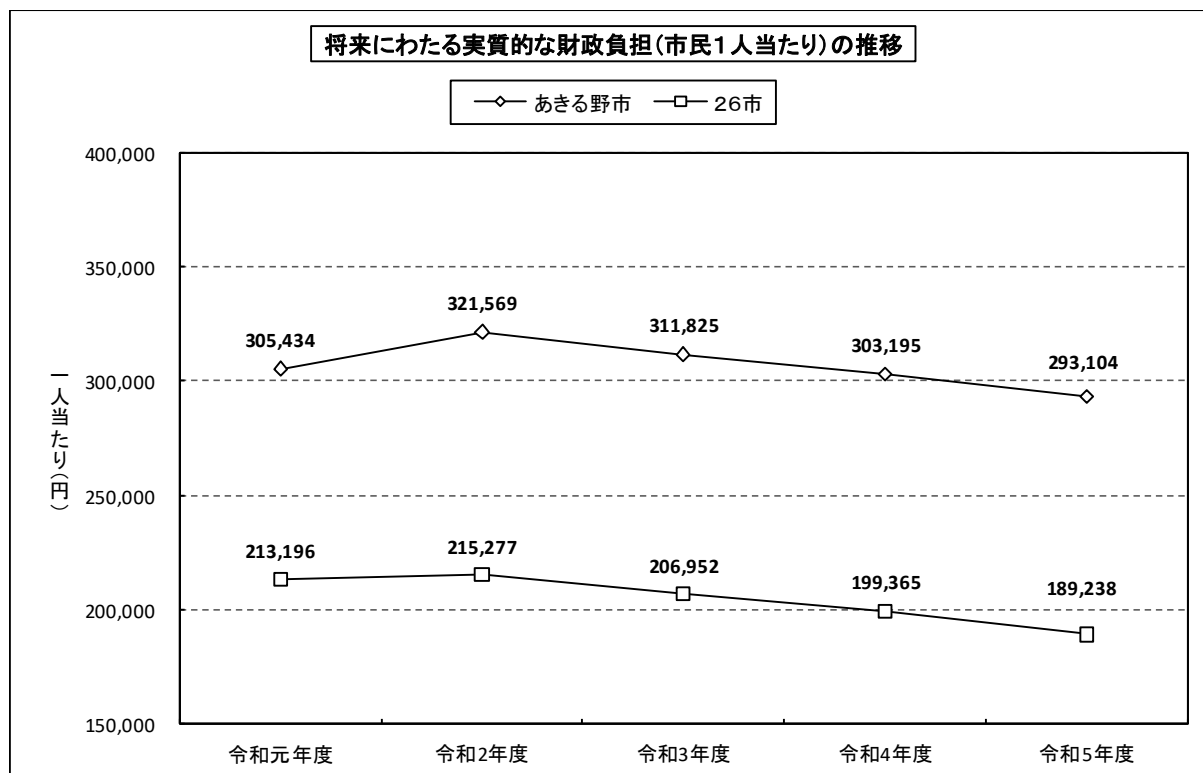
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移 (単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	2,775,643	3,837,469	2,485,903	2,760,283	3,355,154
1人当たり	34,448	47,862	31,101	34,656	42,231
26市1人当たり	102,608	108,278	110,384	118,715	125,010
類似市1人当たり	72,174	71,738	69,583	71,499	105,391

令和5年度における本市の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、33億5,515万4千円となっており、五日市ファインプラザに係る指定管理業務委託の増や若竹・増戸学童クラブに係る運営業務委託の増などにより、前年度比で5億9,487万1千円の増加となっています。また、市民1人当たりの翌年度以降支出予定額は42,231円となり、26市や類似市と比較して低くなっています。

4 市の将来債務

普通会計の市債残高に、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、これから積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、令和5年度は市民1人当たり293,104円でした。26市と比較して高く推移しており、26市中で5番目に高くなっています。



将来にわたる実質的な財政負担（市民1人当たり）の推移

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	305,434	321,569	311,825	303,195	293,104
26市	213,196	215,277	206,952	199,365	189,238

第5章 財政の弾力性を表す指標

1 経常収支比率

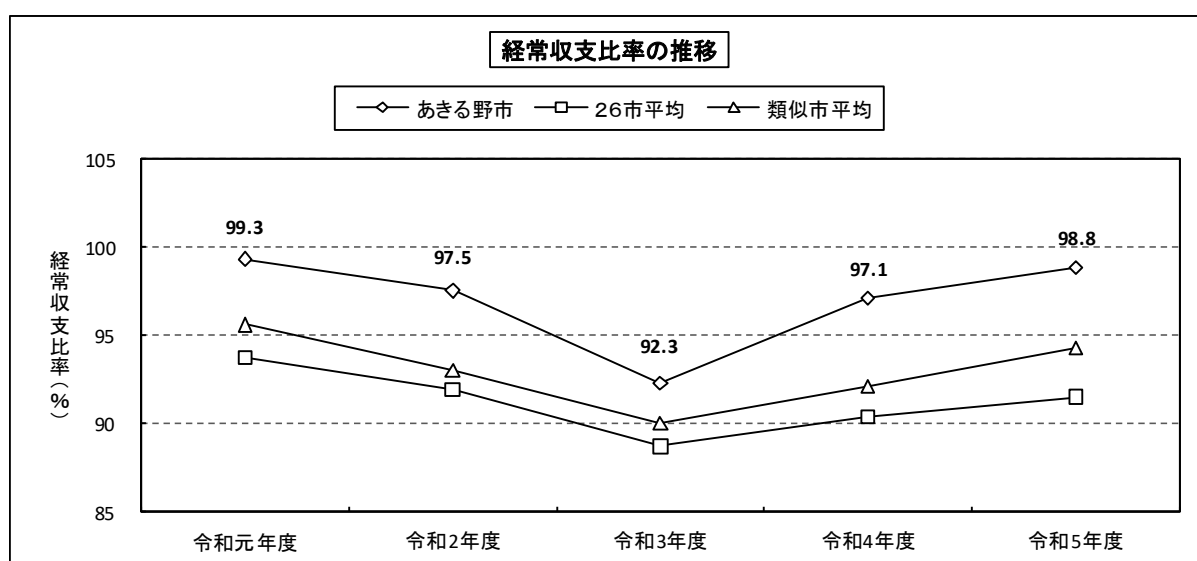
(1) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など、毎年入ってくる経常的な収入のうち、その使途が限定されずに使うことのできる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として算出した数値のことをいいます。

仮に経常収支比率が90%の場合、自由に使うことのできる財源は10%となり、その財源の範囲内で新規事業などを行います。したがって、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があり、様々な事業を実施できることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分}(\text{※減税補てん債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成18年度以前分に用いている。

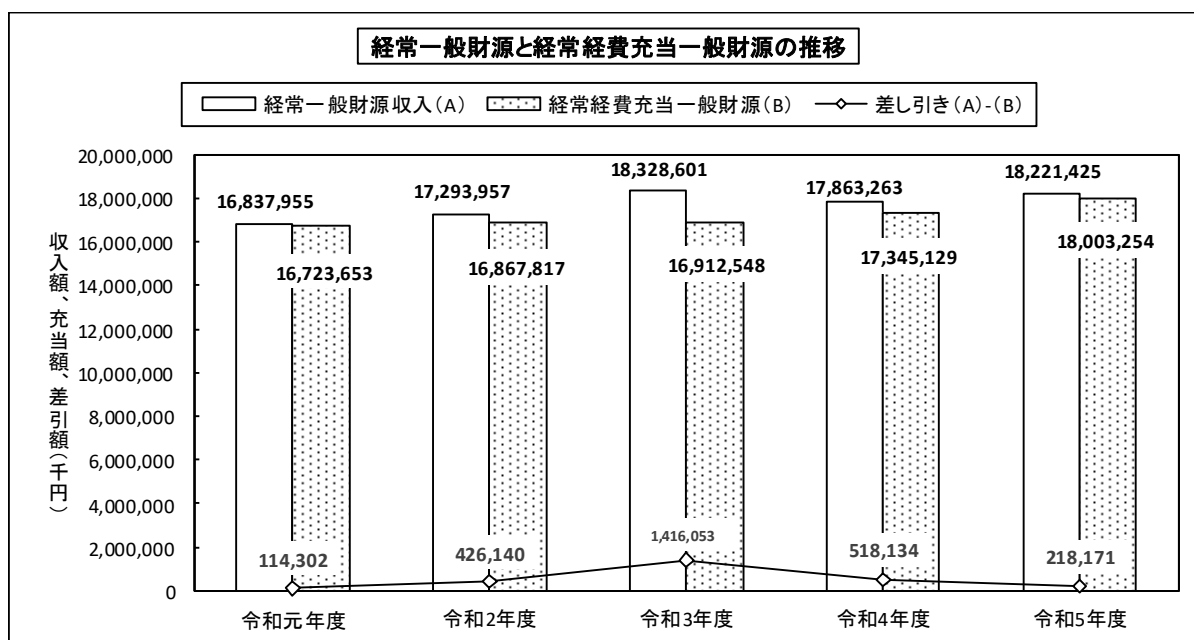


経常収支比率の推移

(単位: %)

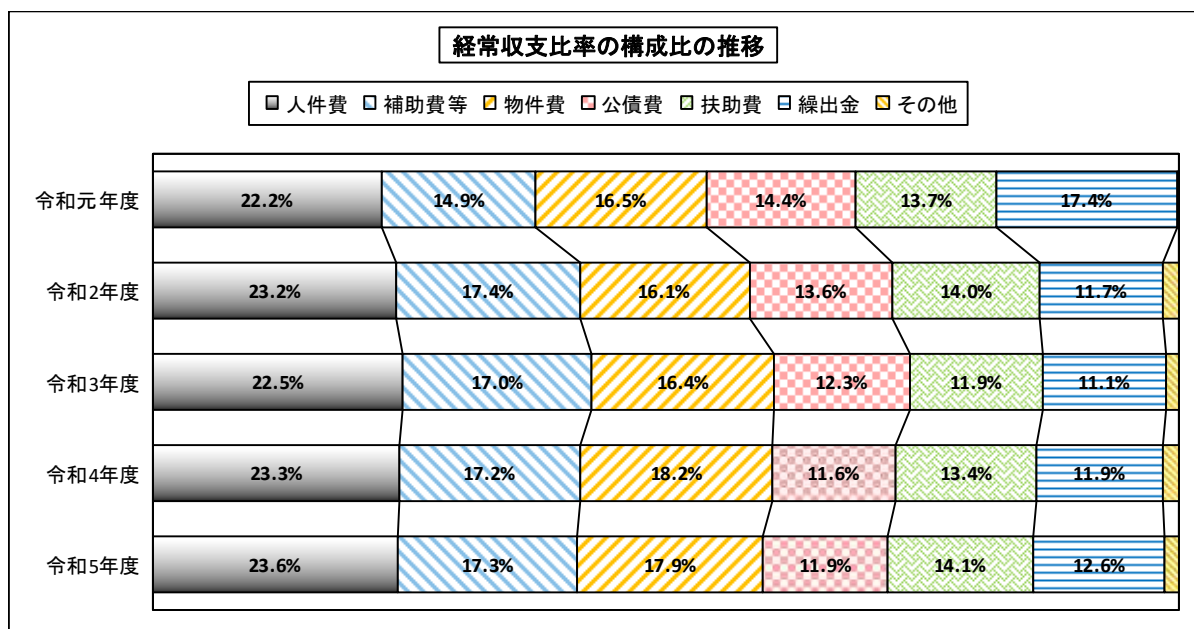
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	99.3	97.5	92.3	97.1	98.8
26市平均	93.7	91.9	88.7	90.4	91.5
類似市平均	95.6	93.0	90.0	92.1	94.3

令和5年度の経常収支比率は、前年度と比較して1.7ポイント上昇し、98.8%となりました。主な要因としては、歳入で、臨時財政対策債や地方消費税交付金が減少、歳出で、常勤職員の給与改定や期末勤勉手当支給月数の増などによる人件費の増や、私立保育所運営委託料などの増に伴い扶助費が増加したためです。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が高く、数値の改善が課題となっています。



経常経費充当一般財源と経常一般財源との差が大きいほど自由に使える一般財源が多いといえます。令和5年度は2億1,817万1千円となり、前年度比2億9,996万3千円の減少となりました。

(2) 経常収支比率の構成比の推移

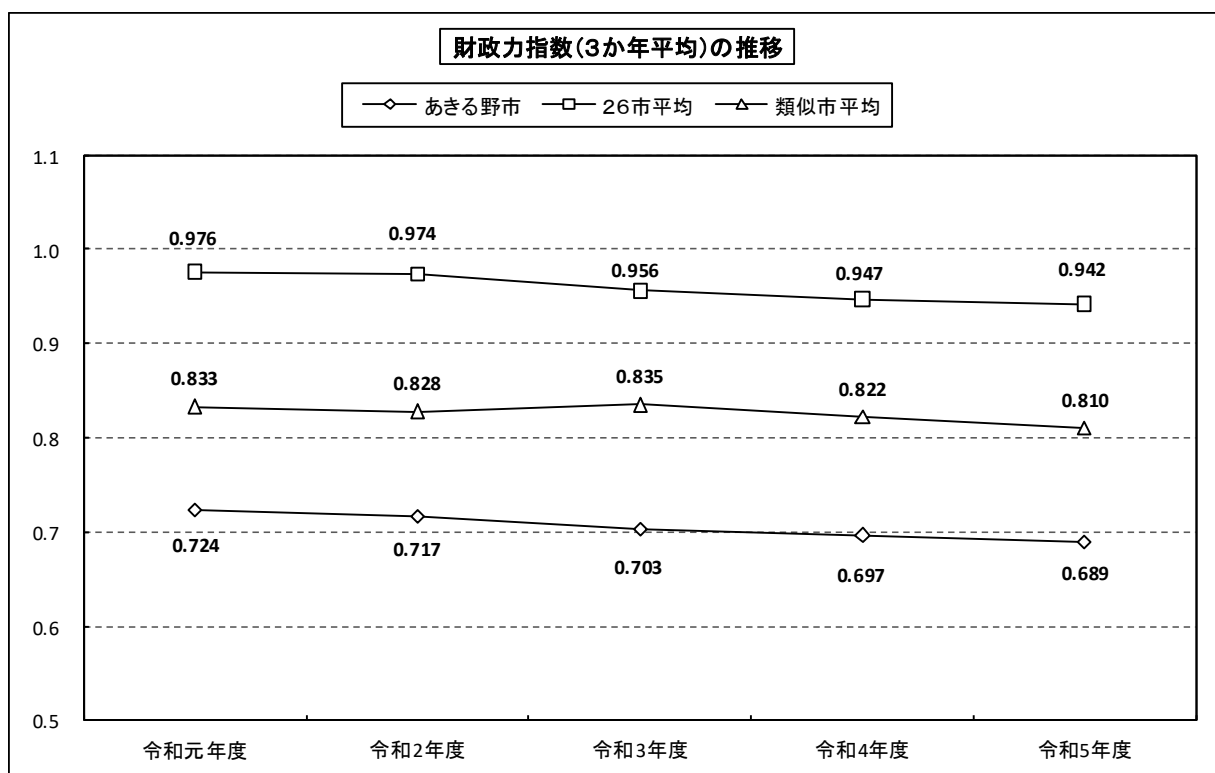


令和5年度は、障害福祉サービス費の増加などにより、扶助費の構成比が増加し、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債の償還の増などにより、公債費の構成比が増加しました。

2 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、その自治体が標準的な行政活動を実施するために必要な一般財源のうち、市税収入や各種交付金などによって賄える割合がどの程度かを示すものです。普通交付税を算定するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、通常はこの数値の直近3年度の平均値を用います。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、指数が「1」を超える自治体は富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されません。この不交付団体は「1」を超えた率だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕のある財源を確保していることになります。指数が「1」に満たない自治体は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないことになります。



財政力指数（3か年平均）の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あきる野市	0.724	0.717	0.703	0.697	0.689
26市平均	0.976	0.974	0.956	0.947	0.942
類似市平均	0.833	0.828	0.835	0.822	0.810

財政力指数は、平成29年度より年々下がっています。令和5年度は、臨時財政対策債の減少などにより0.689となり、前年度比で0.008ポイントの減少となりました。

26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が低く推移しています。

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。また、健全化判断比率及び資金不足比率は前年度の決算に基づいて算定し、その算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

1 健全化判断比率

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、財政状況を客観的に表す意味を持っています。

健全化判断比率の4つの財政指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を策定しなければならないが、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

<算定結果>

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	8.2%	44.4%
令和2年度	—	—	7.1%	41.1%
令和3年度	—	—	6.0%	33.1%
令和4年度	—	—	4.9%	22.1%
令和5年度	—	—	4.4%	14.1%
早期健全化基準	12.61%	17.61%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と表示しています。

(1) 実質赤字比率

一般会計、テレビ共同受信事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質収支が赤字となった場合の赤字額の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう 経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

本市の早期健全化基準は12.61%、財政再生基準は20.00%ですが、実質赤字がないため、実質赤字比率はありません。

（２）連結実質赤字比率

本市の全会計（戸倉財産区特別会計を除く。）における実質収支の赤字額又は資金不足額の合計の、標準財政規模に対する比率で、本市全体としての赤字の程度を指標化したものです。

本市の早期健全化基準は１７．６１％、財政再生基準は３０．００％ですが、連結実質赤字がないため、連結実質赤字比率はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（３）実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の、標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）の償還額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全性を示したものです。

実質公債費比率の早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準が２５．０％、財政再生基準は公共事業等の許可が制限される基準が３５．０％となっています。

本市の令和５年度の実質公債費比率は４．４％で、２６市で最も高くなっています。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &\quad (3\text{か年平均}) \end{aligned}$$

※準元利償還金とは、「普通会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還を充てた額＋一部事務組合への負担金・補助金のうち組合の地方債の償還に充てた額＋債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの＋一時借入金の利子」の合計をいう。

（４）将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示したものです。

早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準を平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は３５０．０％となっています。

本市の令和５年度の将来負担比率は１４．１％で、２６市で３番目に高くなっています。

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &\quad - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}$$

健全化判断比率等会計区分表

会計分類・名称		健全化判断比率				資金不足 比率
一般会計等	一般会計	実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	
	テレビ共同受信事業特別会計					
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口 土地区画整理事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業会計 (公営企業に係る会計)					
一部事務組合等	西秋川衛生組合					
	秋川流域斎場組合					
	阿伎留病院企業団					
	東京都市町村職員退職手当組合					
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
	東京都三市収益事業組合					
	東京市町村総合事務組合					
	東京都後期高齢者医療広域連合					
	戸倉財産区特別会計					

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市は、下水道事業会計が対象となり、経営健全化基準は20.00%ですが、資金不足はないため、資金不足比率はありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【参考】 類似団体について

類似団体とは、人口や産業構造の態様が類似している団体をいい、類似団体間の指数等を比較するために用いられています。

本市については、人口50,000人～100,000人、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上Ⅲ次65%以上に該当するため、類型区分は「Ⅱ－3」となります。

都市 人口	産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000人未満	I	52	82	132	25	291
50,000～	II	108	79	46	7	240
100,000～	III	62	29	10	—	101
150,000人以上	IV	36	16	3	—	55
計		258	206	191	32	687

令和5年度類型区分Ⅱ－3該当団体(108団体)

北海道	室蘭市	千葉県	茂原市	京都府	舞鶴市	和歌山県	橋本市
	千歳市		東金市		亀岡市		岩出市
	恵庭市		四街道市		城陽市		島根県 浜田市
	北広島市		袖ヶ浦市		向日市		香川県 坂出市
	石狩市		白井市		長岡京市		福岡県 直方市
青森県	むつ市	東京都	国立市	大阪府	八幡市	佐賀県	小都市
岩手県	宮古市		福生市		京田辺市		宗像市
	滝沢市		狛江市		木津川市		太宰府市
宮城県	塩竈市		東大和市		泉大津市		古賀市
	名取市		清瀬市	兵庫県	貝塚市		福津市
	多賀城市		武蔵村山市		柏原市	鹿児島県	那珂川市
	富谷市		稲城市		摂津市		鳥栖市
茨城県	龍ヶ崎市		羽村市		高石市		長崎県 大村市
	笠間市	神奈川県	あきる野市		藤井寺市	熊本県	荒尾市
	牛久市		逗子市		泉南市		合志市
	守谷市	富山県	綾瀬市		四條畷市	沖縄県	薩摩川内市
栃木県	那珂市		射水市		交野市		始良市
	日光市	石川県	七尾市	奈良県	大阪狭山市	豊見城市	名護市
埼玉県	下野市		野々市市		阪南市		
	飯能市	福井県	敦賀市	兵庫県	芦屋市	奈良県	
	東松山市	山梨県	甲斐市		豊岡市		
	蕨市	岐阜県	瑞穂市	奈良県	大和高田市		
	志木市	静岡県	伊東市		大和郡山市		
	和光市		御殿場市		天理市		
	桶川市	愛知県	津島市		桜井市		
	北本市		尾張旭市	奈良県	香芝市		
	八潮市		日進市				
	蓮田市		清須市				
	幸手市		北名古屋				
	鶴ヶ島市		長久手市				
	日高市						
	吉川市						
	白岡市						

資 料 編

資料編

(単位：千円)

区分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
歳入総額		26,939,417	25,872,772	24,690,788	25,839,148	26,925,401	30,474,041
歳出総額		26,647,556	25,603,913	24,372,140	25,335,849	26,606,766	30,053,800
住民基本台帳人口（人）		76,101	76,496	76,815	77,167	77,861	78,430
うち65歳以上人口（人）		9,783	10,414	10,927	11,395	12,121	12,636
市税		10,572,204	10,851,931	11,541,831	11,228,830	11,234,427	10,938,200
うち市民税個人		4,656,259	4,564,456	5,026,319	4,523,033	4,336,359	4,142,288
うち市民税法人		541,455	575,703	612,376	553,041	534,888	646,535
うち固定資産税		4,056,928	4,327,776	4,440,090	4,667,615	4,818,924	4,639,109
徴収率（％）		95.4	94.9	94.9	94.7	94.2	94.3
市税滞納額		316,750	349,533	349,495	408,105	408,016	423,600
地方交付税		3,881,724	3,878,663	4,309,333	4,575,514	5,316,819	5,035,673
うち普通交付税		3,365,417	3,309,955	3,717,592	3,942,722	4,582,800	4,256,665
うち特別交付税		516,307	568,708	591,741	632,792	734,019	779,008
臨時財政対策債発行可能額							
市債		1,831,300	1,239,700	851,700	944,700	992,200	4,421,600
収益事業収入		300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000
職員数（人）		620	619	614	605	603	591
ラスパイレス指数			104.0	102.6	102.0	101.6	101.6
性 質 別	人件費	5,070,851	5,174,445	5,165,154	5,193,946	5,155,117	5,101,285
	うち職員給	3,665,405	3,796,379	3,840,134	3,833,554	3,756,457	3,682,837
	扶助費	2,651,084	3,035,746	3,275,941	3,486,238	3,714,510	3,120,904
	公債費	1,786,483	1,867,216	1,970,226	2,176,489	2,081,786	1,961,241
	投資的経費	6,403,317	5,216,664	3,895,062	4,088,713	4,173,211	8,721,088
	物件費	3,818,413	3,560,221	3,648,783	3,563,939	3,793,754	3,619,722
	補助費等	4,201,638	3,842,469	3,774,347	3,832,371	4,149,068	4,186,963
	繰出金	2,375,858	2,721,174	2,489,978	2,631,414	2,831,713	2,986,191
	下水道事業	1,811,352	1,859,451	1,660,216	1,669,899	1,762,730	1,725,871
	国民健康保険事業	351,049	563,027	571,561	645,524	704,181	675,990
	老人保健事業	203,674	296,606	258,173	315,936	364,766	257,982
	介護保険事業						310,281
	後期高齢者医療						
	その他	9,783	2,090	28	55	36	16,067
その他		339,912	185,978	152,649	362,739	707,607	356,406
目 的 別	総務費	3,628,029	3,674,436	2,927,860	3,387,183	3,712,122	8,418,893
	民生費	4,871,710	5,774,183	5,968,926	6,603,624	7,568,164	6,356,935
	衛生費	2,760,829	2,771,584	3,116,032	2,812,969	3,005,402	3,187,875
	土木費	6,200,813	5,221,125	4,655,946	4,523,239	4,205,960	4,466,853
	消防費	1,248,876	1,272,904	1,173,073	1,156,847	1,144,892	1,192,724
	教育費	4,356,079	3,745,250	3,267,723	3,276,447	3,356,061	3,183,369
	公債費	1,786,491	1,867,223	1,970,232	2,176,494	2,081,789	1,961,243
	その他	1,794,729	1,277,208	1,292,348	1,399,046	1,532,376	1,285,908
積立基金残高		8,354,680	6,606,914	6,188,691	5,279,213	5,356,986	2,684,512
財政調整基金		1,921,667	1,929,416	1,933,209	1,738,240	1,626,650	1,419,681
その他の基金		6,433,013	4,677,498	4,255,482	3,540,973	3,730,336	1,264,831
市債残高		16,303,675	16,424,474	16,028,861	15,476,622	15,009,950	17,875,522
うち減税補てん債		1,677,300	2,669,900	2,648,469	3,048,098	3,069,447	3,097,946
うち臨時財政対策債							
（参考）下水道会計		20,385,872	23,017,270	24,757,536	26,253,538	27,705,269	28,473,439
（参考）一部事務組合		2,987,230	2,937,567	2,810,650	2,695,365	2,776,532	2,955,873
債務負担行為翌年度以降支出予定額		25,172,455	18,025,311	12,425,197	14,111,370	18,906,183	14,638,662
市の将来債務		33,121,450	27,842,871	22,265,367	24,308,779	28,559,147	29,829,672
経常収支比率（％）		91.1	94.5	90.8	91.3	86.7	86.6
財政力指数（3か年平均）		0.744	0.751	0.749	0.769	0.742	0.733
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率（％）						
	連結実質赤字比率（％）						
	実質公債費比率（％）						
	将来負担比率（％）						

(単位：千円)

区分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額		26,769,892	25,750,457	26,801,852	26,062,223	25,401,806	28,068,876
歳出総額		26,098,296	25,193,903	26,247,634	25,542,954	24,940,333	27,627,846
住民基本台帳人口（人）		78,854	79,425	79,717	79,905	80,293	80,213
うち65歳以上人口（人）		13,246	13,838	14,412	14,981	15,757	16,585
市税		11,289,540	11,070,133	10,619,550	10,455,347	10,694,928	10,577,182
うち市民税個人		4,136,737	4,022,291	3,786,348	3,634,119	3,796,234	4,088,782
うち市民税法人		775,090	477,965	425,886	510,128	545,114	540,904
うち固定資産税		4,865,638	5,080,052	4,989,187	4,899,994	4,939,135	4,592,309
徴収率（％）		94.3	94.3	94.4	94.6	96.0	96.2
市税滞納額		422,206	396,643	355,551	326,369	242,092	217,055
地方交付税		4,626,327	3,999,837	3,312,942	3,336,173	3,055,892	2,801,219
うち普通交付税		3,885,308	3,283,763	2,638,760	2,696,715	2,457,681	2,238,004
うち特別交付税		741,019	716,074	674,182	639,458	598,211	563,215
臨時財政対策債発行可能額		383,213	806,575	1,665,006	1,197,380	897,960	819,160
市債		2,084,800	2,402,002	4,077,700	3,025,600	2,173,400	4,891,300
収益事業収入		10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数（人）		577	571	557	536	522	517
ラスパイレ指数		101.0	100.6	100.5	98.4	98.8	99.0
性質別	人件費	5,109,067	5,050,045	4,845,476	4,754,728	4,668,942	4,652,932
	うち職員給	3,655,955	3,594,217	3,398,350	3,314,616	3,279,137	3,208,413
	扶助費	3,297,399	3,573,344	4,055,821	4,332,198	4,506,033	4,727,940
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	投資的経費	4,697,519	3,390,454	4,320,108	3,178,333	2,462,378	5,330,702
	物件費	3,777,346	3,776,780	3,758,084	4,067,951	4,043,769	3,715,570
	補助費等	3,800,595	3,659,686	3,625,385	3,637,670	3,774,656	3,743,730
	繰出金	3,199,638	3,142,812	3,327,454	3,385,745	3,148,707	2,937,912
	下水道事業	1,746,099	1,683,760	1,724,004	1,715,676	1,349,695	1,057,007
	国民健康保険事業	783,843	758,951	839,833	862,379	862,095	943,465
	老人保健事業	293,042	291,792	313,488	305,107	393,259	355,198
	介護保険事業	364,316	393,086	434,962	487,291	527,824	582,242
	後期高齢者医療						
	その他	12,338	15,223	15,167	15,292	15,834	0
	その他	275,170	529,692	246,317	117,878	123,253	154,047
目的別	総務費	3,843,863	3,206,714	2,930,137	2,796,721	3,020,881	3,928,787
	民生費	6,627,440	7,077,869	7,286,339	7,642,516	7,871,016	8,117,068
	衛生費	3,047,263	2,824,923	2,782,977	3,044,228	2,992,335	2,982,385
	土木費	4,866,763	3,764,425	3,442,900	3,501,440	2,917,498	2,500,691
	消防費	1,170,407	1,292,617	1,458,072	1,146,372	1,101,471	1,072,961
	教育費	3,441,013	3,601,156	4,872,114	4,048,473	3,342,113	4,036,281
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	その他	1,159,985	1,355,109	1,406,106	1,294,753	1,482,424	2,624,660
積立基金残高		2,500,235	2,829,824	2,759,492	2,698,494	2,182,284	1,728,719
財政調整基金		1,332,155	1,332,450	1,332,623	1,332,664	1,056,174	764,991
その他の基金		1,168,080	1,497,374	1,426,869	1,365,830	1,126,110	963,728
市債残高		18,567,854	19,333,022	21,796,082	23,201,967	23,566,719	26,604,943
うち減税補てん債		3,125,519	3,125,161	3,147,756	3,185,112	3,095,473	2,947,019
うち臨時財政対策債		383,200	1,189,700	2,854,700	4,052,000	4,876,546	5,537,988
（参考）下水道会計		28,712,636	28,643,861	28,234,869	27,695,419	27,301,829	27,204,936
（参考）一部事務組合		3,770,386	3,569,148	3,449,865	4,175,010	14,284,713	15,734,678
債務負担行為翌年度以降支出予定額		13,065,961	12,368,691	11,237,764	9,905,914	11,978,510	8,297,351
市の将来債務		29,133,580	28,871,889	30,274,354	30,409,387	33,362,945	33,173,575
経常収支比率（％）		84.9	89.9	89.7	92.4	95.6	98.7
財政力指数（3か年平均）		0.729	0.752	0.775	0.792	0.801	0.810
健全化判断比率	実質赤字比率（％）						
	連結実質赤字比率（％）						
	実質公債費比率（％）						
	将来負担比率（％）						

(単位：千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額		23,839,168	25,767,308	29,865,199	29,458,956	28,996,802	31,159,081
歳出総額		23,528,549	25,191,521	29,120,043	28,868,687	28,426,905	30,569,459
住民基本台帳人口（人）		80,843	80,973	81,086	81,159	81,364	81,804
うち65歳以上人口（人）		17,342	18,272	18,828	19,123	19,781	20,762
市税		11,538,722	11,459,228	11,009,719	10,549,758	10,570,286	10,521,655
うち市民税個人		4,923,305	4,975,035	4,858,992	4,340,964	4,232,932	4,412,362
うち市民税法人		570,840	438,396	347,478	371,643	388,672	407,184
うち固定資産税		4,690,700	4,706,077	4,488,551	4,489,047	4,531,917	4,332,095
徴収率（％）		96.5	96.1	95.6	95.6	95.8	96.3
市税滞納額		210,317	244,508	225,928	237,602	276,631	238,663
地方交付税		2,577,789	3,052,225	3,426,012	4,137,503	4,092,830	4,938,444
うち普通交付税		2,045,291	2,472,828	2,836,783	3,517,475	3,470,726	3,521,662
うち特別交付税		532,498	579,397	589,229	620,028	622,104	598,752
臨時財政対策債発行可能額		731,148	684,834	1,045,107	1,805,325	1,494,916	1,549,380
市債		865,648	1,632,734	3,109,507	2,935,425	2,035,716	3,363,780
収益事業収入		20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	20,000
職員数（人）		505	490	475	459	443	436
ラスパイレス指数		99.4	99.5	99.1	98.7	96.9	105.6
性 質 別	人件費	4,586,710	4,626,853	4,502,245	4,442,138	4,374,890	4,177,913
	うち職員給	3,155,766	3,120,544	2,872,295	2,761,300	2,693,363	2,654,801
	扶助費	4,983,534	5,162,794	5,538,327	6,827,930	7,344,245	7,420,966
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	投資的経費	827,191	1,648,823	3,344,029	3,076,566	2,536,423	3,858,833
	物件費	3,799,907	3,604,017	3,741,469	3,649,307	3,936,898	3,949,902
	補助費等	3,705,833	3,990,318	5,176,789	3,873,068	3,775,821	4,419,418
	繰出金	2,929,442	3,317,199	3,218,343	3,280,917	3,354,282	3,448,194
	下水道事業	1,021,959	1,186,718	1,104,410	1,042,964	1,089,027	1,129,191
	国民健康保険事業	932,677	885,517	870,104	905,450	909,199	890,566
	老人保健事業	371,512	48,453	6,186	333		
	介護保険事業	603,294	622,084	631,340	640,088	664,015	700,113
	後期高齢者医療		574,427	606,303	692,082	692,041	728,324
	その他	0	0	0	0	0	0
その他		100,195	145,334	949,213	1,032,905	441,223	636,897
目 的 別	総務費	2,818,919	2,849,451	3,649,899	3,776,187	3,128,674	3,174,487
	民生費	8,487,969	8,861,240	9,303,673	10,761,135	11,496,597	11,923,817
	衛生費	2,954,936	3,599,247	4,922,162	4,037,847	3,045,235	3,731,327
	土木費	2,080,235	2,345,318	2,195,890	2,173,641	2,180,670	3,969,470
	消防費	1,085,959	1,107,719	1,101,963	1,155,061	1,190,293	1,140,176
	教育費	2,490,646	2,820,933	3,109,075	3,134,251	3,282,834	2,698,155
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	その他	1,014,148	911,430	2,187,753	1,144,709	1,439,479	1,274,691
積立基金残高		1,335,214	601,038	1,292,485	2,038,944	2,271,129	2,647,416
財政調整基金		645,359	166,758	220,730	774,900	933,158	1,200,801
その他の基金		689,855	434,280	1,071,755	1,264,044	1,337,971	1,446,615
市債残高		25,311,256	24,647,297	25,484,493	26,104,719	25,839,479	26,884,346
うち減税補てん債		2,684,800	2,412,775	2,131,597	1,844,704	1,554,594	1,260,906
うち臨時財政対策債		6,032,105	6,433,493	7,148,430	8,587,058	9,689,059	10,805,122
（参考）下水道会計		27,083,122	26,769,273	26,310,991	25,742,298	25,121,192	24,490,777
（参考）一部事務組合		15,629,045	14,750,363	14,038,773	13,222,613	12,416,336	12,281,120
債務負担行為翌年度以降支出予定額		8,152,876	7,656,296	5,684,711	4,598,169	5,343,490	3,611,989
市の将来債務		32,128,918	31,702,555	29,876,719	28,663,944	28,911,840	27,848,919
経常収支比率（％）		102.1	101.3	98.7	94.9	95.5	94.8
財政力指数（3か年平均）		0.824	0.824	0.804	0.762	0.732	0.712
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率（％）	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率（％）	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（％）	9.5	9.8	9.4	8.6	7.6	7.0
	将来負担比率（％）	140.6	123.8	103.2	84.8	76.0	64.7

(単位：千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額		30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405	30,617,786	29,524,954
歳出総額		30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916
住民基本台帳人口（人）		81,900	81,619	81,443	81,315	80,925	80,731
うち65歳以上人口（人）		21,543	22,263	22,807	23,297	23,590	23,816
市税		10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250
うち市民税個人		4,433,478	4,407,861	4,411,470	4,414,671	4,477,377	4,495,856
うち市民税法人		378,883	394,005	396,944	373,117	378,360	386,355
うち固定資産税		4,356,261	4,415,884	4,365,002	4,424,027	4,460,881	4,402,880
徴収率（％）		97.0	97.8	98.2	98.3	98.4	98.5
市税滞納額		186,759	140,650	111,539	91,343	86,488	83,907
地方交付税		4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479	3,779,407	4,094,606
うち普通交付税		3,514,865	3,504,939	3,456,888	3,150,001	3,236,660	3,580,810
うち特別交付税		606,473	571,027	566,576	533,478	542,747	513,796
臨時財政対策債発行可能額		1,680,597	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466
市債		2,548,997	2,036,907	4,422,981	1,289,991	1,422,708	1,804,166
収益事業収入		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数（人）		426	420	418	425	434	437
ラスパイレス指数		106.5	98.5	98.7	99.1	99.4	99.1
性 質 別	人件費	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148	4,074,931	4,203,082
	うち職員給	2,627,506	2,629,220	2,589,630	2,572,564	2,603,293	2,645,045
	扶助費	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	投資的経費	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979	2,309,301	1,503,955
	物件費	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543	4,037,029	3,990,748
	補助費等	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528	3,877,159	3,790,559
	繰出金	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919	4,158,744	4,114,133
	下水道事業	1,126,638	1,201,285	1,303,997	1,371,810	1,348,897	1,386,879
	国民健康保険事業	895,718	931,812	1,021,647	998,590	989,190	810,028
	老人保健事業						
	介護保険事業	753,221	809,727	838,138	880,681	893,307	929,304
	後期高齢者医療	768,303	812,202	837,868	882,834	927,347	987,917
	その他	3	4	14	4	3	5
その他		1,177,921	169,572	150,074	561,732	163,688	222,434
目 的 別	総務費	3,747,712	2,947,280	4,513,883	2,726,572	2,564,467	2,537,812
	民生費	11,766,290	12,327,216	12,639,666	12,908,541	13,657,491	13,070,116
	衛生費	3,047,642	2,926,169	3,036,890	3,193,749	3,202,102	3,110,117
	土木費	3,638,338	3,966,406	2,849,223	2,674,798	2,782,993	2,513,667
	消防費	1,054,013	1,053,722	1,134,583	1,164,709	1,074,273	1,401,477
	教育費	3,175,602	2,469,433	3,139,615	2,538,726	2,727,157	2,689,366
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	その他	1,157,852	1,424,873	1,484,297	1,216,995	1,225,697	1,183,754
積立基金残高		3,702,244	3,103,484	3,107,800	3,085,270	3,124,133	3,195,356
財政調整基金		1,609,537	1,606,344	1,621,238	1,647,188	1,651,339	1,674,663
その他の基金		2,092,707	1,497,140	1,486,562	1,438,082	1,472,794	1,520,693
市債残高		27,107,788	26,705,798	28,362,671	27,049,467	25,960,481	25,257,288
うち減税補てん債		967,058	677,027	579,237	479,799	379,045	277,211
うち臨時財政対策債		11,992,861	12,819,280	12,990,129	13,385,835	13,812,232	14,294,142
（参考）下水道会計		23,862,378	23,103,679	22,212,494	21,291,595	20,308,688	19,428,873
（参考）一部事務組合		15,392,540	15,170,444	14,775,254	13,808,113	14,148,699	13,626,389
債務負担行為翌年度以降支出予定額		5,122,309	3,451,275	1,359,746	2,559,725	2,714,647	3,528,787
市の将来債務		28,527,853	27,053,589	26,614,617	26,523,922	25,550,995	25,590,719
経常収支比率（％）		94.1	96.0	93.7	98.8	98.9	98.6
財政力指数（3か年平均）		0.711	0.710	0.716	0.730	0.740	0.737
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率（％）	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率（％）	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（％）	7.1	7.0	7.3	7.8	8.5	8.6
	将来負担比率（％）	62.9	66.3	61.8	53.7	51.5	45.5

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額		31,503,619	42,372,757	37,757,829	36,722,380	35,669,299
歳出総額		30,811,696	41,759,570	35,920,528	35,422,973	35,135,027
住民基本台帳人口（人）		80,575	80,177	79,931	79,648	79,448
うち65歳以上人口（人）		24,113	24,213	24,237	24,341	24,315
市税		10,825,007	10,884,230	10,651,879	11,129,224	11,649,181
うち市民税個人		4,514,043	4,569,504	4,491,521	4,682,034	4,675,900
うち市民税法人		412,959	347,965	363,326	380,922	343,041
うち固定資産税		4,422,404	4,460,688	4,284,612	4,499,742	4,983,986
徴収率（％）		98.6	98.5	98.7	98.8	98.6
市税滞納額		87,250	79,586	85,147	79,440	77,822
地方交付税		4,436,463	4,287,718	4,914,887	4,939,016	4,970,619
うち普通交付税		3,736,607	3,772,900	4,405,336	4,454,737	4,481,383
うち特別交付税		699,856	514,818	509,551	484,279	489,236
臨時財政対策債発行可能額		1,083,728	1,049,534	1,368,235	377,239	158,243
市債		1,953,628	2,787,834	2,966,135	1,433,739	1,132,543
収益事業収入		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数（人）		444	465	470	473	490
ラスパイレス指数		99.4	99.6	99.1	99.2	99.1
性質別	人件費	4,234,428	4,643,616	4,731,904	4,785,943	4,930,273
	うち職員給	2,680,872	2,654,180	2,686,690	2,716,348	2,796,977
	扶助費	9,207,886	9,363,883	11,296,538	9,991,164	10,980,981
	公債費	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846	2,231,481
	投資的経費	2,103,489	3,074,055	3,399,813	3,334,219	2,647,235
	物件費	4,283,722	4,706,330	4,986,346	5,268,699	5,020,329
	補助費等	3,801,227	13,358,316	5,051,352	5,633,749	4,675,011
	繰出金	4,200,677	2,873,383	2,896,538	3,168,296	3,443,138
	下水道事業	1,374,274				
	国民健康保険事業	809,386	799,928	804,966	963,845	1,088,736
	老人保健事業					
	介護保険事業	988,341	1,052,058	1,097,726	1,117,350	1,163,969
	後期高齢者医療	1,028,675	1,021,397	993,846	1,087,101	1,190,433
	その他	1	0	0	0	0
その他		485,058	1,323,251	1,241,811	1,104,057	1,206,579
目的別	総務費	2,776,668	11,587,384	3,620,695	3,425,864	3,480,953
	民生費	13,460,564	14,005,313	15,905,760	15,665,018	16,346,687
	衛生費	3,178,160	3,680,812	4,226,432	4,141,079	3,655,572
	土木費	2,999,791	2,984,248	3,558,402	4,202,365	3,369,626
	消防費	1,669,324	1,416,492	1,140,557	1,072,388	1,079,104
	教育費	2,896,127	3,719,010	3,324,209	3,326,825	3,447,399
	公債費	2,495,209	2,416,736	2,316,226	2,136,846	2,231,481
	その他	1,335,853	1,949,575	1,828,247	1,452,588	1,524,205
積立基金残高		3,041,614	3,435,845	3,698,229	4,137,570	4,586,435
財政調整基金		1,345,062	1,645,062	1,801,730	2,021,311	2,155,636
その他の基金		1,696,552	1,790,783	1,896,499	2,116,259	2,430,799
市債残高		24,876,294	25,380,813	26,136,836	25,526,146	24,517,804
うち減税補てん債		208,983	149,638	99,831	59,374	32,459
うち臨時財政対策債		14,445,808	14,476,533	14,793,704	14,059,732	13,089,206
（参考）下水道会計		18,495,601	17,701,228	17,038,999	16,150,458	15,085,681
（参考）一部事務組合		12,890,013	12,340,798	12,150,894	11,476,228	10,886,555
債務負担行為翌年度以降支出予定額		2,775,643	3,837,469	2,485,903	2,760,283	3,355,154
市の将来債務		24,610,323	25,782,437	24,924,510	24,148,859	23,286,523
経常収支比率（％）		99.3	97.5	92.3	97.1	98.8
財政力指数（3か年平均）		0.724	0.717	0.703	0.697	0.689
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率（％）	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（％）	8.2	7.1	6.0	4.9	4.4
	将来負担比率（％）	44.4	41.1	33.1	22.1	14.1

令和5年度

あきる野市の財政

令和7年3月

あきる野市企画政策部財政課